

2025年7月号

海外情報

産業機械業界をとりまく動向



一般社団法人 日本産業機械工業会

◎ジェトロ・シカゴ事務所

JETRO, CHICAGO

1 East Wacker Drive., Suite 3350

Chicago, Illinois 60601, U.S.A

Tel. : 1 - 312 - 832 - 6000

Facsimile : 1 - 312 - 832 - 6066

調査対象地域

アメリカ, カナダ

◎ジェトロ・ウィーン事務所

JETRO, WIEN

Parkring 12a/8/1,

1010 Vienna, Austria

Tel. : 43 - 1 - 587 - 56 - 28

Facsimile : 43 - 1 - 586 - 2293

調査対象地域

オーストリア及びその他の
西欧諸国, 東欧諸国並びに
中近東諸国, 北アフリカ諸
国

調査対象機種

ボイラ・原動機, 鉱山機械, 化学機械, 環境装置, タンク, プラスチック機械, 風水力機械,
運搬機械, 動力伝導装置, 製鉄機械, 業務用洗濯機, プラント・エンジニアリング等

海外情報

— 産業機械業界をとりまく動向 —

2025 年 7 月号 目 次

調査報告

	(ウィーン)
●英国の脱炭素化に向けた施策に関する最新動向（その 1）	1
	(シカゴ)
●米国のリショアリングの動向について	14

情報報告

(ウィーン) The Battery Show Europe ドイツにおける慣性力市場について	24
(ウィーン) 欧州における今夏のガス市場見通し	31
(ウィーン) 欧州環境情報	42
(シカゴ) 米国環境産業動向	52
(シカゴ) 最近の米国経済について	57
(シカゴ) 化学プラント情報	61
(シカゴ) 米国産業機械の輸出入統計（2025 年 3 月）	62
(シカゴ) 米国プラスチック機械の輸出入統計（2025 年 3 月）	78
(シカゴ) 米国の鉄鋼生産と設備稼働率（2025 年 3 月）	83

駐在員便り

(ウィーン) シェーンブルン宮殿での夏夜のコンサート	90
(シカゴ) 3 年間の駐在員生活を振り返って	92

英国：脱炭素化に向けた施策に関する最新動向（その１）

2024年12月、英国政府は脱炭素化に向けた2030年までの行動計画「Clean Power 2030 Action Plan」を発表した。同月に英国のキア・スターマー首相が発表した「変化に向けた計画（Plan for Change）」における6つの目標の内、「英国をクリーンエネルギー大国へ」を具現化したものであり、英国のエネルギーシステムオペレータであるNESO（National Energy System Operator）の助言を受けて策定されている。「Clean Power 2030 Action Plan」の内容に基づき、英国の脱炭素化に向けた最新動向について複数回に分けて紹介する。

1. はじめに

英国政府は2050年ネットゼロに向け、2030年までに少なくとも総電力消費量と同等のクリーンエネルギーを生産し、総発電量の95%をクリーンエネルギーで賄うことでCO₂排出係数を2023年の実績値である171g-CO₂e/kWhから50g-CO₂e/kWh以下にまで下げるという野心的な目標を掲げている。この目標達成に向け、英国政府は2025年～2030年の5年間にわたり発電設備に対して年間約300億ポンド、送配電網に対しては年間約100億ポンドの投資を必要としている。本行動計画に基づき、脱炭素化を推進しつつ、エネルギー安定供給、経済成長を同時に実現するため、スコットランド及びウェールズ政府、産業界との連携の下、早期に以下の重点項目に取り組むこととしている。

- ①インフラ開発に伴う許認可制度・プロセスの見直し
- ②系統接続プロセス（先着優先ルール）の改正、接続待ち容量の優先順位付け
- ③再生可能エネルギー導入に対する各種支援制度の改正やファイナンススキームの検討
- ④電力市場（卸電力市場、容量市場、需給調整市場など）の整備
- ⑤国内におけるサプライチェーン及び労働力の強化と確保

2. エネルギーミックスの進捗と2030年の目標

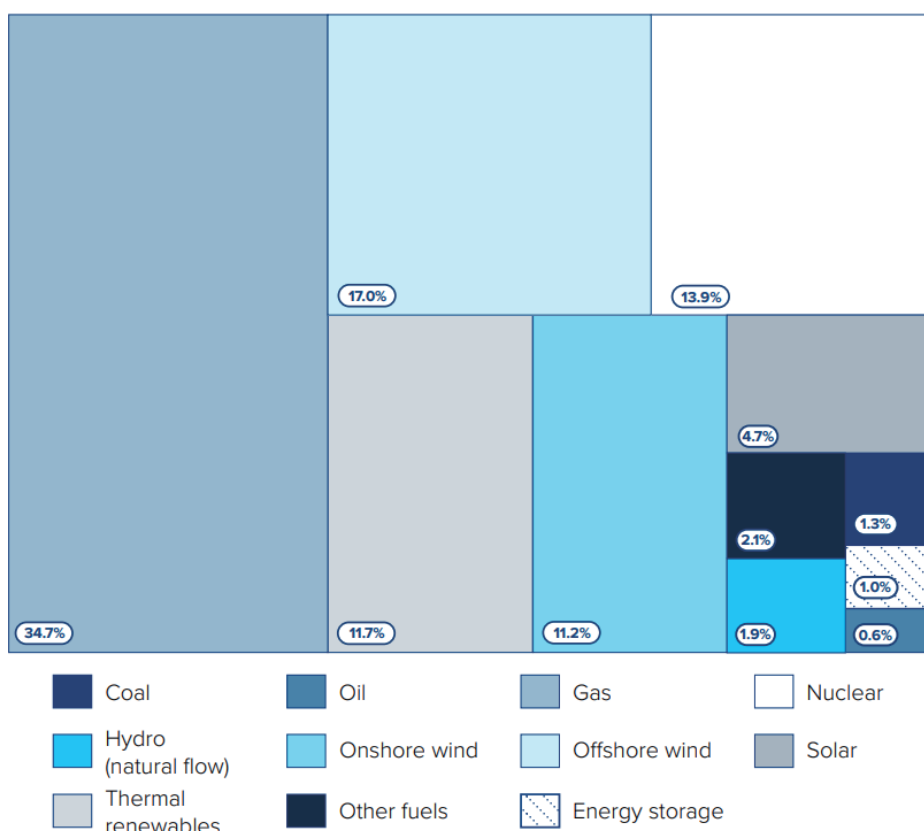
2.1 エネルギーミックスの進捗

2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降、英国は少なからず化石燃料への依存によるエネルギー価格高騰の影響を受けている。ロシアからの天然ガス輸入割合はわずか4%であったにもかかわらず、電力料金の上限額は1年で1,300ポンド以上の上昇を記録し、英国政府は2022年10月から2024年3月までの間にエネルギー価格の高騰に係る措置として440億ポンドを超える補助金を提供した。こうした価格変動リスクや地政学的リスクを踏まえ、現在の化石燃料由来の電源を自国産のクリーンエネルギー電源に代替することで、エネルギー安全保障を強化しつつ、需給構造上の脆弱性を軽減する方針である。

2023 年時点の英国総発電量に占める電源割合を図 1 に、2000 年～2023 年までの推移を図 2 に示す。既に総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は約 60%と高い水準を示しているものの、2030 年までに少なくとも 95%とするには、洋上・陸上風力、太陽光発電の大規模な開発を必要としている。また依然として化石燃料由来の電源割合が多く、その大部分をガス火力が占めているため、英国政府は段階的に削減する意向を示している。

一方、ガス火力はエネルギーの安定供給を確保する上で再生可能エネルギーの出力変動を補う調整力としての重要な役割を果たすことから、2030 年断面においても引き続き現在と同程度の容量（約 35GW）が予備電源として確保される見込みである。但し、必要な場合にのみ使用するバックアップ電源としての機能に留めることで化石燃料への依存度を減らし、段階的に長期エネルギー貯蔵システム（LDES）やガス火力+CCUS、H2P（Hydrogen to Power）などに置換する予定としている。

原子力は 2030 年以降のベースロード電源としての重要な役割を果たすものとされている。スコットランド政府は、国内における新設の原子力プロジェクトには支援しない意向を示しているものの、英国政府は既設の延命や新設プロジェクトの支援を行う姿勢を示している。



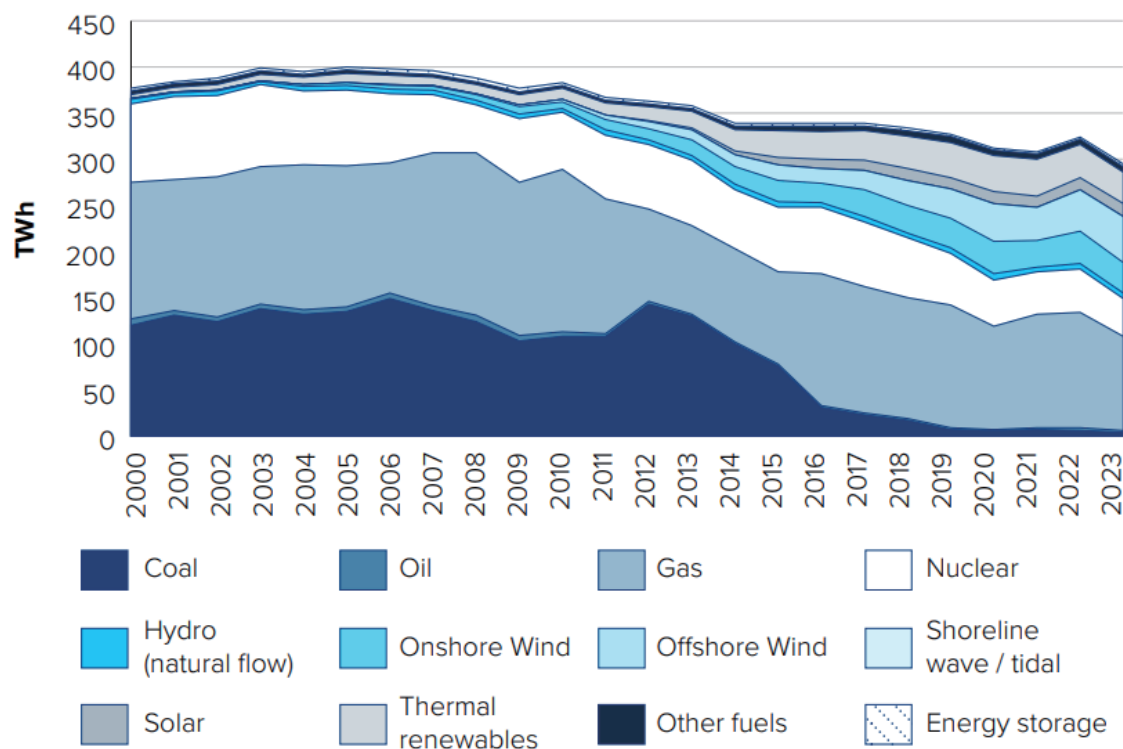
Source: DESNZ (2024), 'DUKES'

Note: The shares of electricity generated are on a UK basis.

図 1. 2023 年における英国総発電量（GWh）の電源割合

出典：Clean Power 2030 Action Plan, December, 2024, UK Government

石炭火力は長年にわたり英国の電力インフラを支えてきたものの、2023年には総発電量に占める割合は1.3%までに減少し、2024年9月には国内最後の石炭火力発電所である Ratcliffe-on-Soar 発電所が閉鎖されている。



Source: DESNZ (2024), 'DUKES'

Note: The generation mix is on a UK basis.

図2. 英国総発電量 (TWh) の推移 (2000年～2023年)

出典: Clean Power 2030 Action Plan, December, 2024, UK Government

2.2 2030年のエネルギーミックス目標

英国政府は、NESOの助言を受け、2030年時点のエネルギーミックスを複数のシナリオに基づいて考察している(表1参照)。各々のシナリオ分析に対し、英国のエネルギー安全保障・ネットゼロ省(DESNZ: Department for Energy Security and Net Zero)が直近のプロジェクト状況を鑑み、導入可能な容量の評価を行い策定したのが「Clean Power Capacity Range」である。今後のプロジェクトの進捗状況や本表に記載されていない技術がその役割を担う可能性も考慮して選択性を残すこととしているが、洋上・陸上風力や太陽光などの再生可能エネルギーが主力電源となること、送配電網の増強や新設が必要となることは明白であり、英国政府は事業・市場環境の整備を急いでいる。「Clean Power Capacity Range」に基づく各電源の導入目標は、ほとんど現在進行中のプロジェクトを完遂することで達成されるが、2030年時点で操業可能とするには更なる政策的アプローチを必要としている。

Technology	Current installed capacity ²⁰	NESO 'Further Flex and Renewables' Scenario	NESO 'New Dispatch' Scenario	DESNZ 'Clean Power Capacity Range' ²¹
Variable				
Offshore wind	14.8	51	43	43 – 50
Onshore wind	14.2	27	27	27 – 29
Solar	16.6	47	47	45 – 47
Firm				
Nuclear	5.9	4	4	3 – 4
Dispatchable				
Low Carbon Dispatchable Power ²²	4.3	4	7	2 ²³ – 7
Unabated gas	35.6	35	35	35 ²⁴
Flexible				
LDES	2.9	8	5	4 – 6
Batteries	4.5	27	23	23 – 27
Interconnectors	9.8	12	12	12 – 14
Consumer-led flexibility ²⁵	2.5	12	10	10 – 12

表 1. 2030 年時点の英国エネルギーミックスの目標

出典：Clean Power 2030 Action Plan, December, 2024, UK Government

3. 許認可取得プロセスの最適化

3.1 地域・国別の許認可制度と課題

英国政府は、2030 年までの電源開発目標を阻害する要因の一つとして、事業開発段階における許認可取得手続きが煩雑かつ時間を要する点を挙げている。許認可制度はスコットランド、イングランド、ウェールズでそれぞれ異なるものの、およそ同様の問題を抱えており、プロジェクトの遅延やコスト増を招いている。特にリードタイムを要する洋上風力や新規送電網開発プロジェクトは、2030 年までの運転開始を目指す場合、2026 年までに開発許可を得る必要があるため、各国における法改正に留まらず、国を跨いだシステム全体の運用や規制の見直しなど幅広い制度改革への着手が急務となっている。英国や各国独自の許認可制度と課題について、以下に例示する。

1) 国家主要インフラプロジェクト (NSIPs)

国家主要インフラプロジェクト (NSIPs : Nationally Significant Infrastructure Projects) とは、イングランド及びウェールズにおいて、2008 年計画法 (Planning Act 2008) に定められた要件を満たす大規模なインフラ開発を指す。NSIP の開発には、図 3 に示すフローチャートに基づいた事業計画策定と承認取得が必要であり、計画検査局 (Planning Inspectorate) により受理・審査され、最終的には閣内大臣による開発許可命令 (DCO : Development Consent Order) を必要とするが、各フェーズで処理される情報量はますます増加しており、プロジェクトの開発と承認に多大な時間と労力を要する。一般的に DCO 交付までの期間は 2 年未満とされているにもかかわらず、数万ページにも及ぶ文書の処理に時間を要し、これをはるかに超えるケースもあると言う。

また、DCO に対する異議申し立て (司法審査) は、個人または組織が DCO の合法性について申し立てることを可能にする憲法上重要なメカニズムであるが、一方では NSIP の遅延に重大な影響をもたらすものとされている。異議申し立ての多くは却下されるケースが多いものの、およそ裁判所が最終決定を下すまでに何年もかかり、プロセスの合理化を必要としている。

Figure 10: Nationally Significant Infrastructure Project (NSIP) planning process flowchart



Notes: This flow chart details the process for NSIP energy projects only. Projects which are considered using TCPA follow a slightly different process.

Source: Planning Inspectorate (2024), '[Decision Making Process Guide](#)'

図 3. NSIP の計画プロセスフローチャート

出典 : Clean Power 2030 Action Plan, December, 2024, UK Government

2) 都市計画法 (TCPA)

イングランドにおける都市計画法 (TCPA : Town and Country Planning Act) に基づく地域主導のプロジェクト開発においても、環境影響評価を必要とするエネルギーインフラプロジェクトには 4 カ月の期限が設けられているにもかかわらず、開発許可取得までにおよそ 12 カ月を要するケースが存在する。これは国家計画政策枠組み (NPPF : National Planning Policy Framework) において、地方計画当局が許認可申請を受理する際、再生可能エネルギー導入によってもたらされるメリットと、ネットゼロ達成への貢献度に対する判断基準が明確になっていないことが原因とされている。その為、NPPF に規定される政策を含む再生可能エネルギーに関する計画実務ガイダンス (The Planning Practice Guidance) の見直しが必要とされている。

3) スコットランド

スコットランドは、イングランドやウェールズとは異なる問題を抱えている。同国における 50MW 以上の大規模なエネルギーインフラプロジェクトは、1989 年電力法（Electricity Act 1989）に基づいた許認可取得が必要となるが、責任の一部は英国政府によって留保されているため、タイムリーなプロジェクト開発を妨げる要因となっている。また、1989 年電力法の近代化が進んでいないことにより、大規模なエネルギーインフラプロジェクトの許認可取得に最大 4 年かかるケースもあり、英国政府とスコットランド政府は、審査期間の短縮も含め、制度の合理化に向けた協議を実施している。

なお、いずれの制度においても、リソース不足がプロジェクト開発遅延の大きな要因の一つとして挙げられている。2023～2024 年において、環境庁（Environment Agency）は許認可申請に対する回答の遅延原因の 60%以上がリソースの制約によるものとしており、ナチュラル・イングランド（イングランドにおける自然環境の保護・回復を目的とした公的機関）についても 80%以上が同様の原因であるとしている。

また、環境要件への対応がプロジェクト開発の長期化に繋がっている。そのため、保護区域への圧力軽減措置や環境要件の明確化、補償責任リスク軽減のためのファンド設立などの政策を通じて、開発事業者のリスクを軽減しつつ地域社会や環境保全への影響を明確にし、2030 年に向けてタイムリーなインフラ開発を促進することとしている。

3.2 許認可取得プロセスの最適化に向けた行動計画

英国政府は、許認可取得プロセスの最適化に向け、以下のアクションを行うこととしている。

1) 許認可制度の関連機関に対する必要なツールの提供

- ・制度全体に費用回収メカニズムを拡大し、許認可プロセスに係る全ての組織が今後数年間にわたって増加するプロジェクトに対応できる持続可能なリソースモデルを確立する。
- ・計画プロセスの各段階（特に「Pre-application」）において、開発事業者に対する計画検査局および法定意見提供者（statutory consultee）の支援を強化する。
- ・関連機関のリソース配分の見直しに加え、地方計画当局を含む全ての公共部門に対して新たなパフォーマンス基準を設定し、民間部門への指導と支援を強化する。
- ・インフラ整備に必要なリソース確保を強化するといった既存の戦略を支援するとともに雇用条件の見直しなどを行い、専門性の高い人材の確保・維持に努める。

- ・地方計画当局が現在そして将来にわたって必要なスキルを習得できるよう、より広範な支援プログラムに着手する。
- ・不完全なプロジェクト申請への対応にリソースが不必要に活用されるのを防ぐため、NSIPの要件の明確化を図る。
- ・自然保護団体、地域社会や業界団体を巻き込むことで、プロジェクトの質を高め、問題点を特定することでPre-applicationの迅速化を図る。

2) 許認可制度の改正

① 国家主要インフラプロジェクト (NSIP) :

- ・イングランドにおける国家政策声明 (NPSs : National Policy Statements) を更新し、プロジェクト関連機関が開発事業者に対して助言を提供するために必要な明確性を与える。
→2025 年 4 月に英国政府は NPSs の改正案を提出。5 月 29 日に意見募集期間が終了し、この後正式に採択・発行される見込み。
- ・NPSs が迅速かつ容易なプロセスを通じて 5 年毎に更新されるよう、一次法を通じて権限を取得し、最新の国の方針に基づいたプロジェクト開発を可能とする。
- ・NSIP に適用される陸上風力ならびに太陽光発電の容量を 100MW 以上に変更する。
→英国政府は既に容量基準の変更を決定しており、2025 年末より適用予定。

② 都市計画法 (TCPA) :

- ・陸上風力の事実上の禁止措置を解除し、国家計画政策枠組み (NPPF) を改正する (2024 年 7 月 8 日実施済)。
- ・2025 年中に計画実務ガイダンスを改正し、地方自治体により明確な基準に基づいてインフラ開発プロジェクトを審査・承認できるような環境を整備する。

3) 立法改革への着手

- ・計画・インフラ法案 (Planning and Infrastructure Bill) を提出し、インフラ開発における許認可取得を迅速化・効率化するための措置を講じる。
→2025 年 3 月 11 日に提出済。2025 年 6 月現在、上院にて審議中。
- ・エネルギーインフラプロジェクトに関する二次法及びその他の法的要件 (ライセンスなど) を見直し、プロジェクト開発を迅速化するための適切な変更を行う。
- ・2024 年末までの意見募集結果を踏まえ、NSIP の司法審査プロセスの改革に着手する。
→2025 年 1 月 23 日に英国政府は司法審査改革に対する声明を発表、2025 年 3 月 11 日に

提出された計画・インフラ法案（一次法）を通じて制度化が進行中。具体的には、審査の簡素化（3段階の審査が原則1回に短縮）などの変更が含まれる。

4) 自然環境への配慮

- ・自然保護団体、利害関係者、業界関係者と協力し、プロジェクト開発を通じて環境保全・自然再生を支援するファイナンススキームを検討する。
- ・保護地域戦略の拡充を行い、プロジェクトが直面する環境的制約を緩和する。
- ・環境成果報告書（Environmental Outcomes Reports）の早期策定に向けたロードマップを公表し、開発事業者が初期段階から環境配慮を組み込むために必要な確実性を提供する。
- ・海洋再生基金（Marine Recovery Fund）を設立し、洋上風力発電が海洋保護区に与える影響に対して、開発事業者による補償責任リスクを軽減する。
- ・洋上風力発電の環境影響評価において使用されるデータやモデルを標準化することで、評価の一貫性を高め、許認可プロセスを効率化させる。
- ・環境影響評価手法の改革を行い、環境規制当局が新興のクリーンエネルギー技術に必要な汚染基準を迅速に策定できるよう必要な権限と根拠を確保する。
- ・産業クラスターを取り巻く環境負荷を管理し、脱炭素化を円滑に進めるための制度的な枠組みを整備する。
- ・2025年初頭に自然環境に配慮した取り組みを促進するための意見募集を行う。

5) 地域社会への貢献

- ・陸上風力や太陽光プロジェクトにおける既存の地域社会向けのガイダンスを基盤としつつ、コミュニティファンドの運用に関するガイダンスも新たに策定する等、地域社会が一律に恩恵を受けられるための手法を検討する。

6) 各国政府との連携

① スコットランド：

- ・政府間で引き続き1989年電力法の近代化・効率化を目的とした改正を含む、現行の許認可制度・プロセスの見直しに関する協議を実施する。

② ウェールズ：

- ・2024年11月に、国家的重要性を持つ開発（DNS：Developments of national significance）が改正され、ウェールズ計画・環境決定局（PEDW：Planning and Environmental Decisions Wales）に50MW以下のエネルギープロジェクトに対する決定権を与えること、公共性の高い開発申請を優先させることなどの措置が取られた。長期的な施策として、ウェールズ・インフラ法（Infrastructure（Wales）Act）を改正し、許認可取得プロセスの簡略化を含む一連の改革を実施する。

4. 系統接続プロセスの改正

4.1 送配電網の増強と拡張の必要性

今後、系統接続申請や電力需要の増加に対応するには、送配電網インフラに対する改革が急務となっている。産業分野における電化の促進に伴い、2050年には現在と比較して少なくとも電力需要が2倍程度にまで増加すると試算されており、2030年までに過去10年間で敷設された量の約2倍の送電網が必要とされている。対策を講じなければ、既に年間約20億ポンドという高い水準にあるバランシングコストが、2020年代後半には約80億ポンド（一世帯当たり年間約80ポンド）にまで増加する可能性があり、前例のないスピードでの改革を余儀なくされている。

NESOの助言によると、2030年の目標を実現するには、現在進行中のプロジェクト80件（送電網の増強と新設両方を含む）の完遂を必要としているが、その内の3件は2030年以降に納入される見込みであり、英国政府は早期に事業を促進させる必要性を認識している（図4参照）。また英国政府は、個々のプロジェクト進捗を監視し、必要に応じて許認可取得の優先順位付けを行うことで遅延しているプロジェクトを支援することとしている。

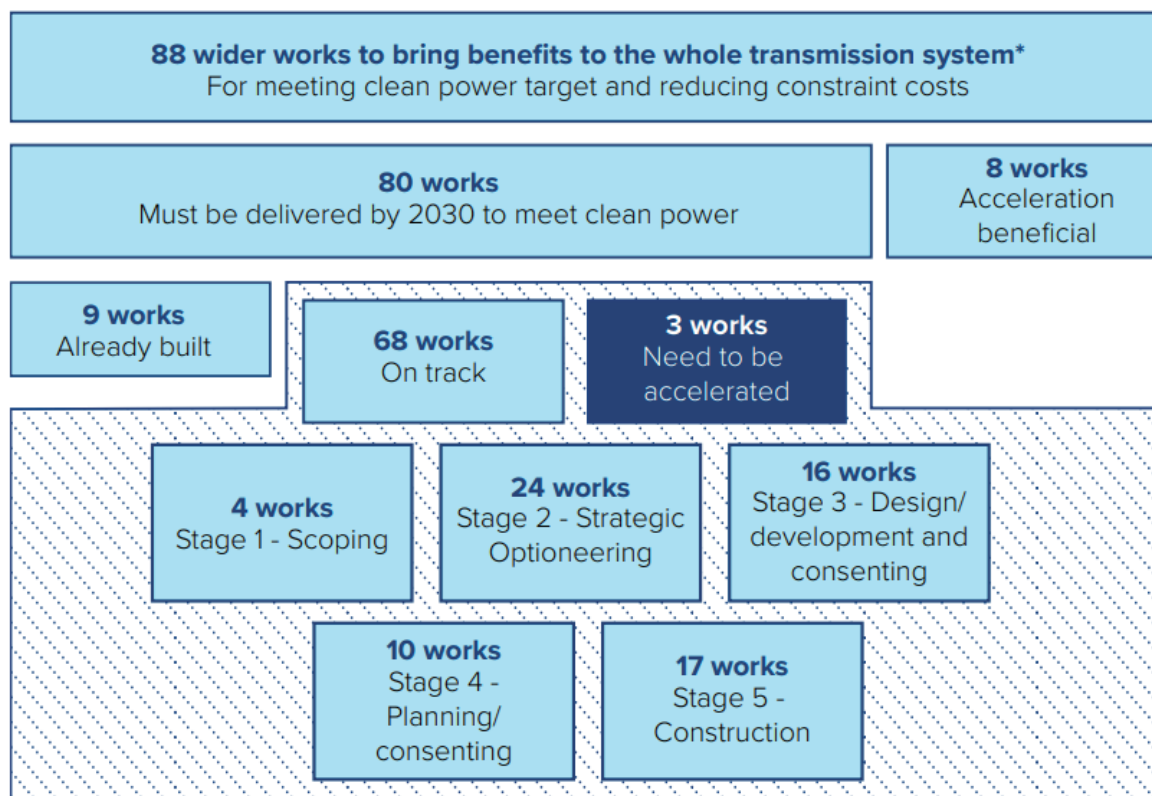


図4. 送電網プロジェクトの進捗と納期

出典：Clean Power 2030 Action Plan, December, 2024, UK Government

配電網においても送電網ほどの系統混雑はないものの、今後数十年にわたって予測される産業分野における電化やデータセンターや交通分野など、一部の地域におけるインフラの拡大に伴う新たな需要に対応するためにも大幅な増強と拡張が必要とされている。

4.2 系統接続プロセスにおける課題と行動計画

1) 系統接続ルールの見直し

現在の英国における系統接続は「先着優先ルール」に基づいており、2030年のエネルギーミックス目標や地域毎のエネルギー計画との整合性が取れておらず、英国全体として最適なエネルギーシステムの構築が困難となっている。結果として、英国の系統容量は事実上の限界に達しており、直近5年間における系統接続待ちの電源は約10倍までに増加し、739GWに相当する容量が接続待ちとなっている。その多くは事業予見性が低く、必要な許認可が得られていないいわゆる「ゾンビ案件」であり、本来優先されるべきプロジェクトの開発に遅延をもたらしている。また、デマンドレスポンス（DR）に寄与するEV充電器やヒートポンプなどの需要側の技術も含め、2030年までに必要とされている全ての電源の系統接続を迅速化させる必要があることを強調している。

英国政府は、この系統接続ルールを抜本的に見直すべく、ガス・電気規制当局であるOfgem及

びNESOと連携し、現行の「先着優先 (first come, first served) 」から「準備が整った順に接続 (first ready, first connected) 」方式に変更する予定である（開発事業者及び配電事業者 (DSO) は、2025年7月末までに、プロジェクトの準備状況並びに国家戦略への貢献度をNESOに報告。その結果を踏まえ、段階的に系統接続の優先順位付けが行われ、秋以降に新たな系統接続ルールの基準が公表される予定）。

なお、プロジェクト数の減少や地域毎の供給過不足に対応することを目的に系統接続ルールの基準に柔軟性を与える方針を示しており、具体的には以下のような手法を例示している。

- ・ 2035年目標に整合しているプロジェクトは、2030年のエネルギーミックスに含まれる全てのプロジェクトが評価された後、系統に余力がある場合に限り2030年以前に接続可能とする。
- ・ 送配電網に重大な影響を及ぼさない限り、ゾーン間の同一技術での代替を可能とする。
- ・ 以下の何れかに該当し、ゲート2基準（系統接続が実施可能となる要件）を満たすプロジェクトについては、新たな系統接続ルールに含める事とする。
 - 差額決済契約 (CfD : Contracts for Difference) を締結済
 - 容量市場契約 (Capacity Market) を締結済
 - キャップアンドフロア制度に採択された国際連系線及び洋上風力発電プロジェクト
 - マーチャント型連系線 (Merchant Interconnector) としての許認可を取得済
 - NSIP及びTCPA（地方政府の制度も含む）を通じて開発許可を取得済

また、2026年に公表予定であるエネルギー空間戦略 (SSEP : Strategic Spatial Energy Plan) に基づき、エネルギーミックスを再評価し、導入が進んでいない技術に割り当てられている容量を他の技術に配分する可能性を検討することとしている。

2) 規制改革

ASTI 制度 (Accelerated Strategic Transmission Investment) は、2030 年またはそれ以前に完了すべき 26 件の大規模送配電網プロジェクトを優先的に推進・支援する枠組みである。NESO は、その内の 21 件を「Clean Power 2030 Action Plan」の実現に不可欠であると位置付けており、全ての ASTI プロジェクトには、プロジェクト納期の進捗に応じた報酬が与えられることとなっている。これにより、送配電事業者の野心的な行動を引き出すことを狙っているが、依然としてタイムリーなインフラ開発は困難であると考えられており、英国政府は以下の規制改革に取り組む事としている。

- ・ Ofgem に対して戦略的優先事項を定める「戦略的政策声明 (Strategy and Policy Statement)」を改正し、送配電網の投資への意思決定が重視されるようにする。

- ・Ofgem と連携の上、送配電事業者へのインセンティブやペナルティの強化を検討する。

3) 許認可手続きの一部免除

2030 年までの送配電網プロジェクト開発を加速させるためには、3.2 に記載の許認可システムにおける広範な改革（リソース配分、各国における制度の見直しなど）を必要としている。また、イングランドおよびウェールズにおける配電網の土地利用権の取得手続きには、通常 2～4 年の期間を要することから、不必要な遅延を引き起こさないためにも改革が必要とされている。英国の前政権が実施した意見募集結果によると、送配電事業者と土地所有者の双方の見直しが必要であることが明らかとなっている。英国政府は、これらに対処するため、2025 年に以下の改革を検討することとしている。

- ・イングランド及びウェールズにおける送電線の設置に関する規制（1989 年電力法第 37 条）を改正し、低電圧接続やアップグレード（例：単相から三相への架空線の変更など）を対象とした開発許可の免除範囲を拡大させる。
- ・変電所に対する許認可手続きの合理化に向けた改革を模索する。

なお、電力ネットワーク・インフラに関する国家政策声明（NPS-EN5：National Policy Statement for Electricity Networks Infrastructure）では、大規模な送配電プロジェクトにおいては、原則として架空線を採用するという立場が明確に示されている（例外として、国が指定する景観保護地域や国立公園などでは地下電線が原則とされている）。

4) 地域社会との連携

英国政府は、このような送電網インフラの開発において、地域社会が実質的な恩恵を受けられるようにすることを目的に、以下に取り組むこととしている。

- ・送配電網向けのコミュニティファンドの規模と一貫性を高めるための自主ガイドラインを発表し、地域社会への金銭的・非金銭的便益を明確にする（2025 年 3 月 10 日発表済）。
- ・2025 年初頭に、ネットゼロ達成に貢献する送配電網の重要性を広く周知させるためのキャンペーンを実施する。

(参考資料)

- ・Clean Power 2030 Action Plan, December, 2024, UK Government
- ・Electricity Infrastructure Consenting in Scotland, October, 2024, Department for Energy Security & Net Zero
- ・Planning for New Energy Infrastructure: Revised draft National Policy Statements for

energy infrastructure, May, 2025, Department for Energy Security & Net Zero

- The Infrastructure Planning (Onshore Wind and Solar Generating Stations) Order 2025, February, 2025, Regulatory Policy Committee

- Planning and Infrastructure Bill, June, 2025, UK Parliament

(<https://bills.parliament.uk/bills/3946/news>)

- A guide to the proposed changes to judicial reviews of Nationally Significant Infrastructure Projects, April, 2025, Freshfields

(<https://riskandcompliance.freshfields.com/post/102k7g1/a-guide-to-the-proposed-changes-to-judicial-reviews-of-nationally-significant-inf>)

- NESO to start reordering UK electricity grid connections queue from late July, June, 2025, Engineering and Technology

(<https://eandt.theiet.org/2025/06/12/neso-start-reordering-uk-electricity-grid-connections-queue-late-july>)

- Community Funds for Transmission Infrastructure, March, 2025, Department for Energy Security and Net Zero

米国のリショアリングの動向について

バイデン政権からトランプ政権交代後に移行し、米国内の製造業を取り巻く環境が大きく変化している状況における米国のリショアリングの動向を把握する一つの情報として、リショアリング・イニシアティブが 2025 年第 1 四半期を含む 2024 年次レポートを発表している。併せてリショアリング・イニシアティブとリージョンズ・リクルーティングは、2025 年リショアリング調査を実施しており、これらの概要についてもまとめる。

まず 2024 年次レポートでは、2024 年には 24 万 4,000 件のリショアリングと直接投資が発表され、近年の好調な傾向が続いたとしている。

また 2024 年には、2010 年の追跡開始以来最大の差でリショアリングが海外直接投資（FDI）を上回り、また 2010 年以降、200 万人以上の雇用が発表されるなど国内生産への長期的なトレンドが浮き彫りになっており、そのうち 170 万人が採用されたと推定している。また、この 4 年間で 100 万人の雇用が加速したのは、IRA や CHIPS といった政府による巨額の資金援助やグローバル・サプライチェーンにおける地政学的リスクのレベルが劇的に高まっていることを企業が認識したことによるものであると分析している。

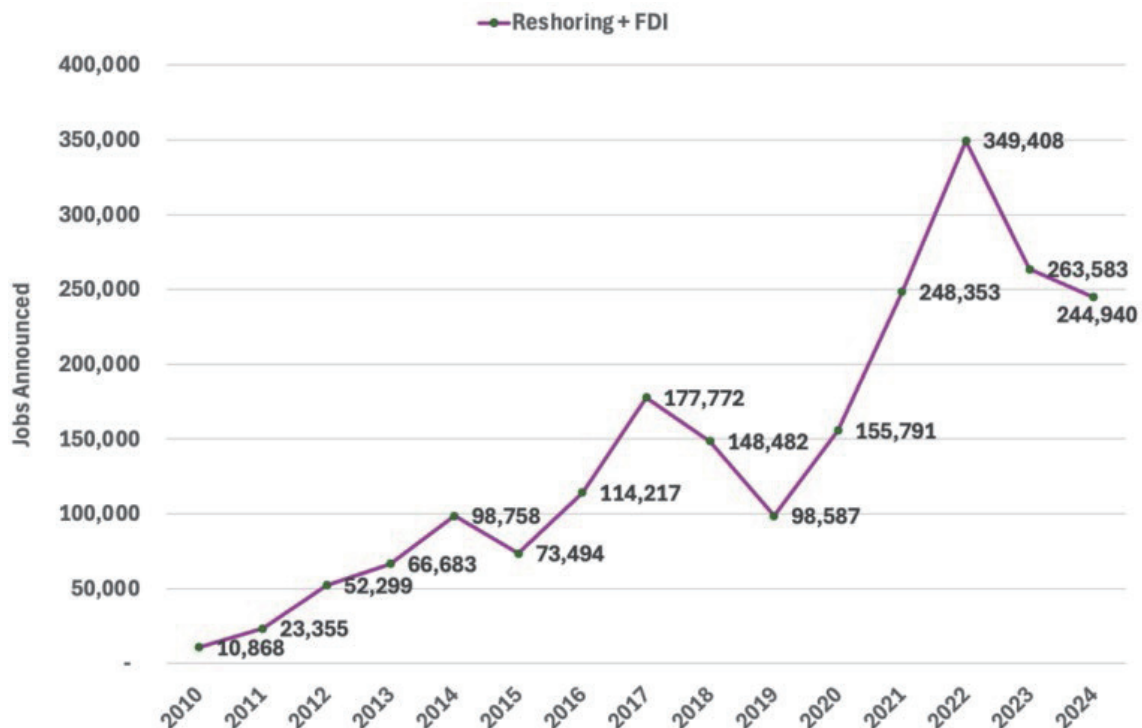


図1 リショアリングと FDI（海外直接投資）の年別雇用発表数
（出所：Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights）

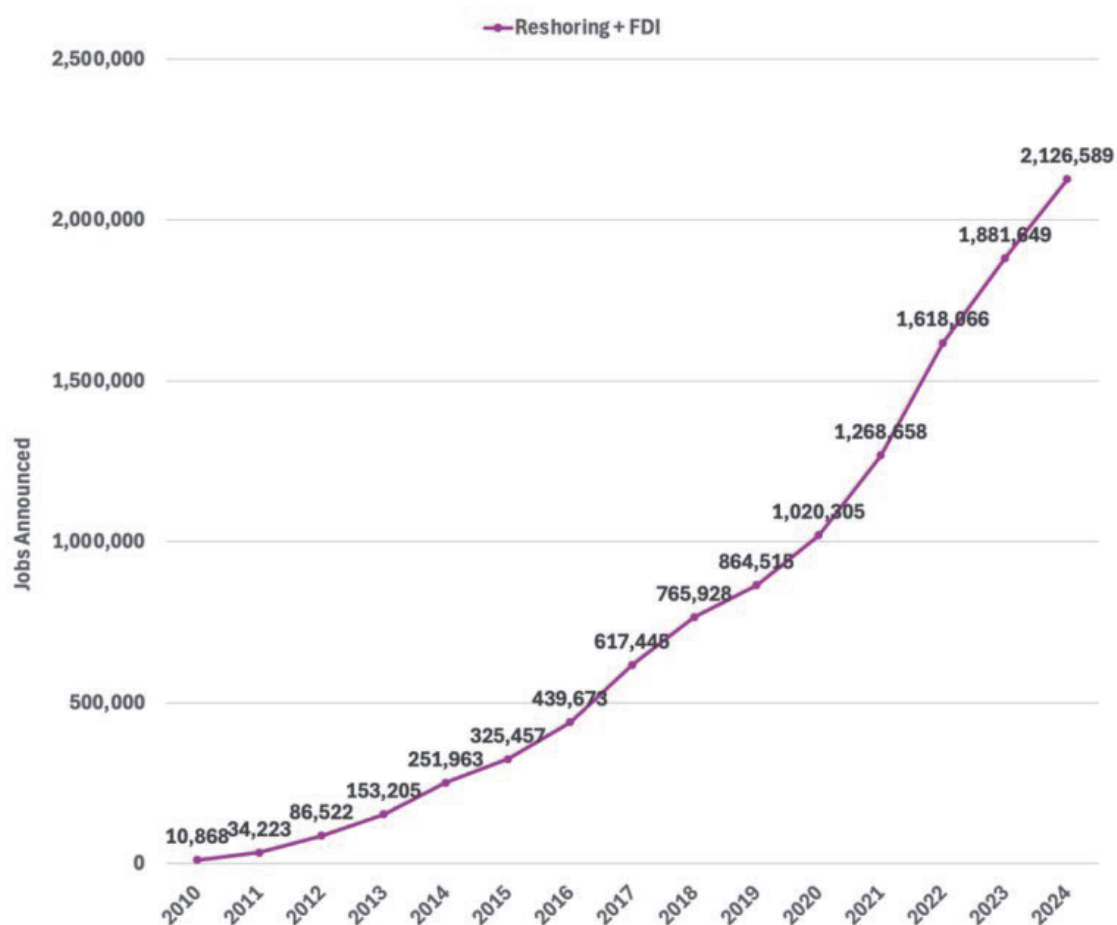


図2 リショアリングと FDI（海外直接投資）の累積雇用発表数
（出所：Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights）

また、新たな政策期待が引き金となり、2025年初頭には大規模なリショアリングと直接投資の発表が前例のないほど急増し、その後もさらに増える可能性があるものの、これらの発表の多くは依然として条件付きである。これは第1四半期のデータには、保留中の関税に関連する暫定的なプロジェクトは含まれていないためであり、これが最終決定されれば、2025年の総予測は2024年の水準を上回ることになると推測している。

しかし、安定した長期的な政策枠組みがなければ企業は米国での生産拡大をためらうが、トランプ大統領が提案した関税措置に対し中国やその他の国々が報復措置を取ると脅していることが不確実性をさらに高めており、このような措置は米国の輸出を減少させ、国内製造業、リショアリングの取り組み、雇用の拡大にさらなる逆風をもたらす可能性があること

から、2025 年第 1 四半期の雇用者数は減少傾向にあり、2025 年の雇用者数は 2024 年の 24 万 4,000 人から約 17 万 4,000 人に減少すると予測している。

産業や製品別にみても、2024 年も「必須製品」産業で大幅な成長が続き、インフレ削減法（IRA）やその他の政府優遇措置が半導体、電気自動車用バッテリー、太陽光発電に牽引された電気機器、家電・部品、コンピューター・電子製品の成長を引き続き支え、2024 年のリショアリングと FDI による雇用発表全体の約 67%を占めたとしている。

連邦政府の財政赤字が 2024 年には 2 兆ドルに達するため（2034 年まで毎年 GDP の 5.5% と予測）、リショアリングの持続的な進展には、ここ数年の有益ではあるが持続不可能な政府補助金よりも予算への影響を抑えつつ、米国の製造コストを改善する広範な政策が必要となるとしている。

また、2025 年初頭のデータを見ると、電気機器は 54%減、コンピューター・エレクトロニクスは 20%減など、最近補助金によって支えられていたセクターのリショアリング率の低下を反映している。

一方、他の産業は関税に対して早くから前向きな反応を示しており、輸送用機器は 2024 年比で 139%増となっているが、これは自動車関税の保留により EV 用バッテリーだけでなく、組立作業全体が米国にシフトしているためと分析している。

リショアリングが増加したその他の産業としては、第一次金属（+4%）、加工金属（+19%）、食品・飲料（+25%）、医療機器（+39%）、プラスチック・ゴム（+126%）、木材・紙（+172%）、鋳物・鋳造（+187%）がある。

2024 Reshoring + FDI by NAICS Code Industry, compared to 2025 Projected							
	2024			2025 Projected			
Industry	Rank by Jobs	Jobs Announced	% of Total Jobs	Rank by Jobs	Jobs Announced	% of Total Jobs	Change from 2024 to 2025 Projected
Computer & Electronic Products	1	86,127	35%	1	68,675	33%	20%
Electrical Equipment, Appliances & Components	2	75,900	31%	3	34,782	17%	-54%
Transportation Equipment	3	21,970	9%	2	52,524	25%	139%
Chemicals	4	21,349	9%	4	11,014	5%	-48%
Machinery	5	9,537	4%	7	5,454	3%	-43%

Primary Metal Products	6	8,587	4%	5	8,952	4%	4%
Fabricated Metal Products	7	4,866	2%	6	5,790	3%	19%
Food & Beverage	8	4,309	2%	8	5,376	3%	25%
Medical Equipment & Supplies	9	3,516	1%	9	4,887	2%	39%
Nonmetallic Mineral Products	10	2,343	1%	13	835	0%	64%
Furniture and Related Products	11	1,970	1%	14	600	0%	-70%
Wood & Paper Products	12	1,689	1%	10	4,600	2%	172%
Plastic & Rubber Products	13	1,146	0%	11	2,594	1%	126%
Castings/Foundries - Subset of Primary Metal Products	14	818	0%	12	2,350	1%	187%
Apparel & Textiles	15	378	0%	15	377	0%	0%
Hobbies (subset of Miscellaneous)	16	245	0%	16	0	0%	-100%
Miscellaneous	17	192	0%	16	0	0%	-100%

表1 2024年のリショアリング+ NAICS コード産業別直接投資（2025年との比較予測）
（出所：Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights）

技術水準で見ると、補助金対象の国家必須製品の多くがハイテク製品であるため、リショアリングと FDI は引き続きローテクの雇用よりもハイテクの雇用を増やしている。また、ハイテク企業は、ローテク企業よりも1件当たりの雇用者数が多い傾向にあり、2024年には求人票の88%がハイテクまたは中程度のハイテク製品であった。2025年は90%と過去最高を記録している。米国はハイテク製品の貿易赤字が大きいため、レポートではこの傾向は重要であると述べている。

2024 Job Announcements by Technology Level						
Product Technology Level	Reshoring		FDI		Reshoring + FDI	
	Jobs	Cases	Jobs	Cases	Jobs	Cases
High	36%	23%	21%	18%	29%	21%
Medium-High	52%	48%	61%	51%	56%	49%
Medium-Low	9%	23%	14%	22%	11%	22%
Low	3%	6%	5%	9%	4%	8%
H+MH	88%	71%	81%	69%	85%	70%
ML+L	12%	29%	19%	31%	15%	30%

表 2 2024 年技術レベル別雇用発表数

(出所 : Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights)

2025* Job Announcements by Technology Level		
Product Technology Level	Jobs	Cases
High	34%	23%
Medium-High	56%	51%
Medium-Low	6%	22%
Low	4%	4%
H+MH	90%	74%
ML+L	10%	26%

表 3 2025 年技術レベル別雇用発表数（第 1 四半期のデータからの予測）

(出所 : Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights)

リショアリングと直接投資を促進する主な要因について、バイデン政権時代の補助金が期限切れを迎え、リショアリングと直接投資は関税の脅威と現実によってますます動機づけられている。2025 年に政府奨励金を要因として挙げた企業数は 2024 年比で 54%減少している一方、関税を要因として挙げた企業数は 454%増加している。

・ 2024 年 上位に挙げられた要因

1. 政府インセンティブ (736)
2. 熟練労働力 (357)
3. 市場への近さ (307)
4. サプライチェーンリスク (261)
5. 国内経済への影響 (252)

・年率換算した 2025 年第 1 四半期の主要要因

1. 市場への近さ (412)
2. 政府インセンティブ (403、45%減)
3. 国内経済への影響(356)
4. 熟練労働力(310)
5. インフラ (283、100%増)
6. 関税 (61、454%増)

Key Factors Driving Reshoring and FDI				
2025* Rank	Factor	2024	2025*	% change from 2024 to 2025*
1	Proximity to customers/market	311	431	39%
2	Government Incentives	747	384	-49%
3	Impact on domestic economy	247	374	51%
4	Skilled workforce availability/training	361	301	-17%
5	Infrastructure	114	283	148%
6	Eco-system synergies	143	277	94%
7	Supply chain interruption	253	250	-1%
8	Manufacturing/engineering joint innovation (R&D)	91	156	71%
9	Higher productivity	111	146	32%
10	Image/brand	100	110	10%
11	Lead time/Time to market	124	110	-11%
12	Automation/technology	56	91	63%
13	Green considerations	81	70	-14%
14	Tariffs	11	61	455%
15	Raw Materials Cost	55	55	0%
16	U.S. price of natural gas/chemicals/electricity	16	45	181%
17	Price	12	33	175%
18	Under-utilized capacity	67	30	-55%
19	Lean/other business process improvement techniques	13	28	115%
20	Geopolitical Risk	12	24	100%

表4 リショアリングと直接投資を促進する主な要因
(出所：Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights)

レポートでは労働力の育成は極めて重要であるとし、製造業の技能実習生は過去 10 年間で 83% 増加しているが、熟練労働者に対する需要の高まりは再工業化を拡大する上で依然として大きな制約となっているとしている。

その上で生産量を増やし、競争力を向上させて現在の技能格差を埋めるには、さらなる自

動化、熟練労働者の移民受け入れ、高卒者の採用と訓練が必要であるとしている。

次に地理的なシフトについても分析している。アジアからの雇用の返還率は加速しており（2023年の39%から2025年には57%へ）、これはアジアからの輸入が減少し、それに伴って米国のアジアへの依存度が低下することを示していると分析している。

2024 Reshoring + FDI by International Region From					
Rank by Jobs	Country	Jobs	Cases	Average Jobs/Case	% of Total Jobs
1	Asia	39,410	186	212	43%
2	Western Europe	36,127	245	148	39%
3	North America	7,151	48	149	8%
4	Australia/Oceania	4,118	12	343	4%
5	Middle East	3,030	11	289	3%
6	Eastern Europe	1,952	16	124	2%
7	Africa	138	3	46	0%
8	South/Central America	0	2	0	0%

表5 2024年の地域別リショアリング直接投資

（出所：Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights）

2025* Reshoring + FDI by International Region From					
Rank by Jobs	Country	Jobs	Cases	Average Jobs/Case	% of Total Jobs*
1	Asia	44,402	190	234	57%
2	Western Europe	28,510	270	105	37%
3	North America	3,720	42	89	5%
4	Australia/Oceania	1,098	12	92	1%
5	Eastern Europe	210	21	10	0%
6	South/Central America	60	6	10	0%
7	Middle East	0	6	0	0%
8	Africa	0	0	0	0%

表6 2025年の地域別リショアリング直接投資（第1四半期のデータからの予測）

（出所：Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights）

2024 Top 10 Country from, Reshoring (of those reporting country from) + FDI					
Rank by Jobs	Country	Jobs	Cases	Average Jobs/Case	% of Total Jobs*
1	South Korea	17,909	36	497	20%
2	Germany	10,045	72	140	11%
3	Canada	9,797	48	204	11%
4	Japan	6,483	62	105	7%
5	France	5,063	17	307	6%
6	China	4,933	45	110	5%
7	Australia	4,118	14	305	5%
8	Taiwan	4,095	18	226	5%
9	Switzerland	3,518	27	130	4%
10	United Kingdom	3,327	24	139	4%

表7 2024年のリショアリング+直接投資 出身国を報告した企業の上位10カ国
(出所: Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights)

2025* Country from, Reshoring (of those reporting country from) + FDI					
Rank by Jobs	Country	Jobs	Cases	Average Jobs/Case	% of Total Jobs
1	South Korea	24,444	48	509	31%
2	China	10,280	52	199	13%
3	Germany	8,364	75	111	11%
4	France	5,160	48	108	7%
5	Ireland	4,200	6	700	5%
6	Japan	4,200	30	140	5%
7	India	4,020	24	168	5%
8	Canada	3,720	42	89	5%
9	Italy	2,256	24	94	3%
10	Luxembourg	2,148	12	179	3%

表8 2025年のリショアリング+直接投資 出身国を報告した企業の上位10カ国 (第1四半期のデータからの予測)

(出所: Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights)

ところで、リショアリング・イニシアティブとリージョンズ・リクルーティングは、2025年リショアリング調査を実施している。これは、米国の製造業者がリショアリングに関してどのような状況にあるのか、またその意思決定に影響を与える主な要因を明らかにするために行われたものである。

調査は、相手先ブランド製造業者（OEM）と契約製造業者（CM）を区別し、2025年2月から4月1日までの8週間にわたって実施されており、この期間はトランプ政権が発足して最初の3ヶ月間と重なり、米国製造業の活性化を促すことを目的とした政策を進めている期間である。

その中からいくつかのポイントを記す。

・人材開発について

OEMは、関税、通貨、税率、規制よりも熟練した労働力を優先している。熟練した製造労働力を確保するための国家的コミットメントなしには、大規模な再工業化は不可能である。現在の生産性レベルでは、財の貿易赤字を解消するために40%の生産量増加を可能にするには500万人の製造業従業員増が必要であり、生産性が大幅に向上すると仮定すれば少なくとも300万人か400万人の増員が必要となる。

OEMの31%、CMの26%が不法移民の強制送還は自社のビジネスに悪影響を及ぼすと回答しており、あらゆる技能レベルにおいて強固な労働力の重要性が強調されている。

・競争要因について

競争要因について考えた場合、委託製造業者の52%が米国の環境規制とOSHA規制が、輸入品に対して10%以上の受注を失う主な要因であるとしている。CMの大半は中小企業であるため、この障害は、規制を遵守するための固定費を負担することができない、より少ない数量と利幅によるものかもしれないと分析している。

OEMの40%は、部品が5週間早く到着するのであれば、10%から20%多く支払ってもよいと回答している。リードタイム短縮に対するこのプレミアムは、CMにとって大きなチャンスとなる。中国・アジア内陸部から中西部への一般的な地上貨物の配達期間は約6週間である。

OEMは、CM（22%）に対して、エンジニアリングが製造に近いことをかなり重視している（45%）。この差は、技術的対応力の向上と促進というCMにとっての機会を示唆している。

逆に、CMはOEMよりもはるかに高く、品質を第一の優位性として評価している。発展途上国に対しての実際の品質の優位性は20年前の方が高かった。ほとんどすべての企業が反射的に自社の品質が最高だと考えているが、CMはそれを証明するまで品質の優位性を仮定すべきではないとしている。

・貿易と地政学的リスクについて

中国が台湾を侵略する可能性について、77%の OEM が懸念を表明しているが、リショアする製品を特定するために CM と協力したのは 38%に過ぎない。OEM はこの問題を懸念していると主張するが、CM との協力には反映されていない。

地政学的リスクにもかかわらず、OEM の回答者の 32%が今後 2 年間に商品のオフショアを計画していると答えている。さらに言えば、CM が過去 2 年間に失ったビジネスの 41% は中国の競合他社に奪われたものである。

OEM は、環境・社会ガバナンスや米国経済の強化、地域社会の改善といった長期的な優先事項よりも、長期的な持続可能性や短中期的な収益性を重視している。調査ではこのような収益性重視の姿勢が、投資や地域社会との関係を必要とする十分に訓練された強固な労働力の不足につながっている可能性があると分析している。

・OEM について

リショアリングによる OEM のメリットは、リスクの軽減、顧客満足度の向上、バランスシートの改善によって大きくもたらされるとし、また海外直接投資（FDI）を十分に行わない海外の競合他社から国内市場シェアを奪うことで販売台数も増加するとしている。

・中小製造業について

OEM が、まず現在の国内アセンブリのため、次に再委託されたアセンブリのためにより多くの部品を調達するようになるため、CM の販売量の増加につながる。

回答した CM のうち、70%が年間売上高 2,500 万ドル未満の中小企業であり、回答によると OEM はより迅速な納品、運賃や関税コストの削減、地政学的リスクの低減、より高品質な製品、エンジニアリングチームとの協力関係の強化のために国内 CM への移行に前向きである。

参考リンク

Reshoring Initiative 2024 Annual Report Including 1Q2025 Insights
https://reshorennow.org/content/pdf/2024-1Q2025_RI_DATA_Report.pdf

2025 Reshoring Survey Report (米国ホワイトハウス)
https://reshorennow.org/content/pdf/2025_Reshoring_Survey_Report_Portrait-compressed.pdf

以 上

出張報告：The Battery Show Europe ドイツにおける慣性力市場について

2025年6月3日～5日にドイツ・シュツットガルトにて開催された「The Battery Show Europe」より、ドイツにおける慣性力市場の最新動向について紹介する。なお、ドイツの太陽光発電システム機器メーカーであるSMA Solar Technology社の講演内容をベースとする。

1. 要旨

日本をはじめとした世界各国における脱炭素化に向けた取り組みは、国家的に重要な施策の一つとして位置付けられており、風力や太陽光発電などの再エネが急速に普及しつつある。一方で、再エネの大量導入にあたっては、数多くの課題が存在する。再エネの導入量が高いレベルにまで増加すると、火力発電機などの大型同期発電機が減少し、系統安定性の観点から課題が発生する。これらの同期発電機には、系統の瞬時的な変動に対応する調整力、いわゆる「慣性力（inertia）」が備わっており、適切な周波数で回転することで需給バランスを保つ役割を果たす。慣性の保有量が低下すると系統安定性が損なわれ、最悪の場合、ブラックアウトに陥る可能性がある。風力や太陽光発電といった再エネは、非同期電源（インバータ電源）であり、慣性を生み出すことが出来ない。そのため、再エネの大量導入の時代においては一定の慣性を確保することが重要とされており、現在のドイツにおいては慣性力を市場調達するための仕組みが検討されている。

2. これまでのドイツにおける制度動向

ドイツは産業規模の大きい国としては、世界でトップクラスの再エネ導入率を誇り、2024年の総電力消費量に占める再エネの割合は54.4%となっている。この高い導入率には、2000年に制定された再生可能エネルギー法（EEG：Erneuerbare-Energien-Gesetz）における中心施策であるFIT制度が大きく寄与しており、当時は世界の中でも先駆的な法律として同国における再エネ導入を後押ししてきた。2023年に改正された「EEG2023」により、2030年までに総電力消費量に占める再エネの割合を80%とする方針が示されたことで、今後ますます再エネの導入が加速していくものとみられている（図1、2参照）。

しかし、このような先進的な取り組みにもかかわらず、系統安定化に対する措置は長年見過ごされてきた実情がある。2010年にドイツ連邦エネルギー・水道事業連合会（BDEW：Bundesverband der Energie- und Wasserwirtschaft）が中圧系統（1kV～60kV）における電圧・周波数の安定化や系統保護、系統連系要件を技術指針として定めることを目的にBDEW中圧指令（Technische Richtlinie Erzeugungsanlagen am Mittelspannungsnetz）を発行して以来、ドイツ政府は約15年間も具体的な制度改革を実施してこなかった。ところが近年、再エネ導入拡大に伴うブラックアウトのリスクや系統安定化の観点からバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を中心とした調整電源、または「慣性力」の重要性を

ドイツ政府が認識し始めており、現在、2026年からの慣性力市場の全面運用開始を目指して制度設計が着実に進められている。

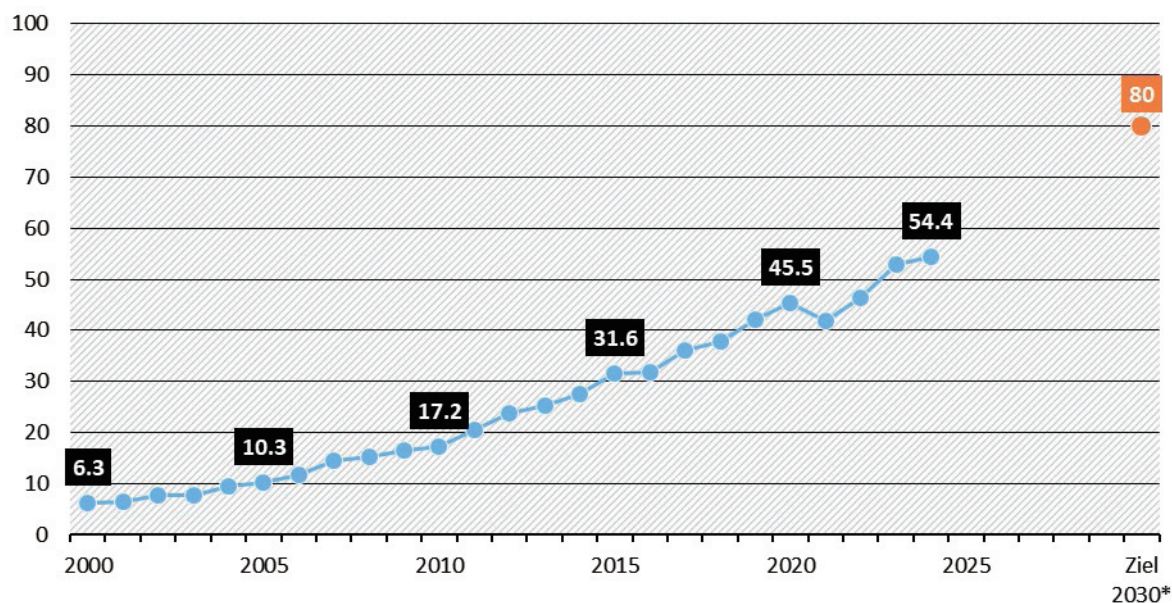


図1 ドイツの総電力消費量に占める再エネ割合の推移と2030年目標

出典：Erneuerbare Energien in Zahlen, March, 2025, Umwelt Bundesamtより筆者作成

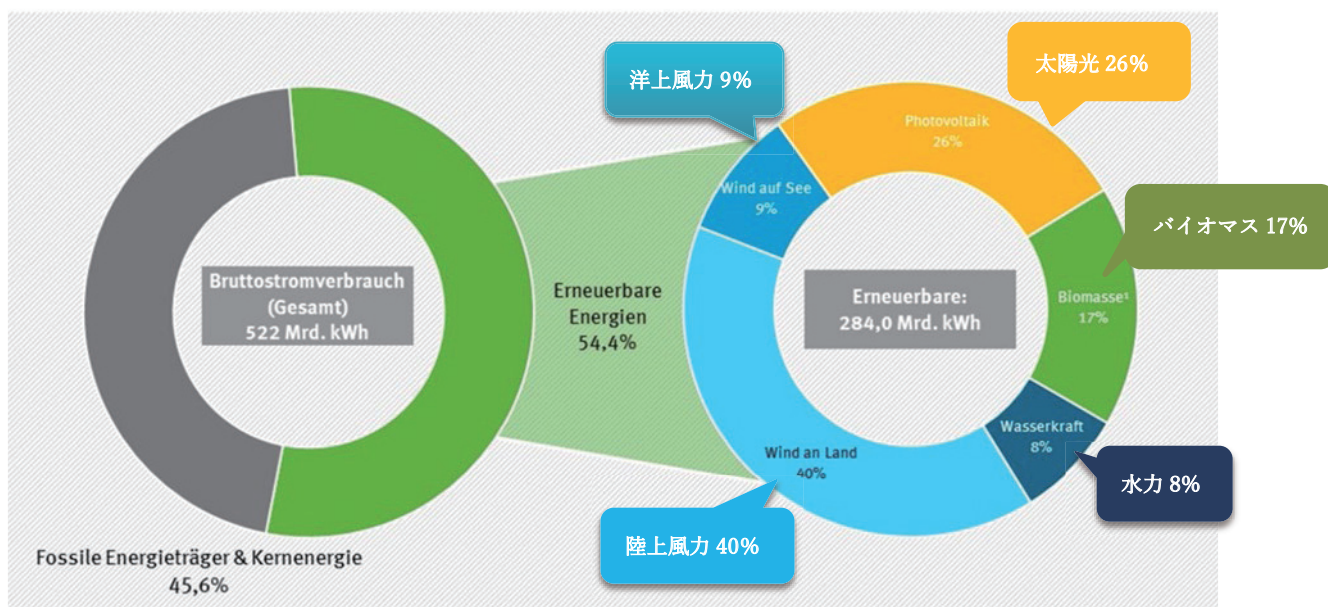


図2 2024年の総電力消費量（522TWh）に占める再エネ電力量（284TWh）と電源割合

出典：Erneuerbare Energien in Zahlen, March, 2025, Umwelt Bundesamt

3. 欧州における先行事例

欧州において、慣性力確保に向けた最も先進的な取り組みを行っているのは英国である。同国は、2019年より「Stability Pathfinder」という枠組みを通じて慣性力の提供に対して報酬を支払う制度を導入しており、慣性力を電力と切り離れた価値として市場調達を行うという世界初の試みを実施している。「Stability Pathfinder」は、2022年までにフェーズ1～3の入札が終了し、現在は系統安定性市場（Stability Market）という新たな市場において「長期（4年後向け）」、「中期（翌年度向け）」、「短期（翌日向け）」の3つの時間軸での取引が段階的に進められている。

「Stability Pathfinder」フェーズ3までの落札結果を図3に示す。本入札の対象となった技術は、主に同期調相機（Syncon/Synchronous Condenser）と疑似慣性を持つ系統形成型（grid-forming）BESSであり、系統周波数・電圧・慣性の安定性を維持するためのサービス（Stability Service）として慣性力及び短絡容量（SCL: Short Circuit Level）が取引された。英国での先行事例を踏まえると、Stability Serviceのシェアが示すとおり、既存技術である同期調相機よりもBESSの方が慣性力を提供でき、また各々の商品の落札価格を見てもBESSの方がコスト競争力において優位性があることが示されている。

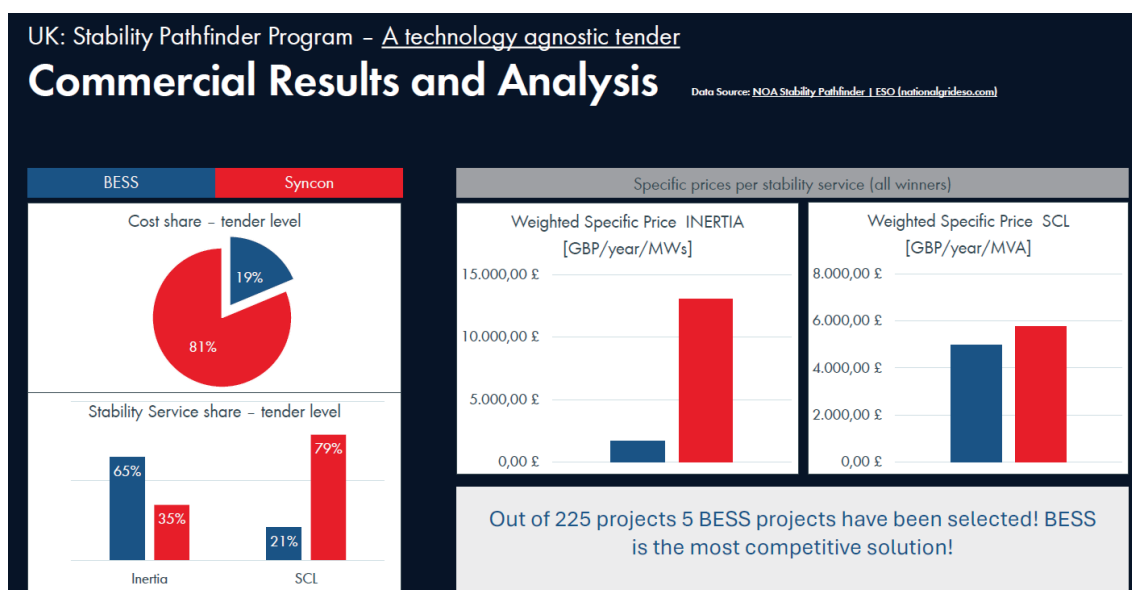


図3 英国「Stability Pathfinder」の落札結果と分析

出典：Aaron P. Gerdemann氏 講演資料

4. ブラックアウトのリスク

2025年4月28日、スペイン本土及びポルトガル全域で大規模なブラックアウト（停電）が発生した。欧州でも近年稀に見る深刻な電力インシデントであり、停電時間は最大で約10時間、一部地域では深夜まで復旧が出来ない事態に陥った。これにより鉄道・地下鉄は全面停止、信号・通信網も機能が停止し、病院・空港・放送局などの社会インフラに対し

て深刻な影響を与えた。スペイン南部のグラナダにある変電所での電源喪失が引き金となり、複数の発電所が連鎖的に遮断され、僅か5秒間で約15GW（スペイン国内需要の約60%に相当）もの電源が脱落したとされている。なお、スペイン経済団体連合（CEOE）によると、ブラックアウトによる経済的損失は16億ユーロ（GDPの0.1%）とされている。

スペイン政府が2025年6月17日に発表した報告書では、「電力系統における技術的な障害と過電圧、不十分な運用計画が原因である」とされている。一方、複数のエネルギー専門家は、慣性の保有量が少ないことが根本的な原因であると指摘している。スペインは2024年時点で総発電量に占める再エネ比率は56.8%（原子力を除く）であり、そのほとんどが風力、太陽光などの非同期電源であることから、ドイツに限らず再エネ比率の高い欧州諸国においても同様のブラックアウトを引き起こすリスクが潜んでいる。

5. ドイツにおける慣性力市場の動向

2025年4月末、ドイツ連邦・ネットワーク庁（Bundesnetzagentur）は、2026年からの「市場メカニズム」を用いた慣性力確保に関するガイドラインを発表した。2025年6月時点での最新の制度設計状況及び概要について以下に示す。

1) 制度概要：

慣性力を提供する電源に対し、TSO（送配電事業者）が固定価格の報酬を与えることで、系統安定化を図りつつ、事業者へ新たなプロジェクト収益を創出する。

2) 契約期間：

事業者が決定（2年～10年まで可）

3) 商品の種類：

- ・慣性応答の方向（「プラス（Positive）」と「マイナス（Negative）」）及び稼働率（「30%未満（ベーシック）」と「90%以上（プレミアム）」）によって区分される4つの商品が対象（図4参照）。
- ・「プレミアム」の方が高価であり、BESSは「プレミアム」、再エネまたは化石燃料による発電は「ベーシック」として区分される可能性が高い。

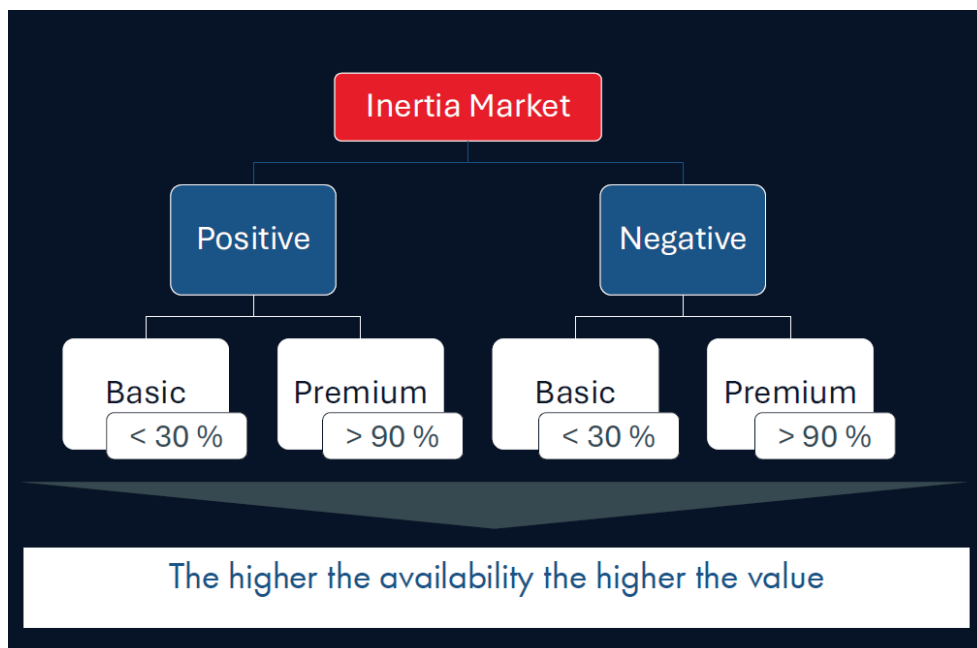


図4 Inertia Market（慣性力市場）における商品区分

出典：Aaron P. Gerdemann氏 講演資料

4) 契約価格：

- ・TS0が公表する固定価格に基づく。最初に設定された価格は2年間固定され、2年が終了した後、TS0は市場動向、技術の進展度、システムのニーズを踏まえて6か月前までに新たな価格を公表する。
- ・価格体系は、サービス提供にかかるコストをカバーして投資インセンティブを含み、さらに事業者による慣性力の早期提供を促すための逓減要素を備えて設計される見込み（最初の価格は2026年1月28日までに公表される予定）。

5) 契約成立要件：

- ・事業者はTS0に対し提案を行う。TS0は、その提案を3か月以内に承諾するか、または追加情報を要求する必要がある。期限内にいずれの対応も行わなかった場合、その提案は自動的に承認されたものとみなされる。なお、事業者は承認された日より3年以内に慣性力の提供を開始する必要がある。
- ・契約履行期間中、電源が慣性力を提供していたことを証明する必要がある。BESSの場合は、過去1年間における同期状態を15分単位で遡って示すことが必要（なお、TS0はさらに詳細なデータの提供を事業者に要求することも可能）。

6) 支払条件：

実際の稼働率に応じて年払い。契約上の稼働率義務を遵守しない場合、支払は履行されず、稼働率過達の場合は支払額が増額される。

7) スケジュール：

- ・市場設計：最終決定、承認済

- ・技術要件：最終決定、承認済
- ・妥当性確認、コンプライアンス手順：承認済
- ・認証要件：未公表、2025年秋を予定
(契約履行期間にわたって慣性力に関する有効な認証を取得する必要あり)
- ・価格評価：2025年末を予定

なお、ドイツ連邦・ネットワーク庁によると、ドイツは2037年までに系統安定性を維持するために約1,330GWsの瞬時予備力（系統慣性の指標）を必要としている。欧州最大のBESSが設置されているスコットランド・Blackhillockプロジェクト（設備：200MW/400MWh、短絡容量：116MVA）では、370MWsの瞬時予備力を保有するが、建設費は約7億5,000ポンド（≒約8億9,200万ユーロ）であり、ドイツの必要量のわずか0.03%に過ぎない。これは、ドイツが慣性力の確保に対して必要としている投資額と市場規模、また如何に慣性の保有量が足りていないかを表す指標となる。

BESSプロジェクトにおける追加収益は、価格指標が公表されて初めて評価されることとなる。Aaron P. Gerdemann氏によると、慣性力の価格を2,000ユーロ/MWsと仮定した場合、100MW/200MWhの設備（5秒間の+35%の出力ブーストを前提）で105万ユーロ/年の追加収益が見込まれると試算しており、追加収益を逃さないためには疑似慣性を持つ系統形成型インバータをシステムに組み込むことが推奨されている（図5参照）。

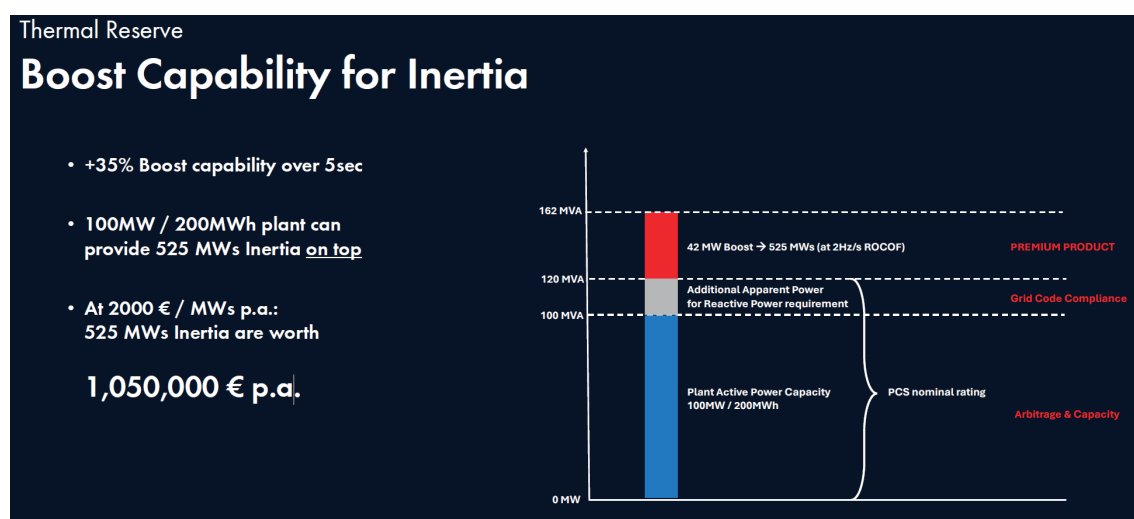


図5 BESSプロジェクトにおける慣性力がもたらす追加収益の試算
(設備：100MW／200MWh（5秒間の+35%出力ブースト）、慣性力価格：2,000ユーロ／MWs)

出典：Aaron P. Gerdemann氏 講演資料

(参考資料)

- ・Advanced Grid Stability - Battery Storage and the Inertia Market, June, 2025, Aaron P. Gerdemann (The Battery Show Europe講演資料)
- ・Erneuerbare Energien in Zalen, March, 2025, Umwelt Bundesamt

<https://www.umweltbundesamt.de/themen/klima-energie/erneuerbare-energien/erneuerbare-energien-in-zahlen#uberblick>)

• Spain says April blackout was caused by grid failures and poor planning, not a cyberattack, June, 2025, NBC NEWS

<https://www.nbcnews.com/world/europe/spain-says-april-blackout-was-caused-grid-failures-poor-planning-rcna213672>)

• 'Poor planning' by grid operator REE blamed for April blackout in Spain and Portugal, June, 2025, Engineering and Technology

<https://eandt.theiet.org/2025/06/18/spain-and-portugal-april-blackout-caused-poor-planning-spanish-grid-operator-ree>)

• Post-blackout in Spain and Portugal, companies count the cost, April, 2025, Reuters <https://www.reuters.com/business/energy/post-blackout-spain-portugal-companies-count-cost-2025-04-29/>)

• Electricity generation from renewable energies in Spain grows by 10.3% in 2024, reaching record levels, March, 2025, Red Eléctrica

<https://www.ree.es/en/press-office/news/press-release/2025/03/electricity-generation-from-renewable-energies-in-spain-grows-by-10-3-in-2024-reaching-record-levels>)

• Electric Subprime: The Next 2008 Is Wired In Germany Just Launched a New Rule to Prevent a Continent-Wide Blackout, May, 2025, The Brawl Street Journal <https://brawlstreetjournal.substack.com/p/germany-europe-grid-blackout-risk>)

• Germany opening up inertia services for BESS, discussing grid fee reforms, May, 2025, Energy Storage NEWS

<https://www.energy-storage.news/germany-opening-up-inertia-services-for-bess-discussing-grid-fee-reforms/>)

• Germany to introduce inertia service compensation for BESS, June, 2025, PEXAPARK

<https://pexapark.com/blog/prmc-germany-to-introduce-inertia-service-compensation-for-bess/>)

• First phase of stability pathfinders delivered, April, 2023, NESO

<https://www.neso.energy/news/first-phase-stability-pathfinders-delivered>)

欧州における今夏のガス市場見通し

Argus Media 社が 2025 年 4 月に発行したレポート「European gas market view - summer 2025」に基づき、欧州における今夏のガス市場の見通しを以下に紹介する。

1. 要旨

2025 年 1 月 1 日を以て、ウクライナを経由してパイプライン輸送されていたロシア産ガスの供給ルートが途絶えた。今夏、欧州各国はウクライナ経由のロシア産ガスに依存しない初めての夏を経験することとなる。2025 年 4 月に欧州のガス備蓄量は、2022 年以来最低基準となり、直近 2 年間の夏を大きく上回る輸入を必要としている。これは欧州がより柔軟性の高い LNG 船を誘致する必要があることを意味しているが、北東アジア地域が猛暑に見舞われる場合、厳しい競争に直面する可能性がある。また、現状、備蓄量を回復させるための市場インセンティブも乏しい。今冬のピーク需要を想定した場合、備蓄量の回復に向けて、政府の介入が必要になる可能性が高いことが示唆されている。

2. EU のガス備蓄量の目標と各国の動向

2.1 EU のガス備蓄量の現状と目標

今夏、欧州がどの程度のガス備蓄量を回復できるかによって、今冬及びそれ以降の動向を左右することとなる。EU におけるガス備蓄量の推移を図 1 に示す。EU 各国は、2025 年 4 月 1 日時点で貯蔵容量全体の約 34% に相当する 388TWh のガスを備蓄しているが、EU ガス貯蔵規則（EU Gas Storage Regulation (EU/2022/1032)）に基づき、2025 年 11 月 1 日までに貯蔵容量全体の 90% の備蓄を義務付けられている。但し、一部の国は EU 規則から除外されているため、EU 全体で要求される実際の最低備蓄量は 78% とされている（国別備蓄目標は図 2 参照）。

EU gas stocks

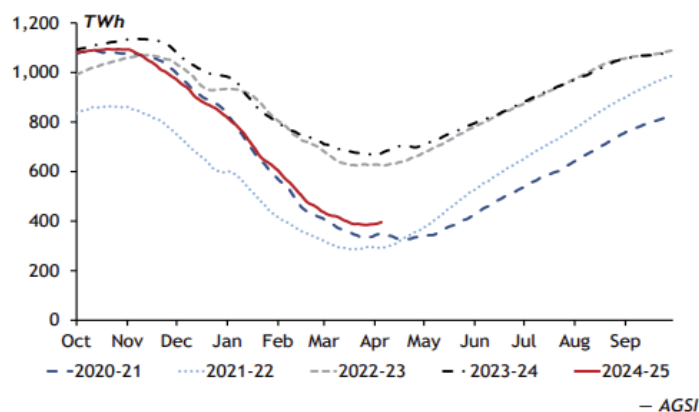


図1 EUのガス備蓄量の推移

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

Start-of-November storage targets

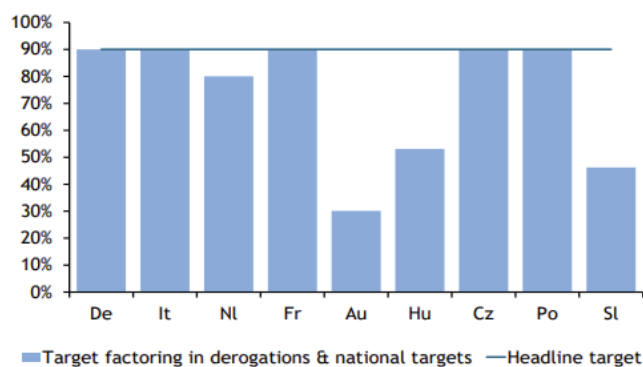


図2 EUの国別備蓄目標

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

78%目標、90%目標を達成するために必要なガス調達量と、直近3年間（2022年～2024年）の実績との比較を図3に示す。2025年4月～10月にかけて、78%目標シナリオの場合は495TWh、90%目標シナリオの場合は629TWhのガス調達が必要とされている。

なお、2025年2月に発表された「クリーン産業ディール（Clean Industrial Deal）」の一環として、欧州委員会は2025年3月5日に本EUガス貯蔵規則の改正案を提出している。2025年6月現在、欧州議会及び欧州連合理事会にて内容を協議中であるが、協議の結果、上述の目標値や期限が緩和される可能性がある。

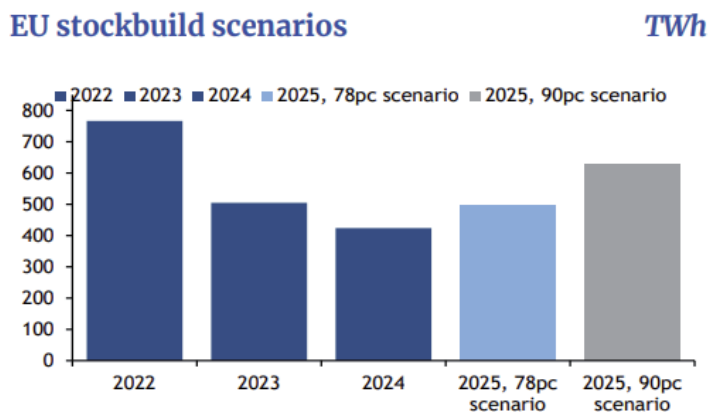


図3 78%目標、90%目標におけるガス調達量及び直近3年間の実績との比較

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

2.2 市場動向および各国の対応

欧州天然ガスの価格指標であるTTFにおける夏季及び冬季のスプレッドを図4に示す。夏季よりも需要の高い冬季の方が割高となるというのがこれまでの傾向であったが、ロシア産ガスの供給減や上述のEUガス貯蔵規則に基づく義務により、近年では夏季と冬季のスプレッドが時折逆転する傾向がある。特に今冬においては、直近2年間と比較してガス備蓄量が大幅に減少するとの見立てが強まっていたこともあり、2025年4月初旬まで夏季のガス価格が冬季を上回る状態が続いた。このような逆転現象が持続すれば、企業にとって今夏に備蓄量を回復させるインセンティブがなくなり、政府が介入せざるを得ない状況に陥る可能性がある。実態として、多くの企業が昨冬に2025年4月～2026年3月までの備蓄量確保を保留していたとされている。

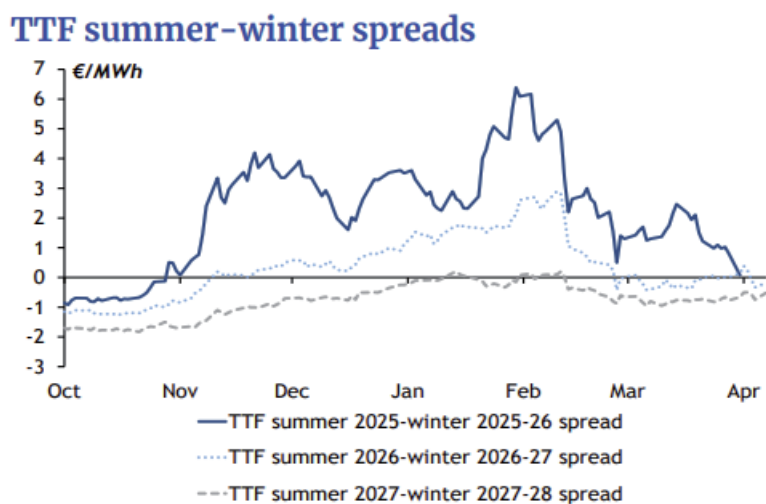


図4 TTFにおける夏季および冬季のスプレッド

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

一方、ガス備蓄への対応は国によっても大きく異なる。フランスにおいては、EUガス貯蔵規制が施行される2022年以前からガス備蓄に関する規制が存在している。同国は「容量メカニズム」を導入し、地下貯蔵施設を運用する貯蔵事業者（storage operator）にオークションで貯蔵容量の最低入札価格をゼロにすることを義務付けている。これにより、容量の確保に一定の効果をもたらしており、備蓄義務のあるガス供給会社が十分な容量を確保しない場合には、厳しい罰則が科せられるという制度となっている。

イタリアにおいては、貯蔵事業者がガス供給会社に補助金を支給することを規制当局が認めたことで、2025～2026年の利用可能な容量の大部分が既に4月中旬までに販売されている。ハンガリーにおいても、今後10年間ににおける貯蔵容量の大部分が既に確保されているという。

しかしドイツにおいては、備蓄量を確保するためのより強い価格シグナルが現れるかどうかは左右され、そのようなインセンティブがない場合は政府の介入が必要とされている。ドイツはEUで最大のガス貯蔵容量を誇るが、2025年4月1日時点で貯蔵容量の55%しか確保されていない。残りの45%の容量を確保するには、より強い価格シグナルまたは企業への補助金の提供を必要としている。

2022年に施行されたガス貯蔵法（Gas-Speichergesetz）では、市場参加者が貯蔵容量を満たさない場合、市場を管理する事業体であるTHE（Trading Hub Europe）が介入して市場参加者に代わって容量を確保することが規定されている。但し、EUのガス貯蔵規則の目標が達成できないと判明した、いわゆる「後戻りできない時点」のみにおいて介入することを言及している。これは夏後半における北東アジア地域での冷房需要の高まりにより、LNGを巡る激しい競争が行われる可能性を示唆している。

3. 各部門におけるガス需要予測

3.1 発電用のガス需要

電力部門におけるガス需要は、近年の気候変動に伴う不確実性はあるものの、原子力発電所の稼働率向上と再生可能エネルギー発電量の増加により、前年比で減少する見込みである。欧州全体の電力需要は、直近3年間の夏平均値 291GW からほぼ横ばいとなる見込みであり、景気減速による産業活動が抑制される前の2019年～2022年の夏平均値 317GW という高い水準に戻る可能性は低いと見られている（図5参照）。

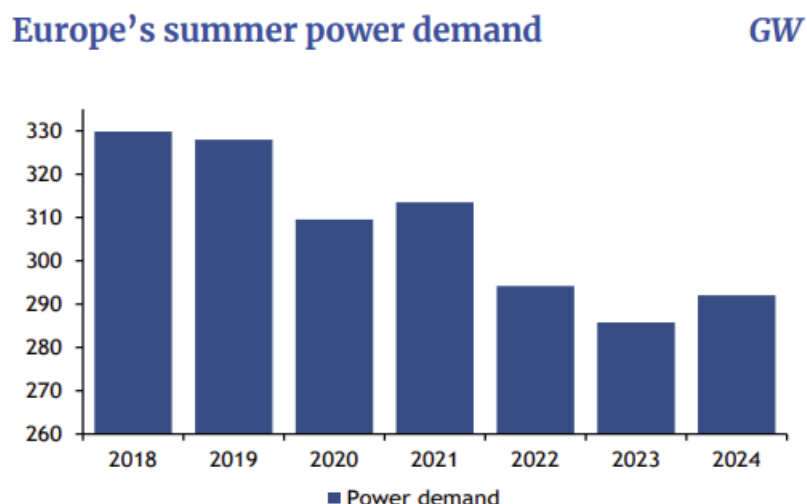


図 5 欧州における電力需要の推移

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

フランスの原子力発電量は、今夏の保守スケジュールや設備容量の拡大により、前年比で増加する見込みとされている。2025 年 4 月中旬時点で、今夏に停止予定の設備容量はわずか 15.5GW とされており、昨夏の 20GW から 4.5GW 減少している。また、昨年 12 月にフランマンヴィル原子力発電所 3 号機の稼働が開始したことで、原子力発電所全体の設備容量は 63MW に増加している。以上より、稼働率が昨夏と同水準であると仮定した場合、フランスの原子力発電出力は 2025 年 4 月～9 月の平均値で 43.7GW と予想され、前年の 37GW から増加するものと見られている。

太陽光、風力の発電量についても、原子力と同様に増加するものと見込まれている。ドイツ、スペイン、フランス、英国、イタリアにおける風力・太陽光を合わせた発電出力は、昨夏と同様の設備利用率及び直近 1 年間に於いて 45GW の設備容量増加を前提とした場合、2025 年 4 月～9 月にかけて前年比で 8.4GW 増加すると見られている。

火力発電全体に占めるガス火力の稼働率は、石炭火力との価格競争力によって決定される。これまでガスは石炭と比較して全く価格競争力が無かったにもかかわらず、2025 年 4 月の第 2 週に TTF 価格は「スイッチングレンジ」（ガス火力と石炭火力の切り替えを経済的に判断するための指標）にまで下落した（図 6 参照）。一方、欧州においては段階的に石炭火力の廃止が進んでいるため、電力部門におけるガス需要は、石炭よりも再生可能エネルギーのコストと連動することとなる。なお、昨夏における火力発電全体に占める石炭火力の割合はわずか 13%であった。

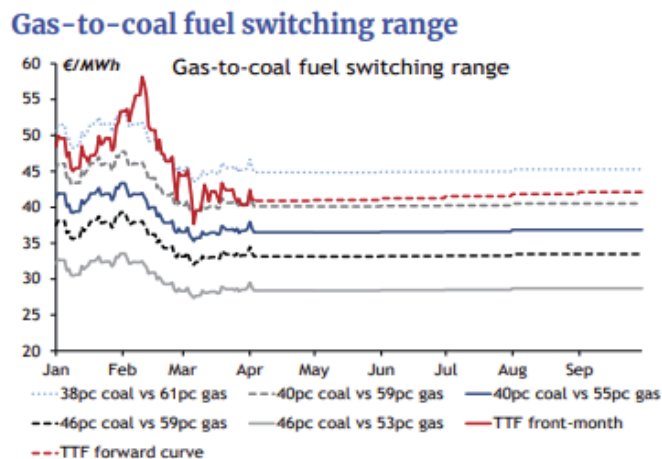


図6 スイッチングレンジ（ガス火力、石炭火力）の推移

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

3.2 家庭用のガス需要

LDZ（Local Distribution Zone、地域ガス供給エリア）のデータが取得可能な欧州の国の内、ガス消費量上位8か国（英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ポーランド、ハンガリー）における住宅及び商業用のガス需要の合計値は、気温が直近10年平均と同程度で、かつ天候と需要の相関関係が同程度であれば、2025年4月～9月にかけて前年の2.53TWh/日から約2.72TWh/日に増加する見込みである。但し、天候が季節の標準から外れた場合は大幅に増減する可能性があり、気温が2014年以降で最も暑い夏となった場合のガス需要は前年比で約3%減少（2.45TWh/日）し、逆に最も寒い夏となった場合のガス需要は約18%増加（2.98TWh/日）すると見込まれている。

欧州では、ガス需要が2022年のエネルギー危機以前を大幅に下回る夏が3年連続で続いている。これは、エネルギー料金の低下にもかかわらず、生活費の高騰が消費者の節約行動を促し、消費者の習慣が変化していることを示唆している。

3.3 産業用のガス需要

昨今の米国における保護主義的な貿易政策は、マクロ経済の見通しに新たな不確実性をもたらし、今夏の産業用ガス需要の回復余地を更に狭めている。欧州中央銀行はドナルド・トランプ米大統領が大幅な関税政策を発表する前の3月に、今年のユーロ圏GDP成長率予測を従来の1.1%から0.9%に下方修正した。

欧州の7大ガス消費国（ドイツ、イタリア、英国、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー）の産業用ガス使用量は、第一四半期に前年同期比でわずかに減少している。産業用ガス使用量が増加したのはドイツとイタリアのみで、寒冷な天候によって部分的に産業施設の暖房需要が増加したことが要因となっている。これらの国の産業用ガス需要は2024年夏に前年比で約4%増加したものの、それでも2022年以前の水準を大きく下回っている。

ガス価格は今年初めに上昇し、製油所においてガスからLPGへの切り替えを促した。TTFの直近の下落にもかかわらず、このインセンティブは2025年4月中旬まで依然として存在している。また、ガス価格の上昇により、企業が国内でアンモニアを生産するよりも輸入する方が収益を得やすくなり、これが化学業界におけるガス使用量の減少につながっている。2025年1月の産業用ガス使用量は、製油所と化学工場において前年比で大幅に減少している（図7参照）。

Industrial gas use ± yr/yr, Nl, Sp, Fr mn m³/d

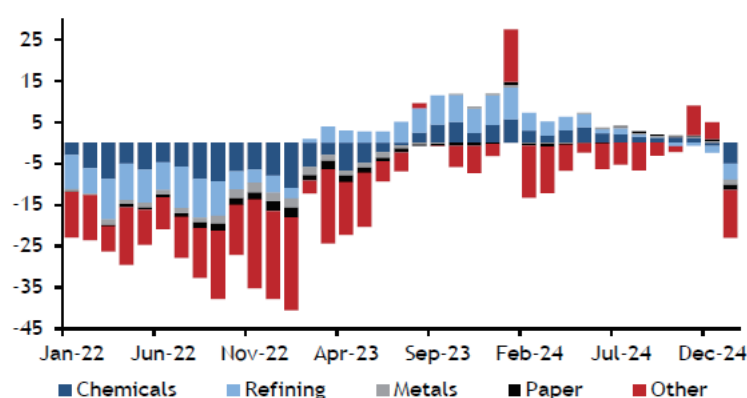


図7 産業用ガス需要の推移（前年比、対象国：オランダ、スペイン、フランス）

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

4. 各ガス産出国の生産見込み

4.1 欧州主要ガス産出国（英国、オランダ、ノルウェー）

英国とオランダは、長期的に減産を続ける見込みであり、欧州各国は今後ますます輸入に依存する必要があることを意味している。英国石油・ガス規制当局である北海移行局（North Sea Transition Authority）は、今年の生産量は全体で約10%減少すると予測しており、季節間で均等に分散すると、夏の生産量は6,540万m³/日となる見込みである。昨夏の実績は7,240万m³/日であり、2022年より段階的に減少している。オランダについても前年比で約2%の減少が見込まれている（図8参照）。

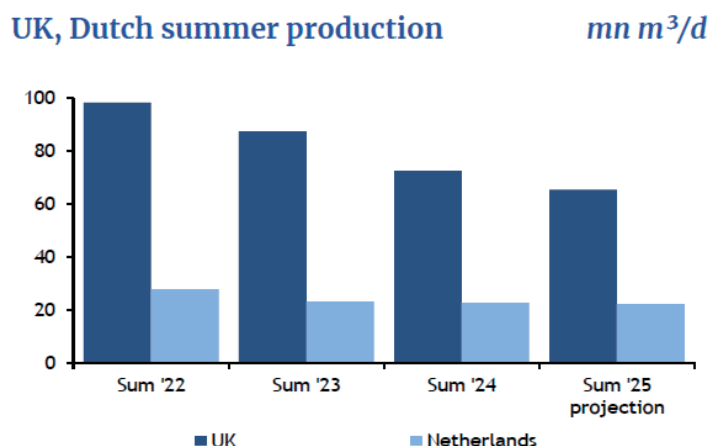


図8 英国、オランダにおけるガス生産量の推移

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

またEU最大のガス産出国であるノルウェーにおいても、直近1年間で最大生産容量が減少しており、夏季全体の生産量を押し下げる可能性がある。ノルウェー海洋局（NOD：Norwegian Offshore Directorate）は、今年全体の生産量は前年比で約5%減少し、今夏の実生産量は2億9,100万m³/日と予測している。これには国内のガス田生産能力の減少、メンテナンスの長期化が影響している。

4.2 北アフリカ（アルジェリア）

アルジェリアは今夏の上流投資を活性化せず、南欧への供給量をほとんど押し上げないものと見込まれている。アルジェリアの2024年の国内生産量は、国内需要とともに減少し、イタリア及びスペインへのパイプラインガスとLNGの輸出もそれに伴って減少した。2019年に成立した炭化水素法により、海外企業との74億ドル相当の契約を促進したものの、新規契約はここ1年ほど鈍化している。

アルジェリアのガス生産量が回復したとしても、イタリアとスペインに輸送するための輸送能力が制限されている。イタリアは、少なくともインフラ運営会社であるSnamが数年後にアドリア海のパイプライン計画を完了させるまでは、ガス輸送が制限されることとなる。スペインにおいても、モロッコ経由の陸路パイプラインであるMaghreb-Europe GAS Pipeline（MEG）が2021年にガス供給を停止して以来、地中海を横断するMedgazが唯一のパイプラインとなっており、2024年には既にその輸送能力は上限に達している。

4.3 ロシア

これまで主にオーストリア、スロバキア、チェコに供給してきたウクライナ経由のロシア産ガス供給ルートは、5年間の輸送協定が終了した2025年1月1日以降に利用できなくなっている。中東欧諸国は、今夏ウクライナを経由するロシア産ガスなしで備蓄計画を行う必要があり、ロシア産ガスは前年比で半減する見込みである（図9参照）。

ノルドストリーム2は、技術的な観点からロシアからガス供給を再開するための最も現実的なルートとなり得るが、2022年にドイツ政府が認証作業を停止して以来、現在まで稼働見込みが立っていない。トルコストリームは現在欧州における唯一のロシア産ガスの輸入ルートとなっているが、昨夏の大部分において既にほぼ満杯の稼働率のため、供給量の増加余地が限られている。

中東欧諸国は、少なくとも今夏、ウクライナ経由のロシア産ガス減少分を部分的に西欧諸国からの輸入で賄う必要があるものと見込まれている。ドイツ政府が2025年1月1日に「ガス貯蔵賦課金 (Gas Storage Levy)」を撤廃して以来、オーストリアとチェコにとって、ドイツははるかに魅力的な輸入先となっている。

Russian pipeline gas flows by route mn m³/d

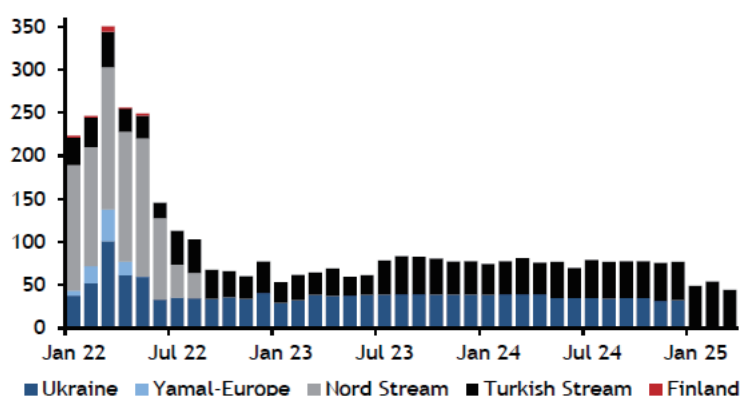


図9 ロシア産ガス輸入量の推移

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

ウクライナはロシアの攻撃によりガス生産能力が縮小し、備蓄量が10年ぶりの低水準で昨冬を迎えており、これまで最も困難なシーズンを迎えている。ウクライナの備蓄量は2025年4月に入り56億m³強となっているが、4月前半に引き出しが続いたことから4月13日時点で54億m³を下回っている。したがって、冬に向けて積極的な輸入を必要としているが、国内のガス価格は西欧市場と比較して割安であることが輸入を阻害する原因となっている。また、代替燃料への切り替えを通じて国内のガス消費量を削減する余地も限られている。

ウクライナ政府は、今冬開始時の備蓄目標を発表していないものの、目標値は2024年11月1日の129億m³を上回る132億m³になる見込みである。目標達成には、2025年4月～10月にかけて約76億m³の調達が必要であり、楽観的なシナリオにおいても要求される備蓄量の内、2025年4月～10月に国内生産で賄うことができるのは、およそ半分程度の38～39億m³とされている。これは、当該期間のガス消費量が2022～2024年の夏の各月における最高値を下回り、ロシアの攻撃によって被害を受けた生産施設の大部分（被害を受けた全生産能力の約3/4に相当）が数カ月以内に再稼働することを前提としている。特に寒い天候が続

き、11月初めの備蓄量が政府目標を下回っている場合、2025年～2026年の冬まで輸入を維持する必要がある。但し、ロシアによる新たな攻撃の可能性と生産施設の回復に要する時間が不確実性を与える一番の大きな要因となっている。

4.4 大西洋地域からのLNG輸入

世界的なLNG生産量は今夏増加する見込みである一方、世界経済の低迷によりアジアのLNG消費が抑制されることで、欧州が最低限必要な備蓄量を満たすために必要としているガスが確保される可能性がある。米国Plaquemines及びCorpus Christi Stage 3、LNG Canadaの稼働開始に伴い、2025年4月～9月のLNG生産量は、昨夏比で1,550万t増加し2億1,400万tとなる見込みである（図10参照）。一方、ロシアでは国際的な制裁の影響により、LNG生産量は減少する可能性がある。

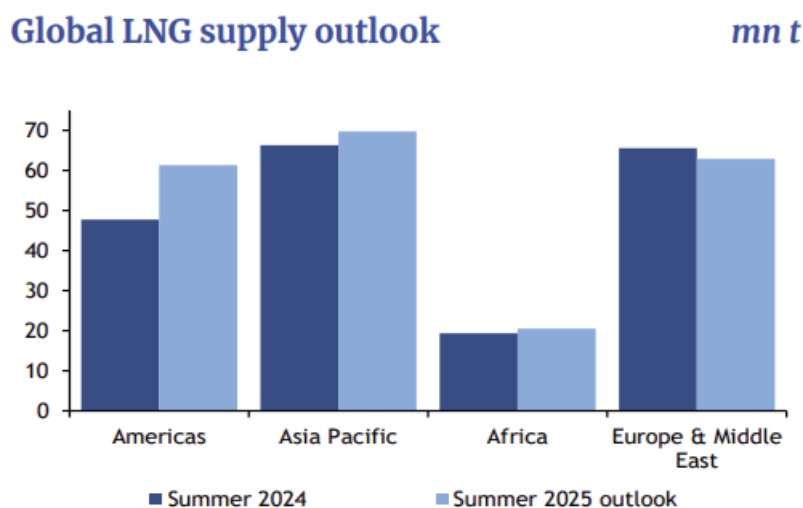


図10 今夏の地域別LNG輸出量見込み

出典：European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group

アジア太平洋地域全体においては、米国との貿易戦争の激化により経済活動が抑制され、結果として同地域のLNG需要を下げる見込みである。中国では、特にガス集約産業であるガラス・セラミックス部門において、生産が抑制される可能性がある。また経済が堅調であっても国内ガス生産量とパイプラインの増加により、中国のLNG輸入需要は依然として縮小する傾向となっている。

日本では原子力発電容量や再生可能エネルギー発電量の増加により、LNG輸入量は減少するものと見込まれている。韓国では、原子力発電容量は今夏減少するものの、不足分を補うのに経済性の観点からガス火力より石炭火力が優先されるものとされている。

但し今夏、日本及び韓国において冷房需要のピークとなる猛暑が予想されており、もし熱波により同地域のLNG需要が高まり、欧州での第2四半期中の生産量が低迷して備蓄量を確保できない場合は、世界的なLNG価格が高騰してインドなどの新興国が厳しい価格競争に陥る可能性が示唆されている。

(参考資料)

- European gas market view - summer 2025, April 2025, Argus Media group
- Amendment to Gas Storage Regulation, May 2025, Legislative Train Schedule, European Parliament (URL : <https://www.europarl.europa.eu/legislative-train/package-clean-industrial-deal/file-amendment-to-gas-storage-regulation>)
- TTF front-summer gas price moves above front-winter, October 2024, Argus Media group (URL : <https://www.argusmedia.com/en/news-and-insights/latest-market-news/2623558-ttf-front-summer-gas-price-moves-above-front-winter>)

欧州環境情報

欧州：欧州委員会は低炭素経済への移行を促進するための一連の措置を発表

欧州委員会は、低炭素経済への移行を促進するための一連の措置を発表した。これには、ネットゼロ産業法（Net-Zero Industry Act：NZIA）に関する4つの新たな二次法（規則）及び1つの情報発信（方針）が含まれている。これにより、EU産業の強靱性と競争力が高まり、炭素排出量の削減が期待されている。具体的な措置は以下のとおりである。

①NZIAに基づくネットゼロ技術の主要部品に関する規則

ネットゼロ技術及びその主要部品のEU域内での製造を強化することを目指しているNZIAに対し、対象となる部品を具体的に列挙し、適用範囲を明確にすることを意図した規則。

②再生可能エネルギー入札における非価格基準に関する規則

加盟国が実施する再生可能エネルギーの入札に特定の非価格基準を組み込む規則。これらの基準には、責任ある企業行動、サイバーセキュリティ、持続可能性及びレジリエンスへの貢献が含まれる。新しい規則は2025年12月30日以降、入札量の30%（またはEU加盟国あたり年間6GW）に適用される必要がある。

③ネットゼロ技術主要部品の非価格基準

ネットゼロ技術の最終製品とその主要部品をリストアップした規則。このリストは、どの製品が「レジリエンス」に関する非価格基準の適用対象となるかを特定する役割を果たす。これは、特定の公共調達手続きにおいて、契約当局は技術や供給業者を選定する際に、価格だけではなくサプライチェーンのレジリエンスも考慮しなければならないことを意味する。この基準は、該当する製品において単一の調達源への過度な依存がみられる場合に公共部門や再生可能エネルギー入札に適用されることとなる。

④戦略的プロジェクト選定の共通基準

NZIAにおいて、ネットゼロ技術に関する製造プロジェクトが「戦略的プロジェクト」のステータスを申請可能となる。戦略的プロジェクトは、国家レベルで「優先的地位」を与えられ、行政手続きの迅速化や財務面での援助が受けられる。この規則は、プロジェクト選定に適用されるガイドランスとして加盟国間での一貫した選定プロセスを確保する。欧州委員会は、行政負担を軽減するために委員会のウェブサイト上の申請プロセスを利用するよう加盟国に推奨している。このウェブサイトでは、「初の事例」、「最先端技術」、「重要な製造能力」といった選定基準に関する具体的な指針が提供されている。

⑤EUの供給割合に関する報告書

欧州委員会はまた、EUにおけるネットゼロ技術の供給源に関する報告書を採択し、特定の技術における第三国への依存度を強調した。この情報は、公共調達や再生可能エネルギー入札において「レジリエンス」に関する非価格基準を適用し、技術源の多様化を進めるために活用される予定である。

スイス：FlexBase Group 社は大規模レドックスフロー電池プロジェクトに着手

スイスの FlexBase Group 社は、スイスのラウフェンブルクに 800MW/1.6GWh 規模のレドックスフロー電池システムの建設に着手した。本プロジェクトには、商用規模の貯蔵設備の他、AI データセンター、及び地域暖房ネットワークの開発が含まれている。

本プロジェクトは、2028 年夏の商業運転開始を見込んでいる。敷地面積は 20,000m² に及び、スイス、ドイツ及びフランスの国際送電網の接続点となっているラウフェンブルクの変電所内に開発されている。

英国で現在稼働中の最大規模のバッテリー貯蔵施設（約 320MWh）や、ドイツ国内でのプロジェクト（多くは 50～200MWh 規模）と比較しても、一般的な商用規模の蓄電プロジェクトを大幅に上回る規模である。

レドックスフロー電池は長時間の蓄電に優れており、バナジウムや臭素を含む液体電解液を活用する。また非可燃性であり、リチウムイオン電池のように火災リスクの懸念もない。

本プロジェクトの特徴としては、統合型アプローチを採用している点にある。隣接する AI データセンターは、同市と周辺地方自治体及び熱需要が高い産業施設に対する地域暖房ネットワークに廃熱を供給する見込みである。

また、**FlexBase** 社はこの複合施設の建設により、300～350 人の雇用を創出すると見込んでいる。

ルーマニア：自家消費向け再エネ設備に関する第 2 回入札を開始

ルーマニアのエネルギー省は、自家消費用の新たな再生可能エネルギー設備の設置を支援するため、第 2 回の入札ラウンドを開始した。

この入札において、近代化基金（Modernisation Fund）から 3 億 1,000 万ユーロの資金が提供される。そのうち、5 MW 未満の太陽光発電設備に 1 億 5,100 万ユーロ、5 MW 以上の太陽光発電設備に 1 億 1,700 万ユーロが割り当てられる予定である。また、今回の入札は風力発電及び水力発電設備の開発も支援対象としている。

競争入札方式で実施され、CO₂ 排出量の削減を目指すプロジェクトを開発する企業や起業家が対象となる。1 件のプロジェクトにつき、最大 2,000 万ユーロの割り当てが可能である。

プロジェクトの公募期間は 2025 年 8 月 22 日までとなっている。「本入札はエネルギーコストの削減と経済競争力の向上にとって不可欠な措置である」とルーマニアのエネルギー大臣 Burduja 氏は述べている。

欧州：欧州委員会はグリーン水素の生産拡大に向けて 9 億 9,200 万ユーロを提供

欧州委員会は、欧州経済領域（EEA）におけるグリーン水素の生産拡大に向け、9 億 9,200 万ユーロ（11 億ドル）規模を予算計上した。この大規模な資金は、選定されたプロジェクト 15 件の開発を促進することを目的としており、これにより 10 年間で 220 万トンのグリーン水素を生産できる見込みである。

本イニシアティブにより、1,500 万トン以上の CO₂ 排出量を削減し、EU の脱炭素化の取り組みに貢献することが期待されている。グリーン水素は、輸送、化学品製造、メタノールやアンモニアの合成など、多様な分野で使用される予定である。

本資金は、EU 排出権取引制度（EU ETS）によって得られる収益を財源として運営されているイノベーション基金（Innovation Fund）を通じて提供される。支援の対象となったプロジェクトは、欧州水素銀行による第2回入札で選定されており、水素製造コストと市場価格との差額を補助金として受け取る。選定されたプロジェクトの大部分は、1 kg 当たり 0.20～0.60 ユーロの固定価格をプレミアムとして受け取る形で、グリーン水素を製造することに合意した。

今回の入札では初めて、海運部門に対して水素を供給する製造者向けに特別予算が割り当てられており、3件のプロジェクトは9,670万ユーロの補助金を受け取る。15件のプロジェクトに対する補助額はそれぞれ異なり、10年間で800万ユーロから2億4,600万ユーロに及ぶ。

またスペイン、リトアニア及びオーストリアは、「Auctions-as-a-Service」というメカニズムを通じて合計8億3,600万ユーロを拠出し、国内の水素プロジェクトを支援している。

選定されたプロジェクトは、欧州気候・インフラ・環境執行機関（CINEA）との契約準備段階に入っており、2025年9月または10月までの締結を見込んでいる。

契約締結次第、2年半以内にファイナンスクローズする必要がある、5年以内にグリーン水素の生産を開始する必要がある。その後、最大10年間にわたって固定価格のプレミアムを受け取ることが可能となる。

なお、欧州水素銀行はクリーン産業ディール（Clean Industrial Deal）の一環として、2025年末に第3回入札ラウンドを行う予定である。

ボスニア・ヘルツェゴビナ：国内最大級の太陽光発電所が着工

中国の太陽光発電開発事業者であるNorinco International社は、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて同国最大級となる125MW規模の太陽光発電プロジェクトの着工を発表した。本太陽光発電所は、同国南部のストラツ市にあるコマンジェ・ブルド村（Komanje Brdo）に建設される。

Norinco International社は建設を担当し、工期は1年以内と見込まれている。約1億ユーロの融資を受けており、30年間にわたり年間200GWhの発電を見込んでいる。

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の統計によると、ボスニア・ヘルツェゴビナの2024年末の太陽光発電設備容量は212MWであった。

なお、欧州復興開発銀行（EBRD）は、2024年4月にボスニア・ヘルツェゴビナで合計容量が28MWとなる3件の太陽光発電所プロジェクトの建設に関する入札を実施している。公募締め切りは2025年5月26日までであった。

ドイツ：バッテリーパスポートに関する試験プロジェクトが開始

2027年2月より、EU内でバッテリーパスポート制度が義務化される。本制度は、製造、使用、リサイクルを含むバッテリーのライフサイクル全体における透明性を確保することを目的としている。ドイツでは、このバッテリーパスポートの導入に向けた試験環境を提供するBatteryPass-Readyプロジェクトが開始された。

本プロジェクトは2年間にわたって実施される予定であり、ドイツ連邦経済・エネルギー省（BMWE）より資金提供を受ける。デジタルバッテリーパスポートの基盤事業として実施された前身プロジェクトBatteryPassの成果に基づいて実施される。

本プロジェクトの目標は、バッテリーパスポートの利用者に向けて試験環境を開発し、バッテリーエコシステムに携わる全ての利害関係者がアクセスできるようにすることである。但し新たな EU 指令は、バッテリー供給業者や製造事業者にとってデータ管理システムの適合や利害関係者へのアクセス権確保などの課題をもたらすとされる。これは特に中小企業にとって障害となることが懸念されている。

BatteryPass-Ready プロジェクト の参加者としては、フラウンホーファー生産システム・設計技術研究所（IPK）、ドイツ工学アカデミー（acatech）、データの標準化を手掛ける GEFEG、ベルリン工科大学などが挙げられる。さらに、ドイツ自動車工業会（VDA）、ドイツ機械工業連盟（VDMA）、ドイツ自転車工業会（ZIV）及び IT 業界団体である BITKOM などの関連団体とも緊密に連携している。

「バッテリーパスポートのような枠組みは、サーキュラーエコノミー促進の鍵を握る。資源の節約、重要原材料への依存度の低減及びバッテリーエコシステムにおける新たな付加価値の創出に貢献できる。」とプロジェクト関係者である acatech 社の担当者は述べている。

BatteryPass-Ready プロジェクトは、バッテリーエコシステムの流通業者やサービスプロバイダーがデータポイントの継続的な改善を分析し、またデータの完全性及び妥当性を確認し、バッテリーパスポート自体のコンプライアンスを確保することを可能にするものである。また、特に欧州委員会が提供・運営するコンポーネントについては、エミュレーション環境も利用可能となる。さらに、政策立案者や企業向けの行動指針を提供することも目的としている。

欧州では、2027 年 2 月の義務化以前に、デジタルバッテリーパスポートを導入した企業が既に存在している。例えば、Volvo 社は電動 SUV モデル「EX90」にバッテリーパスポートを搭載し、運転席ドアの内側にある QR コードから簡易版のパスポートにアクセスできる。より詳細なパスポートが規則当局に提出される予定である。それに加え、自動車産業などの分野における技術開発・シミュレーションを行うオーストリアの AVL 社は 2025 年 1 月にデジタルバッテリーパスポートを導入することを発表している。また、Fraunhofer IEG が主導する BASE プロジェクトは、ブロックチェーン技術を活用したデジタルバッテリーパスポートの開発に取り組んでいる。

欧州：GASCADE Gastransport 社と National Gas 社は水素パイプライン設立の実現可能性調査に関する覚書を締結

ドイツのガス配送システム事業者（TSO）である GASCADE Gastransport 社（GASCADE）と英国の国家ガス配送システム事業者である National Gas 社は、北海における英国とドイツ間の水素パイプライン設立の実現可能性調査に関する覚書（MOU）を締結した。このプロジェクトは、安全で強靱かつ持続可能な欧州エネルギーシステムに向けた重要な一歩であるとされている。

両社は、ドイツと英国の水素パートナーシップの一環として、総合エンジニアリング企業 Arup 社（英）、気候・環境シンクタンク Adelphi 社（独）及びドイツエネルギー機構（Dena）が発表した実現可能性調査の最新結果に基づき、両国間の国境を越えた水素市場の開発に向けて洋上式パイプラインの相互接続による水素パイプラインの設立を目指している。

本プロジェクトは、2つの区間から構成される。第一区間は英国本土から始まり、第二区間は GASCADE 社の AquaDuctus パイプラインプロジェクトに接続され、ドイツ本土へと繋がる。

本プロジェクトは、グリーンまたは低炭素水素の供給を通じて産業分野の脱炭素化を加速させるだけでなく、欧州のエネルギー自立を大幅に高めるインフラを確立することを目指しており、英国の豊富な水素生産能力とドイツ及び欧州大陸の水素需要を AquaDuctus パイプラインを通じて結びつけることで、欧州の水素経済の強靱性と柔軟性に大きく貢献することが期待されている。

GASCADE 社と National Gas 社は、このプロジェクトを「欧州共通利益に適合するプロジェクト (Projects of Common Interest : PCI)」または「相互利益プロジェクト (Projects of Mutual Interest : PMI)」としてのステータスを得ることを目指している。また、欧州ネットワーク開発 10 ヶ年計画 2026 (European Ten-Year Network Development Plan 2026 : TYNDP) に組み込む予定としている。

オランダ：ロッテルダムに大規模な水電解槽プラントを開発

オランダの水素企業である Hydrogen Chemistry Company 社 (HyCC) は、ロッテルダムで「H2Next」という大規模な水電解槽プラントプロジェクトの開発計画を発表した。この施設は、ロッテルダム港の製油所、化学産業、モビリティ産業の企業に年間 25,000 トンのグリーン水素を供給することを目指している。

HyCC 社とロッテルダム港湾当局は、複数の大規模な洋上風力発電所の建設計画が進んでいる Maasvlakte における土地の購入予約に関する契約を締結した。このサイトは、低炭素水素の生産と融通のためのインフラを集約することを意図したロッテルダム港の水素転換パーク計画の一部となっている。

HyCC 社は、国内市場を超えて H2Next を国内の水素ネットワーク及びオランダとドイツを結ぶ国境を越えたパイプラインプロジェクト Delta Rhine Corridor に接続する計画である。この相互接続により、オランダで生産された水素を北西ヨーロッパの産業拠点に供給することが可能になるという。

HyCC 社によると、H2Next プロジェクトは現在、実現可能性調査の最終段階にある。同プロジェクトは 2028 年までの最終投資決定 (FID) を目指し、2030 年までの商業運転開始を見込んでいる。

H2Next プロジェクトの電解槽容量は約 75MW になると推定されている。このサイトでは水電解槽に再生可能エネルギー由来の電力を供給し、グリーン水素を製造する見通しである。

イタリア：Galileo Green Energy 社と Hope Group 社の浮体式洋上風力発電プロジェクトが環境認可を取得

再生可能エネルギー開発事業者であるドイツの Galileo Green Energy 社とイタリアの Hope Group 社が共同で開発する Barium Bay 浮体式風力発電プロジェクトが、イタリア環境・エネルギー安全保障省から環境認可を取得した。これにより、イタリア南東部のプーリア州で計画されている本プロジェクトにとって、規制面での重要なハードルを越えたことになる。

設置容量が 1.1GW となる Barium Bay プロジェクトは、イタリアにおける環境影響評価による承認を受けた最大規模の浮体式洋上風力発電プロジェクトとなる。海岸から 45km 以上離れた場所に開発される本プロジェクトは、1 基あたり 15MW の風力タービン 74 基で構成されており、年間 30 億 kWh 以上の電力を発電できる見込みである。

これは、イタリアの約 100 万世帯の電力需要を賄うのに十分な量であると推定されている。また本プロジェクトは、差額決済取引 (CfD) メカニズムによる 3.8 GW の洋上風力発電容量の入札に参加するために必要なイタリア文化省からの許可も既に取得している。

Galileo Green Energy 社と Hope Group 社の提携は、ブリンディジ及びレッチェ沖における 525 MW の Lupiae Maris 浮体式風力発電プロジェクトの開発に始まっている。両社は、洋上風力に加え、イタリアで合計 300 MW の陸上風力発電ポートフォリオの開発も計画している。

エストニア：新たなアルカリ電解槽の製造工場を開設

エストニアのタリンに本社を置く Stargate Hydrogen 社は、エストニアに新たなアルカリ電解槽の製造工場を開設した。本工場は、初期段階で年間 140MW の生産能力を有する見込みである。

本施設は EU からの支援を受けており、少額の追加投資により生産能力を 1 GW 以上に拡大可能であるとしている。

Stargate Hydrogen 社は、需要に応じて段階的に生産能力を増やせるようモジュール式の生産設備を採用している。同社によると、2025 年末までの生産枠が既に埋まっているという。

さらに、欧州、中東、トルコ、インドといった複数の国際市場向けに電解槽システムの出荷準備も整えている。

「現在、いくつかの電解槽ギガファクトリーが操業停止に追い込まれ、莫大な資金を浪費している。当社はこれを受け、需要の伸びに柔軟に対応し、次世代技術を迅速に市場に投入するため、段階的に拡張可能なモジュール式を採用した」と Stargate Hydrogen 社の Virkebau CEO は述べている。

ドイツ：INERATEC 社は欧州最大級の e-fuel 生産プラントを開設

ドイツのクリーンテック企業 INERATEC 社は、ドイツのフランクフルトにて ERA ONE という e-fuel 及び e-chemicals（化学品）を生産するパワー・ツー・リキッド（Power-to-Liquid：PtL）プラントを開設した。フランクフルトの Höchst に建設された本プラントは、欧州最大級の施設であり、年間最大 2,500 トンの持続可能な e-fuel を生産する見込みである。これにより、欧州で初めて商業規模の合成燃料が供給可能となり、EU が掲げる 2030 年と 2050 年の気候目標達成に向けた重要な一歩となる。

「ERA ONE では、航空や海運といった電化が困難な分野の排出量削減の取り組みに対し、現実的な解決策を提供する。本プロジェクトは、気候中立な e-fuel が技術的に実現可能であるだけでなく、市場に投入できる段階にあることも示している。化石由来の分子をグリーンな分子に置き換えることで、気候に優しい未来の実現に貢献する」と INERATEC 社の Böltken CEO は述べている。

INERATEC 社のモジュール式プラント設計は、生産能力を迅速に、かつ効率的に拡大することを可能にする。同社は、2030 年までに更なるプロジェクトを開発し、年間生産量を倍増させる計画である。

この生産量拡大は、持続可能な航空燃料（e-SAF）の最低割合を義務付ける ReFuelEU 航空規制などの規制要件を満たすために不可欠である。ERA ONE では、生物由来の CO₂ とグリーン水素を使用して合成原油を生産する。この合成原油はさらに加工され、持続可能な航空燃料、e ディーゼルやその他の製品に転換される。

フランクフルト・Höchst での新たなプラントで使用される 2 つの原料は、工業団地から直接供給される。CO₂ は廃棄物をリサイクルするバイオガスプラントから、水素は塩素製造の副産物から得られる。INERATEC 社の e-fuel は、いわゆる「投入可能な状態（drop-in ready）」（航空機エンジンの改造なしに利用できる）として供給される。

持続可能な燃料に加え、合成原油は基礎化学品としても利用でき、持続可能なプラスチックの製造などにも活用できる。これにより、この技術は化学産業の持続可能な転換にも貢献する。

ERA ONE プロジェクトは、欧州投資銀行（EIB）から 4,000 万ユーロ、Breakthrough Energy Catalyst から 3,000 万ユーロの補助金を受けている。また、ドイツ連邦環境省が発表した環境イノベーションプログラムも、INERATEC 社の技術の商業化を支援している。

ドイツ：Andritz 社は 1GW 規模の水電解槽の製造工場を開設

オーストリアのテクノロジー企業 Andritz 社は、ドイツのエルフルトに 1GW 規模の水電解槽の製造工場を開設した。

この GW 規模の製造工場は、年間約 160～200 台の電解槽を製造する能力を有しており、生産量は顧客の需要に応じて拡張可能であると Andritz 社は述べている。

エルフルト工業地帯に建設されたこのギガファクトリーは、既存のインフラと労働力を活用し、欧州全土へ電解装置を効率的に生産・供給する。

生産される加圧アルカリ電解槽は、Andritz 社のパートナー企業である HydrogenPro 社の最新技術に基づいている。Andritz 社は 2024 年 3 月、ドイツ北部のロストック港でのプロジェクトにおいて HydrogenPro 社の 100MW 規模の電解装置プラントを採用した。両社は 2023 年以降、欧州での高圧アルカリ電解槽の生産拡大において連携している。

Andritz 社によると、エルフルトで製造される最初の水電解槽は、ドイツ・ザルツギッターの 100MW 低炭素製鉄プロジェクトに供給される予定である。また、全ての製品が欧州基準に準拠した CE 認証を取得している。

スウェーデン：Plagazi 社は廃棄物を水素に転換するプロジェクトに 2,950 万ユーロの補助金を確保

スウェーデンのヨーテボリに本社をおく気候技術企業 Plagazi 社は、EU イノベーション基金から 2,950 万ユーロの補助金を獲得した。この補助金は、同社が進める Gävle Circular Park (GCP) プロジェクトの開発に充てられ、高度な廃棄物ガス化技術を活用した水素生産を目指している。

2007 年に設立された Plagazi 社は、リサイクル不可能な廃棄物を、利用可能なクリーンエネルギーに変換する方法に取り組んでいる。同社の特許技術である熱化学リサイクルプロセスと InEnTec 社のプラズマガス化技術を組み合わせることで、Gävle にある実証プラントで廃棄物を水素に変換し、CO₂は液体で回収する。

この施設は年間 22,000 トンの廃棄物を処理し、最大 4,000 トンの持続可能な水素を生産できる設計となっている。実証プラントは、2028 年 5 月 31 日までに稼働を開始する見込みである。

Plagazi 社のシステムは、化石燃料からの従来の水素生産と比較して、温室効果ガス削減率が 206%に達すると報告されている。また、既存の電解槽によるグリーン水素に比べて、水使用量は約 3 分の 1、電力使用量は約 80%削減できるため、経済的・環境的に競争優位性を持っている。

さらにこのプロセスは、ガラス化スラグや金属などの価値の高い副産物を生産しつつ、有害廃棄物を排除し、回収した CO₂を永久的に除去できる。

この実証プロジェクトは、建設と初期運転段階で 20 人以上の雇用を創出する見込みで、商業生産への拡大に伴い、さらに 30 人の雇用が予想されている。地元のサプライヤーを優先することで地域の持続可能な技術クラスターとエネルギーレジリエンスを強化する狙いである。さらに、プロセスから発生する余熱は、地域暖房ネットワークに供給され、地域内のエネルギー循環を促進する予定である。

ベルギー：Princess Elisabeth エネルギー島プロジェクトの直流送電インフラ構築を中止することで約 30 億ユーロを節約

ベルギー連邦政府は、Princess Elisabeth エネルギー島プロジェクトにおける直流（DC）送電インフラ構築の中止を決定した。これにより、少なくとも 30 億ユーロの費用削減が見込まれている。

このエネルギー島プロジェクトは、北海に設置予定の洋上風力発電所を接続し、ベルギーとイギリス間の相互接続を確立することを目的としていた。

ベルギー政府のエネルギー大臣 Bihet 氏によると、当初 22 億ユーロと見積もられていたプロジェクトのコストは、現在では 80 億ユーロ近くまで膨らみ、消費者の電気料金に直接影響を与える可能性があったという。

過去数ヶ月にわたって、Bihet 氏は電気・ガス規制委員会（Creg）、欧州委員会エネルギー総局（DG Energy）や高圧送電網運営事業者 Elia を招集し、プロジェクトの厳格な再評価を提案した。この評価により「技術的に実現可能で、経済的に有利かつ法的に妥当な」代替案が特定された。

その結果、プロジェクトの直流（DC）部分が廃止された。しかし、前政権下で承認された人工島の建設と将来の洋上風力発電所接続に必要な交流（AC）インフラの建設は継続されると同氏は述べている。

Princess Elisabeth エネルギー島プロジェクトは、2027 年までの完成を見込む。現在、ベルギー沿岸から約 45km 離れた Princess Elisabeth 風力発電区域内に建設が進められている。これは世界初の人工エネルギー島となり、ベルギーの電力網に 3.5GW の洋上風力発電容量が統合されるように設計されている。これにより、化石燃料への依存度を削減しつつ、より手頃な価格のグリーン電力を供給することが期待されている。

イタリア：使用済みバッテリーの BESS プロジェクトを開発

ドイツの研究機関フラウンホーファー、ローマ空港（ADR）とイタリアのエネルギー大手 Enel 社は、ローマの Fiumicino 国際空港で Pioneer プロジェクトを共同で開発した。これは、イタリアにおける最大規模となるハイブリッド型使用済みバッテリーを搭載したエネルギー貯蔵システム（BESS）である。

Pioneer プロジェクトは、今後 10 年間で 16,000 トンの CO₂ 排出量削減に貢献する見込みである。本システムは、日産、Mercedes-Benz 社及び Stellantis 社の使用済み EV バッテリーを再利用しており、再生可能エネルギーを貯蔵することで、太陽光発電が利用できない時でも安定してグリーン電力を供給する。

エネルギーと自動車業界のシステムインテグレーターである Luccioni 社は、合計 762 台の使用済みバッテリーパックとモジュールを 10MWh のバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）に改造した。このシステムは、欧州の空港における最大級の自家消費型太陽光発電システムに統合されている。

使用済みバッテリーの再利用は、貴重な原材料の活用を最大化するという利点がある。しかし業界関係者からは、新品バッテリーの製造コストが大幅に低下したことで、使用済みバッテリーを固定式蓄電システム向けに再利用し、新品バッテリーと競合させるのが困難になっているという指摘がある。

バッテリー原材料の需要が急激に増加し、EV の普及が拡大している中、多くの使用済みバッテリーは残存するエネルギー容量を十分に活用されることなく、そのままリサイクルに回される状況が続いている。

欧州：Elevion Group 社と AB 社は欧州 3 ヶ国で 5 ヶ所のバイオメタンプラントを共同開発

統合エネルギーソリューションの開発事業者である Elevion Group 社とイタリアのバイオガス・バイオメタン企業 AB 社は、欧州 3 ヶ国で 5 ヶ所のバイオメタンプラントを建設することで連携している。

この提携は、ドイツ、ハンガリー及びチェコにおける持続可能なエネルギーインフラの強化を目的としている。

AB 社は、未処理のバイオガスを高品質のバイオメタンに変換する「アップグレード」技術を採用したシステムを 5 台供給する。Elevion Group 社はプラントのエンジニアリング・調達・建設（EPC）を担当する。

これらの施設は、年間 3,600m³ 以上のバイオメタンを生産する見込みであり、これは約 5 万世帯のガス消費量に相当する。

アイルランド：2025 年までに 53 ヶ所の高出力 EV 充電ステーションを設置

アイルランドは、2025 年までに全国で 53 ヶ所の高出力 EV 充電ステーションを設置すると発表した。このプロジェクトは、アイルランドの小型車両（Light Duty Vehicle）イニシアティブを通じて 800 万ユーロの補助金を受ける。

全国に広がる 1,200km の一車線道路網沿いにこれら 53 ヶ所の充電ハブが設置され、合計 175 台の高速・超高速充電器が設置される予定である。この e モビリティの拡大への取り組みは、アイルランド全土で強固な EV 充電ネットワークを開発するという全国道路ネットワーク EV 充電計画（National Road Network EV Charging Plan）の一環であり、充電ハブ間の最大距離は 60km となる。

アイルランド政府の運輸省内の部局である ZEVI（Zero Emission Vehicles Ireland）の全国道路ネットワーク EV 充電計画の下では、これまでアイルランドの高速道路と二車線道路網において、17 ヶ所に 131 台の高出力充電ポイントを設置するための資金が提供されてきた。

欧州：欧州委員会は加盟国の NECP を評価

欧州委員会は、EU 加盟国の国家エネルギー・気候計画（NECPs）に関する最新の評価を発表し、2030 年のエネルギー及び気候目標に向けて大きく前進していることを明らかにした。2023 年 12 月に欧州委員会による勧告を受け、各国は計画を大幅に強化しており、EU 全体として温室効果ガス排出量を 1990 年比で約 54%削減、再生可能エネルギーの割合を 42.5%以上とする目標に近づいている。

これは現在の地政学的状況において、EU が気候変動対策の公約を守り、クリーンエネルギーへの移行に断固たる投資を行い、EU の産業競争力と社会的な役割を優先していることを示している。

また、「クリーン産業ディール (Clean Industrial Deal)」や「手頃なエネルギーに向けた行動計画 (Affordable Energy Action Plan)」などの戦略的なイニシアティブが、産業の脱炭素化やヨーロッパ産の再生可能エネルギーの普及を後押しし、安定的で低価格なエネルギー供給の実現を支援するとされている。

今回の評価は、2040 年に向けた脱炭素戦略や 2050 年の気候中立目標の実現に向けた議論の足掛かりとなることが期待されている。

次のステップでは、NECPs の実施段階への移行が重視される。具体的には、公共資金の効果的な投資誘導、民間投資の促進、そして地域・欧州レベルでの連携強化が挙げられる。欧州委員会は、各国の実行支援と残されたギャップの解消に向けて引き続き支援を継続する方針である。

なお加盟国の内、ベルギー、エストニア及びポーランドは、現在も最終的な NECPs を未提出であり、速やかな提出が求められている。

デンマーク：世界初の大規模商用 e-メタノール製造工場が稼働

デンマークの再生可能エネルギー大手 European Energy 社は、デンマークの Aabenraa にて世界初となる大規模な商業用の e-メタノールの製造工場を稼働させた。

Kassø という本 Power-to-X 施設は、European Energy 社と三井物産が共同で運営しており、年間生産能力は約 42,000 トンである。Kassø MidCo 社の子会社である Solar Park Kassø 社が所有しており、European Energy 社が 51%、三井物産が 49%を出資している。

Kassø プロジェクトでは、隣接する太陽光発電所からのグリーン電力を活用し、ドイツのテクノロジー大手 Siemens Energy 社が納入した水電解槽により、敷地内でグリーン水素を製造する。バイオ由来の CO₂、敷地内でのグリーン水素製造及び炭素回収を組み合わせることで、化石燃料を原料とする従来のメタノールと比較して CO₂ 排出量を最大 97%削減できるとされている。

生産された e-メタノールは、海運大手 Maersk 社、Novo Nordisk 社や LEGO Group 社といったデンマークの大手企業に供給される。Maersk 社は、世界初となるメタノールを燃料とするコンテナ船にこの e-メタノールを使用する予定である。Novo Nordisk 社は自社製品の環境負担低減を目指し、LEGO Group 社はクロスアクスルやコネクターなどの一部の LEGO 部品の製造に e-メタノールを使用する予定である。

●米国環境産業動向

○トランプ政権、民主党主導の4州を提訴 気候変動に関する企業の訴訟を阻止

トランプ政権は、気候変動に関して化石燃料企業の責任を問う訴訟や法律を阻止するため、民主党が主導する4州を提訴した。

同政権は4月30日、ハワイ州とミシガン州が気候変動を巡り石油大手企業を提訴することを予防的に阻止するよう要求。また、翌日の5月1日に米司法省は、ニューヨーク州とバーモント州が採択した「スーパーファンド法」が違憲であるとした。

スーパーファンド法は、化石燃料企業が気候変動による災害を賠償する基金に数十億ドルを拠出するよう義務付けているが、司法省は「これは州外事業の資金を州のインフラ整備に充てることを目的とした資金搾取だ」と指摘した。

今回の提訴は、トランプ大統領が就任初日に署名した「国家エネルギー緊急事態宣言」と呼ばれる大統領令が基になっている。同大統領令は、バイデン前政権の政策が「不安定なほど不十分な」エネルギー供給と「ますます信頼できない送電網」を引き起こしたと主張し、化石燃料インフラを強化するよう各省庁に指示していた。

○農務省、枯木を輸送するプロジェクトに助成金 山火事のリスク軽減

米農務省（USDA）は5月6日、山火事の際に脅威となる枯木や倒木などの林床可燃物を加工施設に輸送する「危険燃料輸送プログラム」に2,300万ドル（約33億円）を助成すると発表した。今回の決定は、国内木材生産の拡大に関するトランプ大統領の大統領令と、森林の健全性の向上・山火事のリスク軽減・地域支援などを目的とした、積極的な国有林管理の強化が基となっている。

USDAによると、建築や家具製造に使用される高価値の木材とは異なり、低価値の木材は用途が限られており、電気や熱などの再生可能エネルギー源、持続可能な建築ソリューションなどの有用な製品に加工できる施設も少ないため、今回のプログラムにより火災のリスクとなる可燃物を減らし、かつ企業や非営利団体、州・地方政府らが廃棄されたり火災の原因になったりする林床可燃物を有効活用することを支援するとしている。

○グーグル、先進原子力開発のエレメンタルと提携

Google（グーグル）は5月7日、先進原子力発電所の開発スタートアップの米 Elementl Power（エレメンタル・パワー）と戦略的パートナーシップを締結したと発表した。

グーグルは、エレメンタルが米国内で先進原子炉のプロジェクト3件の候補地を準備するための初期段階の資金を投資する代わりに、これらのサイトが完成した後に電力の購入権を得る。各プロジェクトは、少なくとも600メガワットの発電能力を持ち、完成後は商業的なオフテイクも可能だという。

今回のパートナーシップにより、グーグルは電力網の強化、エレメンタルは2035年までに大規模な原子力発電容量のオンライン化というそれぞれの目標の達成を目指すとしている。

○エクソン、丸紅に低炭素アンモニアを供給へ

石油大手の米 ExxonMobil（エクソンモービル）は5月8日、丸紅に低炭素アンモニアを供給

する長期オフテイク契約を締結したと発表した。

今回の契約に基づき、丸紅はテキサス州ベイタウンに計画中のエクソンモービルの低炭素施設から年間約 25 万トンの低炭素アンモニアを購入する。また、同施設にも資本参加する。出資額は公表されていない。

ベイタウンの低炭素施設では、二酸化炭素の約 98%を回収してカーボンフリーに近い水素を生産し、それを低炭素アンモニアの製造に使用する。天然ガスから製造できる水素は、燃やすと水を生成するクリーンな燃料であり、アンモニアは水素のキャリアとして使用できるため、液体で輸送することができる。水素製造から発生する二酸化炭素は回収され、地下に貯蔵される。

同施設は、操業開始時には日産最大 10 億立方フィートのほぼカーボンフリーの水素及び年間 100 万トン超の低炭素アンモニアが生産可能で、この種の施設としては世界最大規模となる。

○ニューヨーク州、州史上最大の環境・気候投資へ

ニューヨーク州のキャシー・ホークル知事は 5 月 9 日、2026 年度州予算の一環として、同州史上最大規模となる 10 億ドル（約 1,445 億円）の環境・気候関連投資を行う法案に署名した。

同法案では「Sustainable Future Program（持続可能な未来プログラム）」と名付けられたプログラムにより、州全体の温室効果ガス排出削減、住宅のエネルギー効率向上、グリーン雇用創出を進める。10 億ドルの内訳としては、4.5 億ドル（約 650 億円）は住宅改修やヒートポンプの導入、学校など公共施設の省エネ化に充てられる。また、ニューヨーク州立大学・ニューヨーク市立大学のキャンパスを含む、州施設における熱エネルギー・ネットワーク整備に 2 億ドル（約 289 億円）超、クリーンな交通機関への移行の加速のため、電動スクールバスや高速充電インフラ、ニューヨーク州エネルギー研究開発局（NYSERDA）の「Charge Ready NY」プログラム支援に 2.5 億（約 361 億円）ドル超、再生可能エネルギー事業や送電網の近代化に 2 億ドルが予定されている。

また、4 億 2,500 万ドル（約 614 億円）の「環境保護基金（EPF）」により、気候変動対策、水質改善、公園やリサイクル制度の支援を行う。また 5 億ドル（約 722 億円）を追加投入し、老朽化した給水システムの近代化や鉛管の交換、地下水源の保護が進められる。非営利団体による自然保護や歴史的建築物の保存に関連する土地取得も税制優遇の対象とされる。

農業分野 EPF の一部として、農地保全と気候変動への適応を支援するプログラムには 9,000 万ドル（約 130 億円）以上が割かれ、農業部門の持続可能性を強化する。特に乳製品分野では、1,000 万ドル（約 14.5 億円）を第 2 回「乳業近代化助成プログラム」に投じ、温室効果ガス排出削減や気候対応型の経営技術の導入を促進する。

○米下院、EV 購入者への税額控除を廃止する法案を提出

米下院歳入委員会は 5 月 12 日、電気自動車（EV）購入者が利用できる税額控除を 2026 年以降廃止とする法案を提出した。

同法案は、EV を対象とする税額控除に関し、1) 新車の EV を購入する個人向け税額控除 7,500 ドル（約 108 万円）は一部制限付きで 2026 年末まで継続し、2026 年 1 月からは、完全に電気だけで走るバッテリーEV（BEV）の販売台数が 20 万台未満の企業の車両のみに税額控除を適用、2) 中古 EV に対する 4,000（約 58 万円）ドルの税額控除は 25 年末で終了、3) 商用車向けの 7,500 ドルの税額控除も 25 年末で終了、の 3 つを掲げている。

バイデン前政権はインフレ削減法（IRA）に基づき、米国での EV 販売の後押しとして、これらの減税措置の期限を 2032 年までと設定していた。

○環境保護庁、PFAS 規制を大幅緩和へ

米環境保護庁（EPA）は5月14日、バイデン前政権が導入した飲料水に含まれる有機フッ素化合物（PFAS）に関する初の全国的な規制を大幅に緩和すると発表した。2025 年秋に規則案を発表し、2026 年春に同規則を最終確定する。

PAFS は自然界ではほとんど分解されず、人体に取り込まれた場合は体内に残存するため、「永遠の化学物質」と呼ばれ、環境汚染や発がん性などの健康への影響が懸念されている。EPA がバイデン政権下で 2024 年に決定した規則では、POFA、POFS、PFNA、PFHxS、HOEP-DA の 5 種類の PFAS についてそれぞれ上限値を設定。全米の公共水道システムに対し、3 年以内にこれらの化学物質のモニタリングを完了し、飲料水中の PFAS 測定値を公表することを義務付けていた。

今回の決定により、PFOS と PFOA に関する対応を求める期日を 2029 年から 2031 年まで延期する。他の 3 種類については規制を撤回する。EPA は今回の措置について、水道事業者に対応する時間的猶予を与え、「常識的な柔軟性をもたらすため」としている。

○マイクロソフト、1800 万トンの炭素除去クレジット購入

Microsoft（マイクロソフト）は5月15日、炭素クレジット管理を行う米 Rubicon Carbon（ルビコン・カーボン）と 1800 万トンの炭素除去クレジット購入の枠組み契約を締結した。これは企業単独による自主的炭素市場での最大級の契約のひとつとなる。

同契約により、両社は 15－20 年間のオフテイク契約を結び、世界中の植林・再植林・緑化（ARR）プロジェクトにより、世界規模での炭素除去を支援する。また両社は、マイクロソフトの科学・品質基準とルビコン・カーボンの炭素除去クレジットの完全性に関する基準を基に ARR プロジェクトを精査。最新のリモートセンシング技術による継続的な品質保証と監視も行う計画だ。

○インフィニウム、テキサス州に大規模 e-Fuel 生産施設を建築

e-Fuel と呼ばれる合成液体燃料の製造企業の米 Infinium Holdings（インフィニウム）は5月19日、同社としては米国で2番目の e-Fuel 製造施設となる「プロジェクト・ロードランナー」の建設を開始したと発表した。

e-Fuel は、グリーン水素と二酸化炭素を原料として生産される新しい種類の低炭素燃料で、化石燃料や食料を原料とすることなく生産が可能のため持続可能性に優れている。インフィニウムは、商業規模での低炭素 e-fuel の世界初の生産者。

「プロジェクト・ロードランナー」はテキサス州リーブス郡に位置しており、再生可能エネルギー発電設備を活用して持続可能な航空燃料を生産する。稼働すれば年間 23,000 トンの持続可能な航空燃料（e-SAF）やその他の e-Fuel 製品を製造可能な世界最大の e-Fuel 製造施設となる。同施設は 2027 年に商業運転を開始する予定で、アメリカン航空、IAG、ブリティッシュ・エアウェイズ、エアリングスなどの国際航空会社らが顧客となる予定だという。

○ニューヨーク州沖風力発電、工事停止命令解除で再開へ

米内務省海洋エネルギー管理局（BOEM）は5月20日、ニューヨーク州沖で建設が進められていた洋上風力発電プロジェクト「エンパイア・ウィンド」の工事停止命令を解除すると発表した。

このプロジェクトは、北欧最大のエネルギー企業であるノルウェーの Equinor（エクイノール）によるもので、ニューヨーク州と米国のエネルギー戦略上重要なプロジェクトと考えられていた。だが洋上風力発電事業の廃止を公約に掲げるトランプ政権は、洋上風力発電業はコストが大きくクジラや鳥類に悪影響を与えるとして4月17日、建設を停止するよう命じていた。今回の解除により、建設が再開される。

エンパイア・ウィンドは現時点で建設工程の30%以上が完了しており、エクイノールは2025年の海上設置作業の期間内に計画された活動を実施し、2027年の商業運転開始を目指すとしている。また、工事停止命令の影響を軽減するため、サプライヤーや規制当局との連携を強化する方針だという。

○メタ、AESと太陽光発電契約を締結

エネルギー企業の米AESは5月21日、テキサス州とカンザス州で合計650メガワットの太陽光発電プロジェクトに基づき、Meta（メタ）と長期の電力購入契約2件を締結したと発表した。

AESは、米国を拠点とする世界最大規模の電力会社で32.7ギガワットの発電容量を有する。同社は今回のPPAに基づき、メタのデータセンターの再生可能エネルギーによる運営の加速を支援する。

○カリフォルニア州のガソリン車販売禁止法案が無効へ

米連邦議会上院は5月22日、ガソリン車の新車販売を2035年までに禁止するとするカリフォルニア州の規制を無効化する法案を51対44で可決した。すでに下院も通過しており、法案はトランプ大統領の署名を待つのみとなった。

カリフォルニア州は1970年の「大気浄化法」に基づき、州独自の車両排出基準を設定できる権限を有しており、バイデン前政権下の2022年、州内でのガソリン車新車販売を2035年までに段階的に廃止する方針を決定していた。だが今回の規制無効化により、米環境保護庁（EPA）によって付与されていた、電気自動車（EV）の義務化やディーゼルトラック規制等を含む規制権限が取り消される。

カリフォルニア州は、今回の連邦議会の介入は違法だとして提訴する方針を示しているが、今回の決定は同州と同様の計画を採用しているニューヨークやコロラドなどの11州にも影響を与えると見られる。

○エネルギー省、47件の規制緩和措置を発表

米エネルギー省（DOE）は5月28日、同省最大の規制緩和の第一歩として、米国民のコストの増加や生活の質の低下につながる47件の規制の撤廃及び削減を行うと発表した。

DOEは、今回の決定はトランプ大統領の大統領令「アメリカのエネルギーを解放するためのゼロベース規制」に基づくもので、消費者の自由を回復し、コストを引き下げ、エネルギー分野における同国の優位性を確保することを目的にしている。最終決定されれば約110億ドル（約1.6兆円）の節約になり、連邦規則集からは12万5,000語以上が削減されるという。

今回の規制緩和の内容は、天然ガスの輸出入に関する行政手続きの合理化、再生可能エネルギー生産奨励金の廃止など。対象となる47件の詳細は以下のDOEのウェブサイトを確認できる。

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-slashes-47-burdensome-and-costly-regulations-delivering-first-milestone>

○エネルギー省、脱炭素関連プロジェクト24件への助成金を撤回

米エネルギー省（DOE）は5月30日、クリーンエネルギー関連プロジェクト24件に対する助成金を撤回すると発表した。

これらのプロジェクトは、バイデン前政権のDOE下でインフレ抑制法（IRA）を担当するクリーンエネルギー実証局（OCED）が決定したものだが、トランプ政権は経済・国家安全保障及びエネルギー安全保障の基準を満たしていないとした。

同省の発表によると、助成金を打ち切る 24 件のプロジェクトは気候変動対策、インフラ刷新、製造拠点の国内回帰を目指す「インダストリアル・デモンストレーション・プログラム (IDP)」による二酸化炭素回収・貯留 (CCS) への資金提供が主で、撤回される助成金総額は 37 億ドル (約 5,343 億円) 超に及ぶ。撤回の影響を受ける 24 件のプロジェクトには、Exxon Mobil (エクソンモービル) がテキサス州の製油所で実施する水素プロジェクトに対する助成金 3 億 3,190 万ドル (約 479 億円)、日本製紙グループの日本ダイナウェーブパッケージングがワシントン州の工場に導入する脱炭素技術に対する助成金 4,660 万ドル (約 67 億円)などが含まれる。

●最近の米国経済について

○多数の米国業界団体が、追加関税措置で生じるサプライチェーン混乱への対応を政府に要請

米国の輸入業者、輸出業者、輸送事業者及びサプライチェーンに係る業界団体が6月17日、運輸省のショーン・ダフィー長官、商務省のハワード・ラトニック長官、連邦海事委員会のルイス・ソラ委員長宛てに、今後予想される港湾混雑とサプライチェーンの混乱へ対処するよう産業界との協力を要請する書簡を連名で送った。書簡には、米国商工会議所、全米小売業協会（NRF）、全米外国貿易評議会（NFTC）など主要な団体を複数含む100を超える業界団体が署名した。米国通商専門誌「インサイドUSトレード」（6月18日）が報じた。

書簡では、特に中国に対する関税措置の変更が新型コロナウイルスのパンデミック時に直面した港湾混雑、船舶容量やコンテナの不足、運賃の高騰、出荷遅延など深刻なサプライチェーン課題の再発を招く懸念が強くあると指摘した。中国に対する相互関税率は一時125%まで引き上げられたが、米中両国の協議によって5月14日から90日間停止され、現在はベースライン関税の10%が適用されている。また、国際郵便ネットワークを通じて中国または香港から出荷された輸入申告額800ドル以下の少額貨物に対する関税率は、120%から54%に引き下げられた。

書簡では、追加関税率が引き上げられた際、多くの企業が米国に輸入する注文を一時停止またはキャンセルしたため、中国から米国へ向かう船舶が急減し、物流業界全体で人員削減や混乱が引き起こされたと指摘している。一方で、中国に対する追加関税率が緩和されて以降は注文が再開され始め、コンテナの不足と船会社が船舶配置を再調整する中で発生する船舶容量の制限に直面しており、海上運賃と手数料の急激な上昇が確認されていると指摘した。

その上で、書簡ではこれらの問題に積極的かつ早期に対応するため、サプライチェーン混乱対策タスクフォース（SCDTF）の再編成を要請すると述べた。SCDTFは、サプライチェーン強靱（きょうじん）化諮問委員会がバイデン前政権下の2024年12月に発表した「2021～2024年サプライチェーンレビュー」報告書において、新型コロナウイルスのパンデミックによるサプライチェーンの混乱に対して連邦政府、州政府、民間企業などとの連携を強化して解消した、と評価されている。

米国では追加関税導入前の駆け込み需要により、2025年1～3月の輸入額が拡大し、3月には月間の貿易赤字額が過去最高を更新した。一方で、輸入コンテナ量は2025年後半から落ち込む見込みだ。4、5月は追加関税を回避する動きから、例年のように新学期用商品やホリデーシーズンに合わせた拡大には至らず、貨物量は不規則に変化している。

○米232条鉄鋼関税、冷蔵庫や洗濯機など白物家電を対象に追加、6月23日に適用開始

米国商務省産業安全保障局（BIS）は6月16日、鉄鋼製品の輸入に対する1962年通商拡大法232条に基づく追加関税に関して、冷蔵庫、冷凍庫、食洗器、電気調理器、洗濯機、乾燥機など（注1）の白物家電を鉄鋼派生品として適用対象に追加したと官報で公示した。今回追加した製品に対する追加関税は、6月23日から適用する。

米国の鉄鋼・アルミニウム製品に対する232条関税は、第1次トランプ政権が2018年3月に適用を開始した（鉄鋼25%、アルミ10%）。その後、第2次トランプ政権が2025年3月に追加関税率を一律25%に、さらに6月に一律50%へと段階的に引き上げていた。

232条関税の適用対象は、これまで複数回にわたって特定の鉄鋼・アルミ派生品を追加してき

た。米国政府は、派生品追加の理由について例えば 2020 年 2 月の追加に際しては、232 条関税の回避を目的とした鉄鋼・アルミの川下製品（鉄鋼を加工したくぎ、アルミを加工したケーブルなど）の輸入が増加したことなどを理由に挙げていた。なお、BIS は米国内事業者から適用対象の追加申請を受け付けるプロセスを設置しているが、米国の通商措置に詳しい弁護士事務所によれば、今回の追加は同プロセスとは別の措置で今後さらに派生品が追加される可能性がある指摘している。

鉄鋼・アルミ製品に対する 232 条関税は、基本的に輸入申告価格の全体に対して課されるが、一部の派生品については各派生品が含有する鉄鋼・アルミ材料の価格に対してのみ課される仕組みになっている。今回適用対象に追加された製品も、各製品が含有する鉄鋼材料の価格に応じて 232 条関税が課される。米国税関・国境警備局（CBP）の公表する鉄鋼・アルミ製品に対する 232 条関税の FAQ（6 月 13 日更新）によると、含有価格の算出基準は一般的に鉄鋼・アルミ材料の購入価格とされる。含有価格に応じて 232 条関税が課される製品の通関申告方法については、6 月 3 日更新の CBP のガイダンス（鉄鋼／アルミ）を参照（注 2）。

なお、今回適用対象に追加された鉄鋼派生品のうち、ワイヤーラックはアルミ製品に対する 232 条関税の適用対象にもなっている。そのため、ワイヤーラックが含有する鉄鋼材料とアルミ材料の価格に対して 50%の 232 条関税がそれぞれ課されることになる（注 3）。

（注 1）冷蔵冷凍庫[米国関税分類番号(HTS コード)8418.10.00]、冷凍庫(8418.30.00、8418.40.00)、食洗器(8422.11.00)、調理コンロ・レンジ・オーブン(8516.60.40)、生ごみ処理機(8509.80.20)、洗濯機(8450.11.00、8450.20.00)、乾燥機(8451.21.00、8451.29.00)、ワイヤーラック(9403.99.9020)。

（注 2）CBP のガイダンスは、適用対象品目をまとめた添付文書のみ更新されている（鉄鋼、6 月 20 日更新／アルミ、6 月 9 日更新）。

（注 3）追加関税は、基本的に一般税率（MFN 税率）やその他の追加関税の関税率を累積して課される。ただし、鉄鋼・アルミ製品に対する 232 条関税の適用対象製品は原則、相互関税・ベースライン関税、自動車・同部品に対する 232 条関税、メキシコ・カナダ原産品に対する国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく追加関税は累積して課されない。

○米国商工会議所が今後 6 カ月間、追加関税率は現在よりも若干高まると予測、米メディア報道

米国商工会議所は 6 月 19 日、会員企業向けに今後 6 カ月間の米国の追加関税の見通しを伝えた。その内容を米国の政治専門誌「ポリティコ」（6 月 19 日）が報じた。

商工会議所が出した書簡によると、同所が会員企業から最も頻繁に受ける質問の 1 つが「今後、関税水準はどのように推移する見込みか」だ。商工会議所はこれに対し、追加関税措置はほぼ毎週のように変化していることなどから、この質問に回答することは「ほぼ不可能」としながらも、今後 6 カ月間で最も起こり得る結果についての予測はできるとした。その上で、今後 6 カ月間で追加関税率は現在の水準より高くなるものの、4 月に発表された相互関税率が適用される状態ほど高くはないとの見通しを示した。追加関税率が現在よりも高くなる要因には次を挙げた。

- 1962 年通商拡大法 232 条に基づいて、新たな産業に追加関税が課される可能性が高いこと。
- 現在行われている通商交渉で、ベースライン関税 10%が撤廃される可能性が低いこと。
- EU や中国に対する追加関税の適用停止の合意期限はそれぞれ 7 月、8 月で、それまで関税が不安定なこと。
- 50%ほどにも達する相互関税が、可能性は高くないにしろ復活し得ること。
- 国際緊急経済権限法（IEEPA）が違憲と判断されても、大統領は他の通商法を利用して追加関税を課すること。

また、書簡では各追加関税措置が今後も維持されるかについて、それぞれ5段階で評価した（1が維持される見込みが最も高く、5が最も低い）。主な関税の評価と理由は次のとおり。

- 中国に対する追加関税：1（たとえ IEEPA が違憲と判断されても、1974 年通商法 301 条に基づく追加関税率の変更などにより、措置は継続できるため）
- ベースライン関税：2（英国との合意でも維持されたことや、IEEPA 以外にも巨額かつ重大な国際収支赤字に対処するため、大統領が 15%を超えない範囲の輸入課徴金など 150 日を限度に賦課できる 1974 年通商法 122 条の利用が考えられるため）
- 232 条に基づく鉄鋼・アルミ、自動車・同部品に対する追加関税：2（大統領に撤廃する意向が見られないため）
- 232 条に基づき調査中の銅、半導体、医薬品、中・大型トラック：2、木材、重要鉱物、民間航空機：3

7 月 9 日の相互関税の適用停止期限が約 3 週間後に迫る中、これら追加関税措置の行方に関心が高まっている。今後の追加関税措置の行方を検証する上では、各措置の目的や根拠法がそれぞれ異なることから、今回米国商工会議所が行ったように個別の措置ごとに検証することが重要となる。

○トランプ政権下で EV 普及は大幅に減速、ブルームバーグや IEA が見通しを発表

エネルギー関連の調査を行うブルームバーグ NEF は 6 月 18 日、年次レポート「電気自動車の見通し 2025」を発表し、2030 年時点における米国のライトビークル（乗用車・小型トラック）販売に占める電気自動車（EV、注 1）の割合が 27%にとどまるとの見通しを示した。2024 年時点の予測値 48%から大幅な下方修正となる。この見通しには、2025 年 6 月 12 日にドナルド・トランプ大統領が署名したカリフォルニア州に適用されていたゼロエミッション車（ZEV）の販売義務を撤回する措置は含まれておらず、同措置を加味すればさらに低い予測となる可能性がある。

国際エネルギー機関（IEA）も、2025 年 5 月 14 日に EV 市場に関する見通しを発表した。2030 年時点での米国における EV の販売割合を 20.6%と予測、2024 年の 50%以上という予測から大きく下方修正した（注 2、注 3）。

EV 普及の減速要因としては、1962 年通商拡大法 232 条に基づく自動車・同部品に対する輸入関税の引き上げや、トランプ政権における EV 政策の見直しが挙げられている。これまでに明らかになった EV への逆風とみられる政策は次のとおり。

1. 2025 年 1 月 20 日、トランプ氏は「米国のエネルギーを解放」と題した大統領令を発表。これに基づき運輸省（DOT）と環境保護庁（EPA）では、それぞれ企業別平均燃費（CAFE）基準と温室効果ガス（GHG）排出基準を再検討中。
 2. 6 月 12 日、前出のカリフォルニア州の ZEV 販売義務撤回にトランプ氏が署名。同日に同州を含む 11 州が EPA を提訴。
 3. DOT は 2 月 12 日、インフラ投資雇用法（IIJA）に基づき開始されていた EV 充電施設の設置に向けた助成金の拠出を停止。これに対して 16 州が DOT を提訴し、現在係争中。
- これらに加えて、5 月 22 日に連邦議会下院で可決された 2026 年度（2025 年 10 月～2026 年 9 月）予算法案が挙げられる。同法案にはインフレ削減法（IRA）で制定された新車・中古車・商用車購入者向けの EV 税額控除の廃止、スクールバスやごみ収集車などの温室効果ガス（GHG）無排出化に対する助成金の廃止、バッテリー生産に係る先進製造業向けの税額控除の段階的廃止と制限が含まれている。同予算法案には、EV 登録料として 1 台当たり年間 250 ドル（ハイブリッド車は 100 ドル）の支払い義務も盛り込まれた。同法案を審議中の上院では、商業科学運輸委員会の共和党議員から CAFE 基準値を順守しない企業への罰金撤廃を含む草案

が発表された。罰金が撤廃された場合の燃費規制の効力に対しては懸念の声も上がっている。
(注1) バッテリー式電気自動車 (BEV) とプラグインハイブリッド車 (PHEV) を指す。

(注2) 既に実施・公表済みの政策を前提とした STEPS シナリオ (Stated Policies Scenario) による推計。

(注3) IEA は 2030 年の EV 販売台数を 950 万台と予測し、仮に 2030 年の全車販売台数を過去最高の 1,756 万台 (2016 年時点) に達すると仮定した場合でも、EV の販売割合は 50% を超えることが予測されていた。

○米シカゴ連銀経済報告、4～5月前半は関税措置を受けた駆け込み消費が引き続き増加

米国連邦準備制度理事会 (FRB) が 6 月 4 日に公表した地区連銀経済報告 (ページブック、注1) で、米国中西部の一部地域 (注2) を管轄するシカゴ連銀は 4 月から 5 月前半にかけての同地域の経済活動について、わずかに (slightly) 増加したと報告した。関係者は、今後 1 年間は経済活動のわずかな (slight) 減少を予想している。

同地域の経済活動を分野ごとにみると、雇用は控えめに (modestly) 増加した。関係者は今後 1 年間も同様のペースで雇用増加が続くと見込んでいる。建設業や製造業の一部の関係者は、熟練労働者の確保の難しさや新規採用者を獲得するための賃金引き上げなど、引き続き厳しい労働市場に直面していると報告した。

個人消費は、報告期間を通して控えめに (modestly) 増加した。自動車を除く小売り売り上げは、関税措置への懸念からコンピュータ、電子機器、家電製品など、高額商品への支出が前倒しになり、控えめに (modestly) 増加した。自動車販売も、関税措置を想定した消費者の駆け込み消費によって、堅調な (robust) 伸びを維持した。

企業支出は横ばい (flat) だった。資本支出は低水準からわずかに (slightly) 増加し、2026 年にかけての見通しはわずかに (slightly) 上向きとなった。小売業の関係者は、在庫は安定していると述べたが、5 月半ばに中国に対する追加関税率が引き下げられた後に中国からの輸入注文が急増したため、製品の納入が予定どおりに行われるかどうか懸念を示した。製造業では、原材料不足に関する報告は引き続き少なかったが、関係者の一部は関税引き上げを受けて輸入品不足の可能性を懸念した。

製造業の需要はわずかに (slightly) 減少した。重機械業界からの需要が鈍化したものの、鉄鋼の受注は増加した。金属加工製品の需要は、自動車業界からの需要減少を航空宇宙業界の需要増加が相殺したことによって横ばい (flat) となった。自動車業界からの需要が引き続き減少したことに伴い、機械の販売も控えめに (modestly) 減少した。

2025 年の地区内での農業所得の見通しは、農作物関連の貿易に関する不確実性が残る中、わずかに (slightly) 増加した。畜産業の収入見通しは上昇したが、農業では横ばい (flat) だった。トウモロコシ価格は下落し、大豆価格は上昇した。豚、牛、乳製品の価格は上昇し、卵の価格は下落した。新規農業機械の販売は、価格が高水準のため限定的となった。

(注1) 連邦公開市場委員会 (FOMC) の開催に先立ち年 8 回公表されており、銀行からの報告やビジネス関係者などの声を基にまとめたもの。

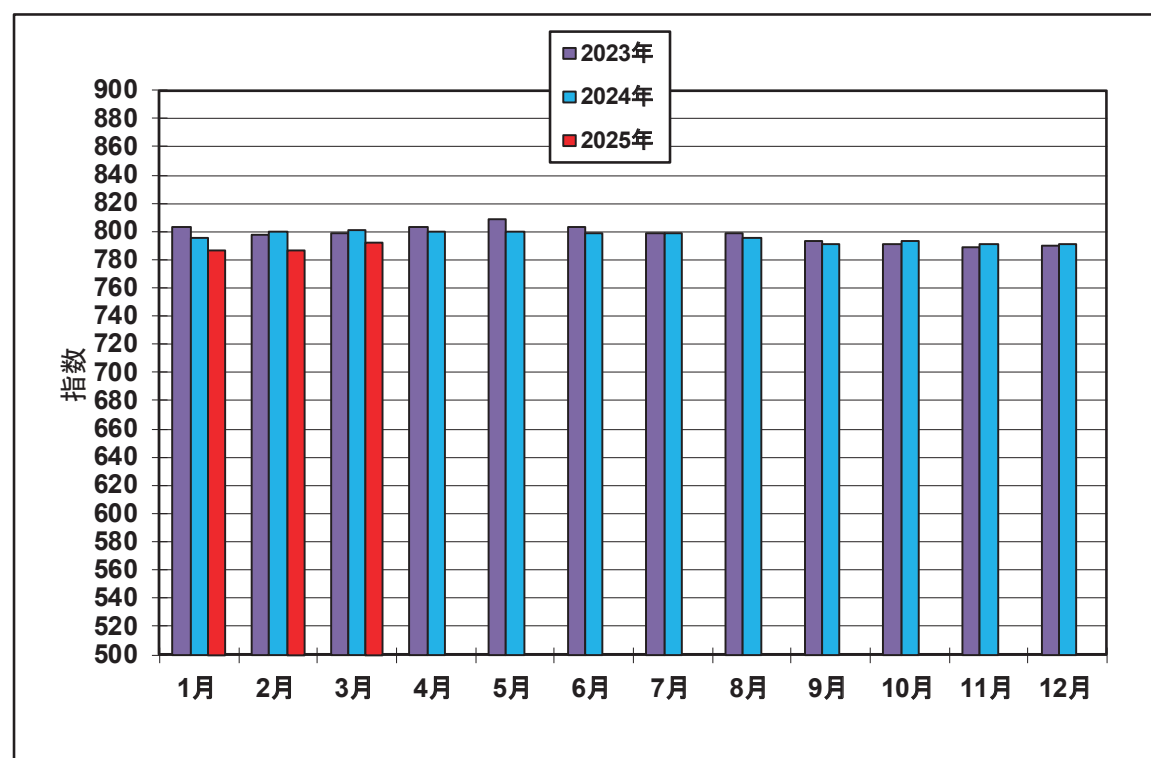
(注2) アイオワ州、イリノイ州北部、インディアナ州北部、ウィスコンシン州南部、ミシガン州南部。

●化学プラント情報

○米国の化学プラント建設コスト指数

米国の化学プラント建設コスト指数			
(1957-59 = 100)	2025年03月 (速報値)	2025年02月 (実績)	2024年03月 (実績)
指数	791.6	786.7	800.7
機器	990.2	984.0	1,006.3
熱交換器及びタンク	763.0	759.9	810.6
加工機械	1,020.1	1,020.2	1,034.1
管、バルブ及びフィッティング	1,358.2	1,336.3	1,342.5
プロセス計器	587.2	585.3	569.8
ポンプ及びコンプレッサー	1,607.8	1,605.9	1,537.8
電気機器	845.7	838.2	822.8
構造支持体及びその他のもの	1,070.7	1,068.7	1,131.2
建設労務	381.5	380.8	374.6
建物	817.4	804.7	812.6
エンジニアリング及び管理	315.0	314.3	315.5

年間指数
2017 = 567.5
2018 = 603.1
2019 = 607.5
2020 = 596.2
2021 = 708.8
2022 = 816.0
2023 = 797.9
2024 = 796.2



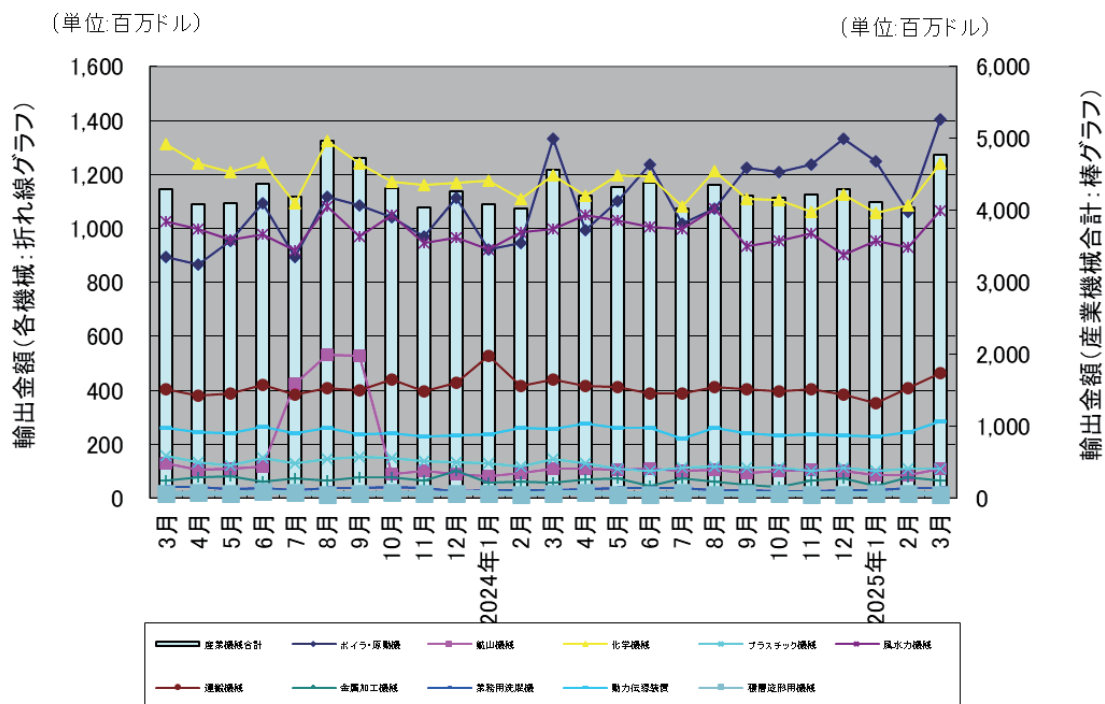
(出所:「ケミカル・エンジニアリング」2025年6月号より作成)

●米国産業機械の輸出入統計（2025 年 3 月）

米国商務省センサス局の輸出入統計に基づく、2025 年 3 月の米国における産業機械の輸出入の概要は、次のとおりである。

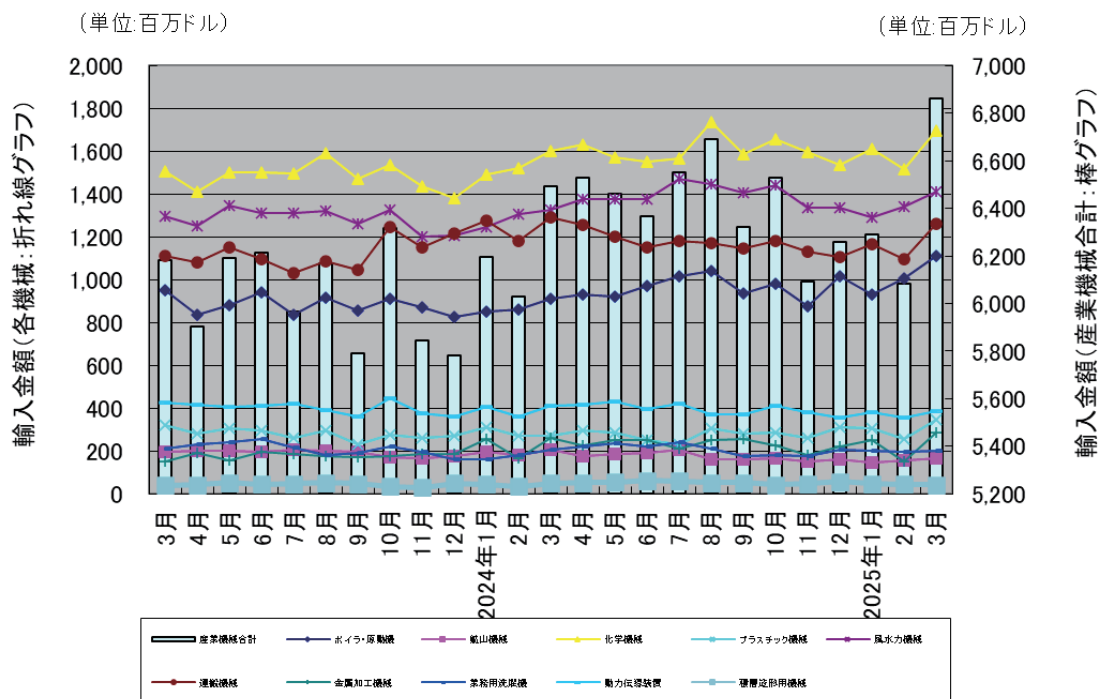
- (1) 産業機械の輸出は、47 億 7,803 万ドル（対前年同月比 4.6%増）となった。ボイラ・原動機、化学機械、風水力機械、運搬機械、金属加工機械、業務用洗濯機は対前年同月比がプラスとなったが、鉱山機械、プラスチック機械、動力伝導装置、積層造形用機械は対前年同月比がマイナスとなった。
- (2) 産業機械の輸入は、68 億 6,410 万ドル（対前年同月比 5.7%増）となった。ボイラ・原動機、化学機械、プラスチック機械、風水力機械、金属加工機械は対前年同月比がプラスとなったが、鉱山機械、運搬機械、業務用洗濯機、動力伝導装置、積層造形用機械は対前年同月比がマイナスとなった。
- (3) 産業機械の純輸入は、20 億 8,607 万ドルとなり、111 ヶ月連続で輸入が輸出を上回った。ボイラ・原動機を除くすべての機械で輸入超過となった。
- (4) 各機械の輸出入の概要は、次のとおりである。
 - ① ボイラ・原動機は、輸出が 14 億 384 万ドル（対前年同月比 5.3%増）となり、液体原動機（シリンダ）や部品（ガスタービン用）などの増加により、7 ヶ月連続で前年同月比がプラスとなった。輸入は 11 億 1,062 万ドル（対前年同月比 21. 5%増）となり、ガスタービン（≤5MW）や部品（その他）などの増加により、12 ヶ月連続で対前年同月比がプラスとなった。
 - ② 鉱山機械は、輸出が 1 億 787 万ドル（対前年同月比 0. 4%減）となり、混合機や部品などの減少により、2 ヶ月連続で前年同月比がマイナスとなった。輸入は 1 億 6,792 万ドル（対前年同月比 19. 0%減）となり、破碎機や混合機などの減少により、11 ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。
 - ③ 化学機械は、輸出が 12 億 4,057 万ドル（対前年同月比 3. 6%増）となり、分離ろ過機（液体ろ過機）や温度処理機械（熱交換装置）などの増加により、13 ヶ月ぶりに対前年同月比がプラスとなった。輸入は 16 億 9,804 万ドル（対前年同月比 6.0%増）となり、温度処理機械（その他）や分離ろ過機（液体ろ過機）などの増加により、2 ヶ月振りに対前年同月比がプラスとなった。
 - ④ プラスチック機械は、輸出が 1 億 775 万ドル（対前年同月比 26. 0%減）となり、射出成形機やその他の機械などの減少により、14 ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。輸入は 3 億 4,609 万ドル（対前年同月比 26. 5%増）となり、その他の機械や部品などの増加により、3 ヶ月振りに対前年同月比がプラスとなった。
 - ⑤ 風水力機械は、輸出が 10 億 6,544 万ドル（対前年同月比 6. 9%増）となり、部品（その他圧縮機その他）や送風機（その他）などの増加により、2 ヶ月振りに対前年同月比がプラスとなった。輸入は 14 億 1,021 万ドル（対前年同月比 6. 2%増）となり、圧縮機（遠心式及び軸流式）やポンプ（紙パ用遠心式）などの増加により、14 ヶ月連続で対前年同月比がプラスとなった。

- ⑥ 運搬機械は、輸出が4億 6,401 万ドル（対前年同月比 5. 5%増）となり、巻上機（産業用ロボット）やエスカレータ・エレベータ（非連続エレ・スキップホ）などの増加により、2 ヶ月振りに対前年同月比がプラスとなった。輸入は12億 6,003 万ドル（対前年同月比 2. 3%減）となり、クレーン（非固定天井・ガントリ等）やその他連続式エレベータ・コンベヤ（その他のもの）などの減少により、6 ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。
- ⑦ 金属加工機械は、輸出が6,759 万ドル（対前年同月比 14. 3%増）となり、冷間金属加工（液圧プレス）や熱間鍛造機（その他）などの増加により、2 ヶ月連続で対前年同月比がプラスとなった。輸入は2億 8,497 万ドル（対前年同月比 8. 9%増）となり、部品（圧延機用）や圧延機（管圧延機）などの増加により、2 ヶ月振りに対前年同月比がプラスとなった。
- ⑧ 業務用洗濯機は、輸出が3,673 万ドル（対前年同月比 18. 1%増）となり、乾燥機（10kg 超・品物用）や部品（洗濯用）などの増加により、4 ヶ月連続で対前年同月比がプラスとなった。輸入は2億 13 万ドル（対前年同月比 3. 9%減）となり、洗濯機（10kg 超）やドライクリーニング機などの減少により、2 ヶ月振りに対前年同月比がマイナスとなった。
- ⑨ 動力伝導装置は、輸出が2億 8,423 万ドル（対前年同月比 10. 7%増）となり、歯車及び歯車伝導機やギヤボックス等変速機（固定比）などの増加により、2 ヶ月振りに対前年同月比がプラスとなった。輸入は3億 8,611 万ドル（対前年同月比 6. 2%減）となり、部品（ギヤボックス等変速機用）やギヤボックス等変速機（手動可変式・その他）などの減少により、4 ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。
- ⑩ 積層造形用機械は、輸出が1,414 万ドル（対前年同月比 27. 3%減）となり、部品（積層造形用機械）や積層造形用機械（メタル）やなどの減少により、2 ヶ月振りに対前年同月比がマイナスとなった。輸入は4,271 万ドル（対前年同月比 12. 6%減）となり、積層造形用機械（メタル）や部品（積層造形用機械）などの減少により、15 ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。



出典：米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図1 米国における産業機械の輸出金額の推移



出典：米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図2 米国における産業機械の輸入金額の推移

表1 米国における産業機械の輸出入統計(総括表)

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)									
番号	産業機械名	区分	輸出				純輸出		
			2025年03月		2024年03月		対前年比 伸び率(%)	2025年03月	2024年03月
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		金額(E)=A-C	金額(F)=B-D
1	ボイラ・原動機	機械類	493.875	35.2	564.399	42.3	-12.5	65.216	225.510
		部品	909.961	64.8	768.512	57.7	18.4	228.000	193.594
		小計	1,403.836	100.0	1,332.911	100.0	5.3	293.216	419.104
2	鉱山機械	機械類	46.443	43.1	36.506	33.7	27.2	-43.917	-87.159
		部品	61.421	56.9	71.823	66.3	-14.5	-16.133	-11.753
		小計	107.865	100.0	108.329	100.0	-0.4	-60.050	-98.912
3	化学機械	機械類	957.733	77.2	900.859	75.2	6.3	-446.863	-417.509
		部品	282.841	22.8	297.139	24.8	-4.8	-10.600	13.364
		小計	1,240.574	100.0	1,197.997	100.0	3.6	-457.463	-404.145
4	プラスチック機械	機械類	50.283	46.7	79.316	54.5	-36.6	-161.842	-79.214
		部品	57.466	53.3	66.322	45.5	-13.4	-76.501	-48.734
		小計	107.750	100.0	145.638	100.0	-26.0	-238.344	-127.948
5	風水力機械	機械類	736.851	69.2	712.490	71.5	3.4	-321.904	-270.897
		部品	328.590	30.8	284.606	28.5	15.5	-22.866	-59.537
		小計	1,065.441	100.0	997.096	100.0	6.9	-344.770	-330.435
6	運搬機械	機械類	307.827	66.3	273.787	62.2	12.4	-646.410	-703.532
		部品	156.184	33.7	166.119	37.8	-6.0	-149.605	-146.132
		小計	464.011	100.0	439.907	100.0	5.5	-796.015	-849.664
7	金属加工機械	機械類	59.591	88.2	52.761	89.2	12.9	-145.233	-167.097
		部品	8.000	11.8	6.360	10.8	25.8	-72.140	-35.460
		小計	67.592	100.0	59.120	100.0	14.3	-217.374	-202.558
8	業務用洗濯機	機械類	33.419	91.0	28.481	91.6	17.3	-141.673	-159.257
		部品	3.310	9.0	2.622	8.4	26.3	-21.723	-17.897
		小計	36.730	100.0	31.103	100.0	18.1	-163.396	-177.154
9	動力伝導装置	機械類	198.012	69.7	177.442	69.1	11.6	-68.803	-95.462
		部品	86.221	30.3	79.281	30.9	8.8	-33.070	-59.560
		小計	284.233	100.0	256.723	100.0	10.7	-101.873	-155.021
10	積層造形用機械	機械類	6.777	47.9	12.480	64.1	-45.7	-21.856	-21.421
		部品	7.363	52.1	6.982	35.9	5.5	-6.715	-7.975
		小計	14.141	100.0	19.462	100.0	-27.3	-28.571	-29.397
産業機械合計	機械類	2,884.035	60.4	2,826.041	61.9	2.1	-1,911.430	-1,754.617	
	部品	1,893.995	39.6	1,742.782	38.1	8.7	-174.639	-172.116	
	合計	4,778.030	100.0	4,568.823	100.0	4.6	-2,086.068	-1,926.733	

番号	産業機械名	区分	輸入				純輸出		
			2025年03月		2024年03月		対前年比 伸び率(%)	増減率(%)	対輸出割合(%)
			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		(G)=(E-F)/ F	(H)=E/A
1	ボイラ・原動機	機械類	428.659	38.6	338.889	37.1	26.5	-71.1	13.20
		部品	681.961	61.4	574.918	62.9	18.6	17.8	25.06
		小計	1,110.620	100.0	913.807	100.0	21.5	-30.0	20.89
2	鉱山機械	機械類	90.361	53.8	123.665	59.7	-26.9	49.6	-94.56
		部品	77.554	46.2	83.576	40.3	-7.2	-37.3	-26.27
		小計	167.915	100.0	207.241	100.0	-19.0	39.3	-55.67
3	化学機械	機械類	1,404.596	82.7	1,318.368	82.3	6.5	-7.0	-46.66
		部品	293.441	17.3	283.774	17.7	3.4	-179.3	-3.75
		小計	1,698.037	100.0	1,602.142	100.0	6.0	-13.2	-36.88
4	プラスチック機械	機械類	212.126	61.3	158.530	57.9	33.8	-104.3	-321.86
		部品	133.968	38.7	115.056	42.1	16.4	-57.0	-133.12
		小計	346.093	100.0	273.586	100.0	26.5	-86.3	-221.20
5	風水力機械	機械類	1,058.755	75.1	983.387	74.1	7.7	-18.8	-43.69
		部品	351.456	24.9	344.143	25.9	2.1	61.6	-6.96
		小計	1,410.211	100.0	1,327.530	100.0	6.2	-4.3	-32.36
6	運搬機械	機械類	954.237	75.7	977.319	75.8	-2.4	8.1	-209.99
		部品	305.789	24.3	312.252	24.2	-2.1	-2.4	-95.79
		小計	1,260.026	100.0	1,289.571	100.0	-2.3	6.3	-171.55
7	金属加工機械	機械類	204.825	71.9	219.858	84.0	-6.8	13.1	-243.72
		部品	80.141	28.1	41.820	16.0	91.6	-103.4	-901.72
		小計	284.966	100.0	261.678	100.0	8.9	-7.3	-321.60
8	業務用洗濯機	機械類	175.092	87.5	187.738	90.1	-6.7	11.0	-423.92
		部品	25.033	12.5	20.519	9.9	22.0	-21.4	-656.27
		小計	200.126	100.0	208.256	100.0	-3.9	7.8	-444.86
9	動力伝導装置	機械類	266.815	69.1	272.904	66.3	-2.2	27.9	-34.75
		部品	119.291	30.9	138.840	33.7	-14.1	44.5	-38.35
		小計	386.106	100.0	411.745	100.0	-6.2	34.3	-35.84
10	積層造形用機械	機械類	28.633	67.0	33.902	69.4	-15.5	-2.0	-322.49
		部品	14.078	33.0	14.957	30.6	-5.9	15.8	-91.20
		小計	42.711	100.0	48.859	100.0	-12.6	2.8	-202.05
産業機械合計	機械類	4,795.465	69.9	4,580.658	70.5	4.7	-8.9	-66.28	
	部品	2,068.634	30.1	1,914.898	29.5	8.0	-1.5	-9.22	
	合計	6,864.098	100.0	6,495.556	100.0	5.7	-8.3	-43.66	

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

表2 米国における産業機械の輸出統計(詳細)

(1) ボイラ・原動機 (輸出)

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名		2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
			数 量	金 額	数 量	金 額	
8402 - 11	水管ボイラ(>45t/h)	*	5	0.050	408	4.056	-98.8
12	水管ボイラ(<45t/h)	*	248	1.811	204	1.509	20.0
19	その他蒸気発生ボイラ	*	1,152	6.591	1,650	9.764	-32.5
20	過熱水ボイラ	*	130	0.948	94	0.668	42.0
90 - 0010	部分品(熱交換器)	*	47	0.837	84	0.449	86.5
8404 - 10 - 0010	補助機器(エコノマイザ)	*	141	2.266	37	0.478	374.2
0050	補助機器(その他)	*	75	0.899	113	1.831	-50.9
20	蒸気原動機用復水器	*	119	0.563	47	0.273	106.1
8406 - 10	蒸気タービン(船用)		1	0.004	6	0.031	-87.7
81	蒸気タービン(>40MW)		0	0.000	0	0.000	-
82	蒸気タービン(≤40MW)		37	1.775	155	4.447	-60.1
8410 - 11	液体タービン(≤1MW)		1,481	0.433	89	0.109	298.1
12	液体タービン(≤10MW)		1	0.023	1	0.022	4.7
13	液体タービン(>10MW)		0	0.000	85	0.216	-100.0
8411 - 81	ガスタービン(≤5MW)		83	35.661	50	27.616	29.1
82	ガスタービン(>5MW)		67	154.842	199	244.915	-36.8
8412 - 21	液体原動機(シリンダ)		91,225	150.239	85,274	136.315	10.2
29	液体原動機(その他)		52,550	64.625	60,189	67.383	-4.1
31	気体原動機(シリンダ)		195,153	21.860	187,434	20.219	8.1
39	気体原動機(その他)		25,903	28.245	32,883	21.989	28.5
80	その他原動機		173,973	22.204	177,386	22.110	0.4
機械類合計			-	493.875	-	564.399	-12.5
8402 - 90 - 0090	部品(ボイラ用)		X	11.934	X	8.663	37.7
8404 - 90	部品(補助機器用)		X	3.315	X	2.209	50.1
8406 - 90	部品(蒸気タービン用)		X	32.591	X	26.001	25.3
8410 - 90	部品(液体タービン用)		X	1.612	X	2.095	-23.0
8411 - 99	部品(ガスタービン用)		X	730.015	X	622.193	17.3
8412 - 90	部品(その他)		X	130.494	X	107.350	21.6
部品合計			-	909.961	-	768.512	18.4
総合計			-	1,403.836	-	1,332.911	5.3

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(2) 鉱山機械 (輸出)

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名		2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
			数 量	金 額	数 量	金 額	
8430 - 49	せん孔機		240	16.849	187	7.988	110.9
8467 - 19 - 5060	さく岩機(手持工具)		2,206	1.226	4,458	1.053	16.5
8474 - 10	選別機		400	13.549	505	14.004	-3.2
20	破碎機		256	12.562	218	9.299	35.1
39	混合機		201	2.257	330	4.162	-45.8
機械類合計			-	46.443	-	36.506	27.2
8474 - 90	部品		X	61.421	X	71.823	-14.5
部品合計			-	61.421	-	71.823	-14.5
総合計			-	107.865	-	108.329	-0.4

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(3) 化学機械（輸出）

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
7309 - 00	タンク	110,651	32.949	68,084	41.284	-20.2
8419 - 19	温度処理機械(湯沸器)	40,654	17.778	27,422	15.535	14.4
20	"(滅菌器)	1,861	11.243	2,145	15.316	-26.6
35	"(乾燥機・紙パ用)	8	0.134	8	0.084	59.5
39	"(乾燥機・その他)	3,560	8.139	4,041	8.913	-8.7
40	"(蒸留機)	513	4.250	120	1.759	141.6
50	"(熱交換装置)	207,940	140.050	221,169	130.451	7.4
60	"(気体液化装置)	770	7.611	996	11.859	-35.8
89	"(その他)	17,259	70.459	15,781	65.697	7.2
8405 - 10	発生炉ガス発生機	2,590	9.350	40,232	7.379	26.7
8479 - 82	混合機	20,896	42.650	19,261	34.826	22.5
8401 - 20	分離ろ過機(同位体用) *	782	3.824	17	0.121	3056.1
8421 - 19	"(遠心分離機)	2,123	17.280	1,801	17.645	-2.1
29	"(液体ろ過機)	7,603,531	273.527	14,675,793	215.695	26.8
32 注1	"(気体ろ過機・内燃機関)	259,070	103.431	509,310	117.332	-11.8
39	"(気体ろ過機・その他)	3,238,316	197.648	4,094,644	204.715	-3.5
8439 - 10	紙パ製造機械(パルプ用)	77	0.539	7	0.241	123.2
20	"(製紙用)	101	0.723	9	0.222	225.4
30	"(仕上用)	24	0.637	12	0.380	67.6
8441 - 10	"(切断機)	396	8.443	298	6.712	25.8
40	"(成形用)	1	0.009	1	0.111	-92.1
80	"(その他)	294	7.060	127	4.582	54.1
機械類合計		-	957.733	-	900.859	6.3
8405 - 90	部品(ガス発生機械用)	X	2.070	X	1.937	6.9
8419 - 90 - 2000	部品(紙パ用)	X	2.503	X	4.300	-41.8
8421 - 91	部品(遠心分離機用)	X	9.777	X	14.778	-33.8
99	部品(ろ過機用)	X	228.828	X	232.497	-1.6
8439 - 91	部品(パルプ製造機用)	X	6.843	X	9.388	-27.1
99	部品(製紙・仕上機用)	X	10.410	X	12.645	-17.7
8441 - 90	部品(その他紙パ製造機用)	X	22.410	X	21.594	3.8
部品合計		-	282.841	-	297.139	-4.8
総合計		-	1,240.574	-	1,197.997	3.6

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(4) プラスチック機械（輸出）

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8477 - 10	射出成形機	70	10.112	214	23.077	-56.2
20	押出成形機	48	5.028	69	6.537	-23.1
30	吹込み成形機	64	2.085	18	0.741	181.2
40	真空成形機	221	4.359	440	9.501	-54.1
51	その他の機械(成形用)	25	0.190	53	0.486	-60.8
59	その他のもの(成形用)	216	9.544	184	9.351	2.1
80	その他の機械	1,237	18.965	1,597	29.623	-36.0
機械類合計		1,881	50.283	2,575	79.316	-36.6
8477 - 90	部品	X	57.466	X	66.322	-13.4
部品合計		-	57.466	-	66.322	-13.4
総合計		-	107.750	-	145.638	-26.0

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(5) 風水力機械（輸出）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8413 - 19	ポンプ(その他計器付設型)	47,660	33.863	65,890	30.800	9.9
30	" (ピストンエンジン用)	1,224,263	119.802	1,267,771	120.327	-0.4
50 - 0010	" (油井用往復容積式)	955	9.857	2,015	8.096	21.8
0050	" (ダイアフラム式)	49,324	23.662	52,722	24.982	-5.3
0090	" (その他往復容積式)	12,530	37.937	13,972	40.119	-5.4
60 - 0050	" (油井用回転容積式)	35	0.362	77	0.879	-58.9
0070	" (ローラポンプ)	1,745	1.309	4,154	1.642	-20.3
0090	" (その他回転容積式)	19,824	58.607	19,488	54.301	7.9
70	" (紙バ用等遠心式)	205,511	121.415	185,081	103.195	17.7
81	" (タービンポンプその他)	92,451	46.798	80,340	44.127	6.1
82	液体エレベータ	1,182	0.569	123	0.157	262.7
8414 - 80 - 1618	圧縮機(定置往復式≤11.19KW)	7,289	4.811	10,617	6.457	-25.5
1642	" (" 11.19KW< ≤74.6KW)	131	0.619	700	2.185	-71.7
1655	" (" >74.6KW)	467	2.817	621	4.122	-31.7
1660	" (定置回転式≤11.19KW)	388	0.607	357	0.471	29.1
1667	" (" 11.19KW< ≤74.6KW)	108	2.153	127	2.403	-10.4
1675	" (" >74.6KW)	562	10.171	244	5.437	87.1
1680	" (定置式その他)	8,496	8.859	8,875	6.224	42.3
1685	" (携帯式<0.57m3/min.)	173	1.214	140	1.045	16.1
1690	" (携帯式その他)	49,241	5.335	36,116	5.046	5.7
2015	" (遠心式及び軸流式)	1,391	16.220	350	19.053	-14.9
2055	" (その他圧縮機≤186.5KW)	1,379	6.955	1,546	9.929	-30.0
2065	" (" 186.5KW< ≤746KW)	47	2.488	28	1.396	78.2
2075	" (" >746KW)	21	3.119	65	11.082	-71.9
9000	" (その他)	81,097	46.388	152,142	56.501	-17.9
59 - 9080	送風機(その他)	1,821,505	129.762	1,645,990	114.839	13.0
10	真空ポンプ	103,294	41.154	100,045	37.675	9.2
機械類合計		3,731,069	736.851	3,649,596	712.490	3.4
8413 - 91 - 1000	部品(圧縮点火機関用ポンプ)	X	20.669	X	23.264	-11.2
9010	" (その他エンジン用ポンプ)	X	12.067	X	9.718	24.2
9520	" (ポンプ用その他)	X	152.653	X	142.640	7.0
92	" (液体エレベータ)	X	1.222	X	1.117	9.4
8414 - 90 - 1080	" (その他送風機)	X	29.669	X	25.680	15.5
2095	" (その他圧縮機その他)	X	72.660	X	44.367	63.8
9100	" (真空ポンプ)	X	39.649	X	37.820	4.8
部品合計		-	328.590	-	284.606	15.5
総合計		-	1,065.441	-	997.096	6.9

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(6) 運搬機械（輸出）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8426 - 11	クレーン （固定支持式天井クレーン）	67	1.905	55	1.139	67.2
12	〃（移動リフト・ストラドル）	37	1.266	49	2.005	-36.9
19	〃（非固定天井・ガントリ等）	178	4.147	140	3.162	31.2
20	〃（タワークレーン）	12	1.118	36	1.372	-18.5
30	〃（門形ジブクレーン）	1,469	7.909	382	1.973	300.9
91	〃（道路走行車両装備用）	832	12.784	977	12.631	1.2
99	〃（その他のもの）	441	3.838	413	3.260	17.7
8425 - 39	巻上機 （ウィン・キャップ：その他）	6,561	9.462	6,405	11.978	-21.0
11	〃（プーリタ・ホイスト：電動）	5,394	17.396	4,734	14.986	16.1
19	〃（〃：その他）	16,477	4.342	12,584	5.186	-16.3
31	〃（ウィンチ・キャブ：電動）	9,007	8.838	10,571	8.609	2.7
8428 - 60	〃（ケーブルカー等けん引装置）	12	0.145	45	0.301	-51.8
70	〃（産業用ロボット）	916	27.128	536	13.068	107.6
90 - 0310	〃（森林での丸太取扱装置）	232	3.349	288	4.424	-24.3
0390	〃（その他の機械装置）	100,925	83.112	85,004	90.896	-8.6
8425 - 41	ジャッキ・ホイスト （据付け式）	602	3.198	313	1.407	127.3
42	〃（液圧式その他）	13,120	10.383	11,904	7.230	43.6
49	〃（その他のもの）	122,296	7.588	146,870	5.242	44.7
8428 - 20 - 0010	エスカレータ・エレベータ （空圧式コンベヤ）	431	3.752	236	2.086	79.9
0050	〃（空圧式エレベータ）	355	3.929	470	5.298	-25.8
10	〃（非連続エレ・スキップホ）	2,393	40.681	1,914	27.226	49.4
40	〃（エスカレータ・移動歩道）	34	0.556	91	1.984	-72.0
31	その他連続式エレベータ・コンベヤ （地下使用形）	11	0.319	23	0.844	-62.2
32	〃（その他バケット型）	45	1.118	51	1.015	10.1
33	〃（その他ベルト型）	2,367	20.470	1,667	17.984	13.8
39	〃（その他のもの）	19,156	29.098	11,419	28.481	2.2
機械類合計		303,370	307.827	297,177	273.787	12.4
8431 - 10 - 0010	部品 （プーリタック・ホイスト用）	X	4.255	X	4.079	4.3
0090	〃（その他巻上機等用）	X	13.262	X	24.608	-46.1
31 - 0020	〃（スキップホイスト用）	X	1.039	X	0.283	267.4
0040	〃（エスカレータ用）	X	9.315	X	10.342	-9.9
0060	〃（非連続作動エレベータ用）	X	4.334	X	6.132	-29.3
39 - 0010	〃（空圧式エレベータ・コンベヤ用）	X	43.330	X	36.481	18.8
0050	〃（石油・ガス田機械装置用）	X	14.529	X	11.138	30.4
0090	〃（その他の運搬機械用）	X	42.637	X	52.090	-18.1
49 - 1010	〃（天井・ガント・門形等用）	X	6.962	X	9.521	-26.9
1060	〃（移動リ・ストラドル等用）	X	1.555	X	3.831	-59.4
1090	〃（その他クレーン用）	X	14.967	X	7.614	96.6
部品合計		-	156.184	-	166.119	-6.0
総合計		-	464.011	-	439.907	5.5

（注） ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率（%）

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(7) 金属加工機械（輸出）

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8455 - 10	圧延機(管圧延機)	6	0.063	2	0.114	-44.7
21	〃 (熱間及び熱・冷組合せ)	36	1.065	1	0.035	2942.3
22	〃 (冷間圧延用)	209	3.149	19	0.277	1038.8
8462 - 11 注1	熱間鍛造機(密閉型)	109	3.785	31	1.921	97.0
19 注1	〃 (その他)	12	0.045	140	1.698	-97.4
22 注1	〃 (形状成型機)	357	4.570	46	1.002	356.2
23 注1	〃 (数値制御式プレスブレーキ)	29	1.116	17	0.898	24.2
24 注1	〃 (数値制御式パネルベンダー)	61	1.597	4	0.004	44720.4
25 注1	〃 (数値制御式ロール成形機)	14	0.490	3	0.101	386.8
26 注1	〃 (その他の数値制御式)	190	1.911	697	14.547	-86.9
29	〃 (その他)	3,721	15.091	1,329	10.514	43.5
32 注1	スリッター機等(スリッター機・切断機)	184	4.414	17	0.456	867.1
33 注1	〃 (数値制御式剪断機)	4	0.332	1	0.089	270.7
39	〃 (その他)	279	1.508	94	1.060	42.3
42 注1	〃 (数値制御式)	34	4.729	32	1.797	163.2
49	〃 (その他)	317	0.647	500	2.688	-75.9
51 注1	炉心管(数値制御式)	2	0.530	5	0.888	-40.3
59 注1	〃 (その他)	19	0.242	26	0.481	-49.7
61 注1	冷間金属加工(液圧プレス)	32	1.042	67	1.764	-40.9
62 注1	〃 (機械プレス)	303	10.798	215	4.133	161.3
63 注1	〃 (サーボプレス)	62	0.549	795	4.175	-86.9
69 注1	〃 (その他)	55	0.398	22	0.220	80.7
90 注1	その他	324	1.521	862	3.900	-61.0
機械類合計		6,359	59.591	4,925	52.761	12.9
8455 - 90	部品(圧延機用) *	X	8.000	X	6.360	25.8
部品合計		-	8.000	-	6.360	25.8
総合計		-	67.592	-	59.120	14.3

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注)・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「*」の数量単位は「kg」である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(8) 業務用洗濯機（輸出）

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8450 - 12	洗濯機(10kg以下遠心脱水)	152	0.128	231	0.158	-19.2
19	〃 (〃・その他)	577	0.253	126	0.063	298.1
20	〃 (10kg超)	41,299	19.494	48,444	21.911	-11.0
8451 - 10	ドライクリーニング機	17	0.196	15	0.166	17.6
29 - 0010	乾燥機(10kg超・品物用)	36,406	13.350	16,185	6.181	116.0
機械類合計		78,451	33.419	65,001	28.481	17.3
8450 - 90	部品(洗濯機用)	X	3.310	X	2.622	26.3
部品合計		-	3.310	-	2.622	26.3
総合計		-	36.730	-	31.103	18.1

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(9) 動力伝導装置 (輸出)

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8483 - 40 - 1000	トルクコンバータ	12,389	12.160	7,094	14.541	-16.4
4010	ギヤボックス等変速機(固定比)	16,021	48.225	13,521	38.722	24.5
4050	〃(手動可変式)	152,500	79.517	204,769	79.089	0.5
7000	〃(その他)	10,598	9.868	2,878	7.189	37.3
9000	歯車及び歯車伝導機	11,163,046	48.241	12,142,055	37.901	27.3
機械類合計		-	198.012	-	177.442	11.6
8483 - 90 - 5000	部品(ギヤボックス等変速機用)	X	86.221	X	79.281	8.8
部品合計		-	86.221	-	79.281	8.8
総合計		-	284.233	-	256.723	10.7

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(10) 積層造形用機械 (輸出)

(単位: 百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8485 - 10 注1	積層造形用機械(メタル)	25	1.294	184	1.052	23.0
20 注1	〃(プラスチック)	284	3.827	399	8.027	-52.3
30 注1	〃(プラスター)	4	0.103	2	0.042	144.8
80 注1	〃(その他)	126	1.553	985	3.360	-53.8
機械類合計		-	6.777	-	12.480	-45.7
8485 - 90 注1	部品(積層造形用機械)	X	7.363	X	6.982	5.5
部品合計		-	7.363	-	6.982	5.5
総合計		-	14.141	-	19.462	-27.3

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

表3 米国における産業機械の輸入統計(詳細)

(1) ボイラ・原動機 (輸入)

(単位:百万ドル・億円:\$1=100円)

HS コード	品 名		2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
			数 量	金 額	数 量	金 額	
8402 - 11	水管ボイラ(>45t/h)	*	15	0.188	0	0.000	-
12	水管ボイラ(<45t/h)	*	71	2.408	71	0.663	263.1
19	その他蒸気発生ボイラ	*	833	8.818	105	1.756	402.3
20	過熱水ボイラ	*	16	0.600	14	0.029	1992.6
90 - 0010	部分品(熱交換器)	*	142	1.300	82	0.454	186.3
8404 - 10 - 0010	補助機器(エコノマイザ)	*	86	1.538	1	0.013	11499.4
0050	補助機器(その他)	*	687	5.095	606	4.892	4.1
20	蒸気原動機用復水器	*	161	1.973	83	1.489	32.5
8406 - 10	蒸気タービン(船用)		1	0.002	0	0.000	-
81	蒸気タービン(>40MW)		26	0.226	5	0.039	477.4
82	蒸気タービン(≤40MW)		0	0.000	260	2.025	-100.0
8410 - 11	液体タービン(≤1MW)		5	0.073	21	0.028	160.7
12	液体タービン(≤10MW)		0	0.000	0	0.000	-
13	液体タービン(>10MW)		0	0.000	0	0.000	-
8411 - 81	ガスタービン(≤5MW)		168	70.005	68	19.807	253.4
82	ガスタービン(>5MW)		57	47.238	16	12.581	275.5
8412 - 21	液体原動機(シリンダ)		650,020	149.259	596,626	156.498	-4.6
29	液体原動機(その他)		121,270	75.968	151,845	81.715	-7.0
31	気体原動機(シリンダ)		674,192	34.811	628,783	32.195	8.1
39	気体原動機(その他)		86,353	17.429	75,268	13.928	25.1
80	その他原動機		670,135	11.730	261,178	10.776	8.8
機械類合計			-	428.659	-	338.889	26.5
8402 - 90 - 0090	部品(ボイラ用)		X	14.714	X	12.185	20.8
8404 - 90	部品(補助機器用)		X	1.537	X	1.289	19.2
8406 - 90	部品(蒸気タービン用)		X	24.108	X	17.185	40.3
8410 - 90	部品(液体タービン用)		X	8.229	X	3.728	120.7
8411 - 99	部品(ガスタービン用)		X	321.663	X	316.370	1.7
8412 - 90	部品(その他)		X	311.709	X	224.160	39.1
部品合計			-	681.961	-	574.918	18.6
総合計			-	1,110.620	-	913.807	21.5

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(2) 鉱山機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円:\$1=100円)

HS コード	品 名		2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
			数 量	金 額	数 量	金 額	
8430 - 49	せん孔機		0	4.087	4,003	10.007	-59.2
8467 - 19 - 5060	さく岩機(手持工具)		61,299	5.135	87,625	6.006	-14.5
8474 - 10	選別機		615	24.316	1,111	30.980	-21.5
20	破砕機		703	55.413	1,017	66.673	-16.9
39	混合機		559	1.410	1,980	10.000	-85.9
機械類合計			-	90.361	-	123.665	-26.9
8474 - 90	部品		X	77.554	X	83.576	-7.2
部品合計			-	77.554	-	83.576	-7.2
総合計			-	167.915	-	207.241	-19.0

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(3) 化学機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円; \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
7309 - 00	タンク	160,855	46.531	94,012	58.544	-20.5
8419 - 19	温度処理機械(湯沸器)	196,447	50.430	192,689	46.901	7.5
20	"(滅菌器)	19,586	28.742	30,924	22.996	25.0
35	"(乾燥機・紙パ用)	2,101	2.248	399	1.885	19.3
39	"(乾燥機・その他)	18,283	28.647	12,081	29.084	-1.5
40	"(蒸留機)	17,325	14.257	4,270	6.965	104.7
50	"(熱交換装置)	1,275,524	182.177	1,171,322	158.447	15.0
60	"(気体液化装置)	613	5.845	11,126	11.785	-50.4
89	"(その他)	315,714	175.686	225,293	124.268	41.4
8405 - 10	発生炉ガス発生機	580,115	4.585	502,919	3.933	16.6
8479 - 82	混合機	141,526	83.580	159,359	92.328	-9.5
8401 - 20	分離ろ過機(同位体用) *	1,110	0.017	38	1.226	-98.6
8421 - 19	"(遠心分離機)	173,232	28.757	145,824	26.519	8.4
29	"(液体ろ過機)	29,401,943	179.439	23,575,876	143.104	25.4
32 注1	"(気体ろ過機・内燃機関)	1,201,133	278.659	1,224,987	288.650	-3.5
39	"(気体ろ過機・その他)	12,975,717	234.782	11,130,628	213.743	9.8
8439 - 10	紙パ製造機械(パルプ用)	10	0.412	12	0.624	-33.9
20	"(製紙用)	20	2.097	25	1.429	46.7
30	"(仕上用)	308	17.799	197	4.770	273.2
8441 - 10	"(切断機)	265,495	25.520	248,767	38.598	-33.9
40	"(成形用)	22	2.396	226	9.156	-73.8
80	"(その他)	639	11.989	754	33.415	-64.1
機械類合計		-	1,404.596	-	1,318.368	6.5
8405 - 90	部品(ガス発生機械用)	X	0.957	X	0.609	57.2
8419 - 90 - 2000	部品(紙パ用)	X	2.842	X	7.876	-63.9
8421 - 91	部品(遠心分離機用)	X	24.543	X	20.164	21.7
99	部品(ろ過機用)	X	203.608	X	185.086	10.0
8439 - 91	部品(パルプ製造機用)	X	9.769	X	10.336	-5.5
99	部品(製紙・仕上機用)	X	24.766	X	22.964	7.8
8441 - 90	部品(その他紙パ製造機用)	X	26.956	X	36.740	-26.6
部品合計		-	293.441	-	283.774	3.4
総合計		-	1,698.037	-	1,602.142	6.0

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(4) プラスチック機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円; \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8477 - 10	射出成形機	415	66.925	540	71.135	-5.9
20	押出成形機	63	12.920	98	17.611	-26.6
30	吹込み成形機	144	23.732	39	10.161	133.5
40	真空成形機	124	9.148	131	5.800	57.7
51	その他の機械(成形用)	92	10.712	20	3.382	216.7
59	その他のもの(成形用)	171	12.683	199	11.929	6.3
80	その他の機械	5,116	76.006	12,793	38.512	97.4
機械類合計		6,125	212.126	13,820	158.530	33.8
8477 - 90	部品	X	133.968	X	115.056	16.4
部品合計		-	133.968	-	115.056	16.4
総合計		-	346.093	-	273.586	26.5

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(5) 風水力機械（輸入）

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8413 - 19	ポンプ(その他計器付設型)	765,663	20,995	333,487	28,230	-25.6
30	" (ピストンエンジン用)	5,444,598	255,490	5,840,699	268,710	-4.9
50 - 0010	" (油井用往復容積式)	3,945	16,605	4,020	8,989	84.7
0050	" (ダイアフラム式)	313,546	14,933	254,450	16,210	-7.9
0090	" (その他往復容積式)	252,663	33,348	293,459	30,292	10.1
60 - 0050	" (油井用回転容積式)	1,546	0,313	921	0,555	-43.5
0070	" (ローラポンプ)	13,321	1,766	5,132	1,629	8.4
0090	" (その他回転容積式)	439,147	38,327	622,168	45,579	-15.9
70	" (紙パ用等遠心式)	3,822,325	175,549	3,437,265	156,203	12.4
81	" (タービンポンプその他)	817,347	35,732	641,327	31,750	12.5
82	液体エレベータ	25,469	0,334	23,155	0,309	8.3
8414 - 80 - 1605	圧縮機(定置往復式≤746W)	66,844	11,375	82,714	11,242	1.2
1615	" (" 746W < ≤4.48KW)	22,788	3,665	15,112	2,448	49.7
1625	" (" 4.48KW < ≤8.21KW)	3,758	1,692	4,378	1,757	-3.7
1635	" (" 8.21KW < ≤11.19KW)	2,149	2,413	398	0,433	457.2
1640	" (" 11.19KW < ≤19.4KW)	635	0,403	72	0,228	76.7
1645	" (" 19.4KW < ≤74.6KW)	110	1,074	166	1,472	-27.0
1655	" (" >74.6KW)	342	0,679	103	0,406	67.4
1660	" (定置回転式≤11.19KW)	7,396	6,381	3,600	6,902	-7.6
1665	" (" 11.19KW < <22.38KW)	3,620	6,871	4,455	7,727	-11.1
1670	" (" 22.38KW ≤ ≤74.6KW)	603	7,695	661	7,678	0.2
1675	" (" >74.6KW)	580	18,566	472	21,810	-14.9
1680	" (定置式その他)	15,047	14,392	25,124	9,785	47.1
1685	" (携帯式<0.57m3/min.)	886,407	36,071	670,545	23,852	51.2
1690	" (携帯式その他)	144,311	10,013	216,378	14,237	-29.7
2015	" (遠心式及び軸流式)	7,220	26,071	955	1,913	1262.6
2055	" (その他圧縮機≤186.5KW)	38,419	10,303	69,821	13,657	-24.6
2065	" (" 186.5KW < ≤746KW)	100	2,617	29	0,477	448.5
2075	" (" >746KW)	37	12,053	7	1,883	540.0
9000	" (その他)	384,119	19,977	276,083	18,769	6.4
8414 - 59 - 6560	送風機(その他遠心式)	2,349,154	58,558	1,774,620	56,490	3.7
6590	" (その他軸流式)	4,422,228	93,432	2,836,997	75,458	23.8
6595	" (その他)	2,029,797	63,591	1,662,911	45,522	39.7
10	真空ポンプ	604,793	57,471	743,328	70,783	-18.8
機械類合計		22,890,027	1,058,755	19,845,012	983,387	7.7
8413 - 91 - 1000	部品(圧縮点火機関用ポンプ)	X	11,786	X	10,812	9.0
2000	" (紙パ用ストックポンプ)	X	0,775	X	1,589	-51.2
9010	" (その他エンジン用ポンプ)	X	27,098	X	27,248	-0.6
9096	" (ポンプ用その他)	X	157,646	X	135,894	16.0
92	" (液体エレベータ)	X	2,518	X	1,701	48.0
8414 - 90 - 1080	" (その他送風機)	X	38,939	X	45,619	-14.6
4165	" (その他圧縮機ハウジング)	X	22,885	X	22,240	2.9
4175	" (その他圧縮機その他)	X	56,944	X	59,985	-5.1
9140	" (真空ポンプ)	X	9,248	X	11,973	-22.8
9180	" (その他)	X	23,615	X	27,082	-12.8
部品合計		-	351,456	-	344,143	2.1
総合計		-	1,410,211	-	1,327,530	6.2

(注) ・「Ch.」は、金額対前年伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米商務省センサス局の輸出入統計

(6) 運搬機械（輸入）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8426 - 11	クレーン （固定支持式天井クレーン）	264	30.152	157	13.125	129.7
12	〃（移動リフト・ストラドル）	120	5.625	944	11.722	-52.0
19	〃（非固定天井・ガントリ等）	1,862	29.664	1,304	3.084	861.8
20	〃（タワークレーン）	175	5.637	612	9.377	-39.9
30	〃（門形ジブクレーン）	138	2.227	77	2.172	2.5
91	〃（道路走行車両装備用）	340	15.061	271	12.410	21.4
99	〃（その他のもの）	964	2.735	1,692	5.024	-45.6
8425 - 39	巻上機 （ウィン・キャップ：その他）	737,803	18.366	1,034,492	17.524	4.8
11	〃（プーリタ・ホイスト：電動）	50,281	12.078	23,676	11.215	7.7
19	〃（〃：その他）	4,094,087	14.386	2,746,624	14.373	0.1
31	〃（ウィンチ・キャブ：電動）	99,330	14.941	79,966	16.237	-8.0
8428 - 60	〃（ケーブルカー等けん引装置）	482	0.470	666	3.242	-85.5
70	〃（産業用ロボット）	3,240	62.414	2,898	67.477	-7.5
90 - 0310	〃（森林での丸太取扱装置）	775	6.929	8,031	6.441	7.6
0390	〃（その他の機械装置）	929,622	367.539	881,548	421.109	-12.7
8425 - 41	ジャッキ・ホイスト （据付け式）	23,344	3.555	29,344	3.336	6.6
42	〃（液圧式その他）	605,995	35.973	517,840	31.170	15.4
49	〃（その他のもの）	1,363,749	24.300	1,299,202	24.091	0.9
8428 - 20 - 0010	エスカレータ・エレベータ （空圧式コンベヤ）	1,970	25.742	1,545	8.188	214.4
0050	〃（空圧式エレベータ）	185	1.235	462	5.929	-79.2
10	〃（非連続エレ・スキップホイスト）	17,404	24.158	10,870	28.613	-15.6
40	〃（エスカレータ・移動歩道）	80	2.222	19	1.346	65.1
31	その他連続式エレベータ・コンベヤ （地下使用形）	7	0.369	340	1.215	-69.7
32	〃（その他バケット型）	331	2.921	747	4.102	-28.8
33	〃（その他ベルト型）	10,017	50.451	10,135	82.413	-38.8
39	〃（その他のもの）	124,626	195.087	196,284	172.382	13.2
機械類合計		8,067,191	954.237	6,849,746	977.319	-2.4
8431 - 10 - 0010	部品 （プーリタック・ホイスト用）	X	10.157	X	12.628	-19.6
0090	〃（その他巻上機等用）	X	14.182	X	14.243	-0.4
31 - 0020	〃（スキップホイスト用）	X	0.344	X	0.678	-49.3
0040	〃（エスカレータ用）	X	1.808	X	2.071	-12.7
0060	〃（非連続作動エレベータ用）	X	31.890	X	35.045	-9.0
39 - 0010	〃（空圧式エレベータ・コンベヤ用）	X	99.188	X	112.460	-11.8
0050	〃（石油・ガス田機械装置用）	X	8.277	X	6.241	32.6
0070	〃（森林での丸太取扱装置用）	X	2.865	X	5.750	-50.2
0080	〃（その他巻上機用）	X	99.160	X	86.642	14.4
49 - 1010	〃（天井・ガント・門形等用）	X	21.038	X	12.953	62.4
1060	〃（移動リ・ストラドル等用）	X	3.453	X	2.775	24.4
1090	〃（その他クレーン用）	X	13.425	X	20.765	-35.3
部品合計		-	305.789	-	312.252	-2.1
総合計		-	1,260.026	-	1,289.571	-2.3

（注） ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(7) 金属加工機械（輸入）

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8455 - 10	圧延機(管圧延機)	456	13.938	230	1.237	1027.1
21	〃(熱間及び熱・冷組合せ)	937	10.364	11,572	48.298	-78.5
22	〃(冷間圧延用)	3,131	18.238	1,143	13.382	36.3
8462 - 11 注1	熱間鍛造機(密閉型)	50	8.364	1,390	6.107	37.0
19 注1	〃(その他)	413	9.365	670	5.181	80.8
22 注1	〃(形状成型機)	155	7.681	936	7.700	-0.3
23 注1	〃(数値制御式プレスブレーキ)	90	17.724	82	16.111	10.0
24 注1	〃(数値制御式パネルベンダー)	14	2.036	8	0.795	156.2
25 注1	〃(数値制御式ロール成形機)	12	1.199	9	1.294	-7.3
26 注1	〃(その他の数値制御式)	127	10.628	72	8.209	29.5
29	〃(その他)	9,947	32.642	10,343	21.908	49.0
32 注1	スリッター機等(スリッター機・切断機)	177	3.817	158	11.399	-66.5
33 注1	〃(数値制御式剪断機)	33	1.010	19	0.616	63.9
39	〃(その他)	657	3.870	513	7.363	-47.4
42 注1	〃(数値制御式)	92	16.309	88	18.885	-13.6
49	〃(その他)	453	1.091	434	2.773	-60.7
51 注1	炉心管(数値制御式)	26	2.762	7	0.745	270.7
59 注1	〃(その他)	33	0.517	16	0.231	123.8
61 注1	冷間金属加工(液圧プレス)	574	13.499	637	12.850	5.1
62 注1	〃(機械プレス)	85	5.733	49	12.147	-52.8
63 注1	〃(サーボプレス)	50	12.714	30	2.710	369.1
69 注1	〃(その他)	116	0.014	7	0.163	-91.5
90 注1	その他	1,428	11.309	1,446	19.752	-42.7
機械類合計		19,056	204.825	29,859	219.858	-6.8
8455 - 90	部品(圧延機用) *	X	80.141	X	41.820	91.6
部品合計		-	80.141	-	41.820	91.6
総合計		-	284.966	-	261.678	8.9

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「*」の数量単位は「kg」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(8) 業務用洗濯機（輸入）

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8450 - 12	洗濯機(10kg以下遠心脱水)	13,928	0.524	1,913	0.360	45.7
19	〃(〃・その他)	37,073	1.048	26,176	1.047	0.1
20	〃(10kg超)	317,071	124.978	277,757	136.779	-8.6
8451 - 10	ドライクリーニング機	12	0.476	36	1.153	-58.8
29 - 0010	乾燥機(10kg超・品物用)	131,380	48.066	125,338	48.399	-0.7
機械類合計		499,464	175.092	431,220	187.738	-6.7
8450 - 90	部品(洗濯機用)	X	25.033	X	20.519	22.0
部品合計		-	25.033	-	20.519	22.0
総合計		-	200.126	-	208.256	-3.9

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(9) 動力伝導装置 (輸入)

(単位:百万ドル・億円:\$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8483 - 40 - 1000	トルクコンバータ	286,567	8.740	326,470	10.097	-13.4
3040	ギヤボックス等変速機(固定比・紙ハ機械用)	5,770	0.478	4,760	0.673	-28.9
3080	〃(手動可変式・紙ハ機械用)	116,337	6.436	34,873	2.477	159.8
5010	〃(固定比・その他)	708,080	123.440	633,388	121.232	1.8
5050	〃(手動可変式・その他)	311,329	36.726	568,566	43.980	-16.5
7000	〃(その他)	523,067	27.747	299,319	26.977	2.9
9000	歯車及び歯車伝導機	5,728,798	63.248	5,291,937	67.469	-6.3
機械類合計		-	266.815	-	272.904	-2.2
8483 - 90 - 5000	部品(ギヤボックス等変速機用)	X	119.291	X	138.840	-14.1
部品合計		-	119.291	-	138.840	-14.1
総合計		-	386.106	-	411.745	-6.2

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(10) 積層造形用機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円:\$1=100円)

HS コード	品 名	2025年03月		2024年03月		Ch.(%)
		数 量	金 額	数 量	金 額	
8485 - 10 注1	積層造形用機械(メタル)	14	6.993	30	15.362	-54.5
20 注1	〃(プラスチック)	54,136	18.003	28,998	15.090	19.3
30 注1	〃(プaster)	4	0.100	4	0.047	111.1
80 注1	〃(その他)	195	3.537	457	3.403	3.9
機械類合計		-	28.633	-	33.902	-15.5
8485 - 90 注1	部品(積層造形用機械)	X	14.078	X	14.957	-5.9
部品合計		-	14.078	-	14.957	-5.9
総合計		-	42.711	-	48.859	-12.6

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

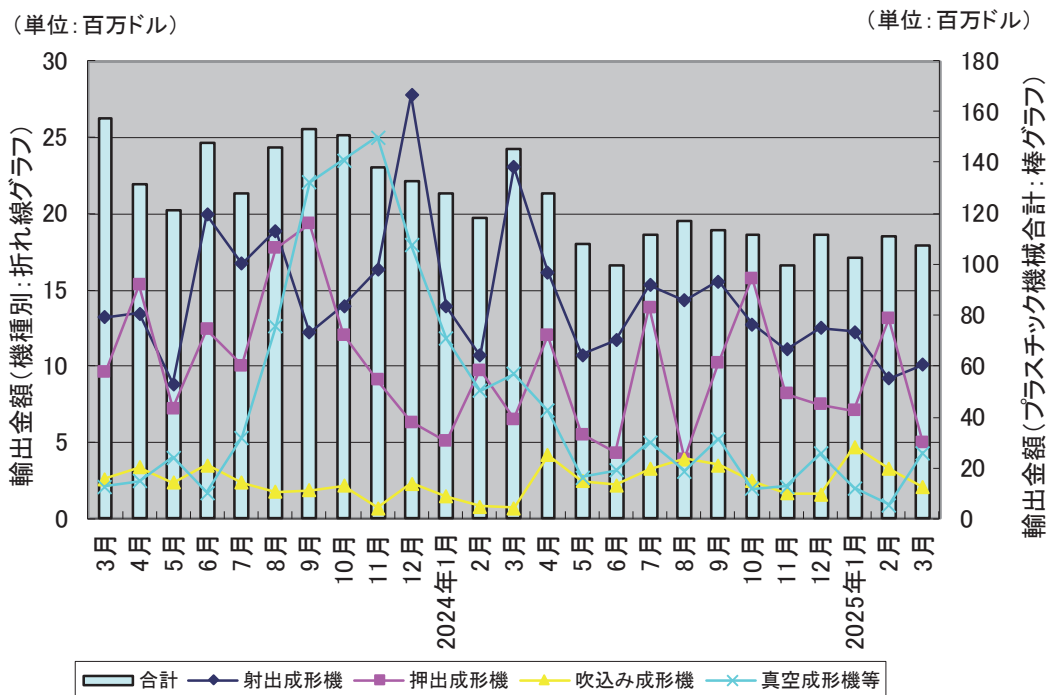
・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

●米国プラスチック機械の輸出入統計（2025 年 3 月）

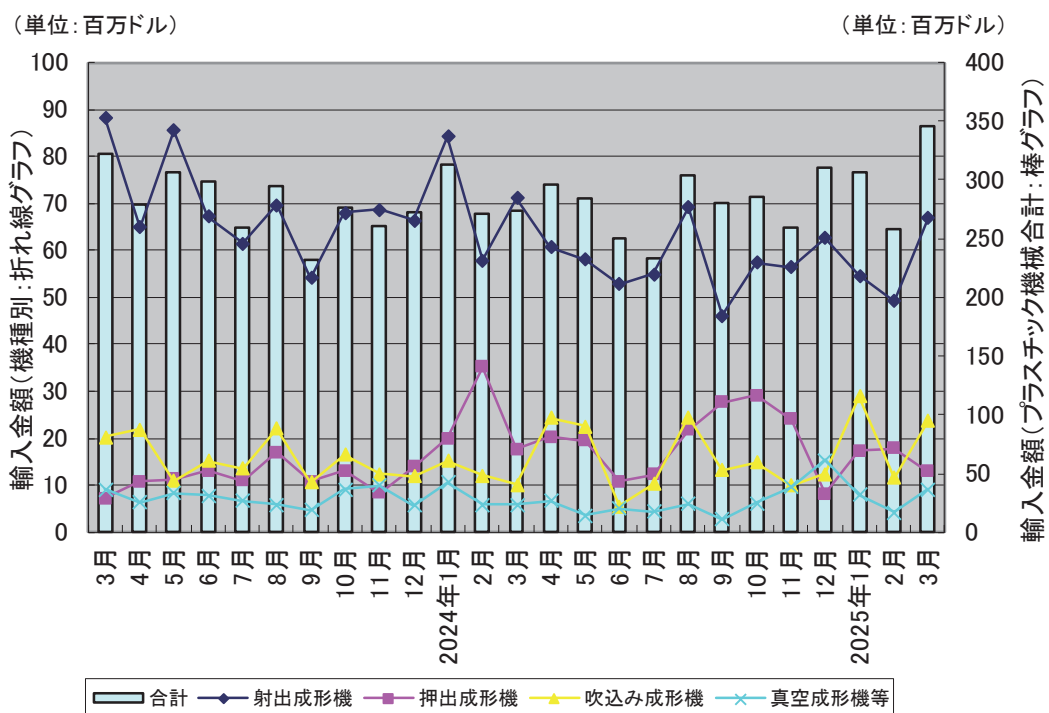
米国商務省センサス局の輸出入統計に基づく、2025 年 3 月の米国におけるプラスチック機械の輸出入の概要は、次のとおりである。

- (1) プラスチック機械の輸出は、全体で 1 億 775 万ドル（対前年同月比 26.0%減）となった。輸出先は、カナダが 3,051 万ドル（同 8.5%減）で最も大きく、次いでメキシコが 2,400 万ドル（同 29.6%減）、ドイツが 844 万ドル（同 9.5%増）、中国が 728 万ドル（同 43.7%減）と続く。機種別の輸出金額は、射出成形機は 1,011 万ドル（同 56.2%減）、押出成形機は 503 万ドル（同 23.1%減）、吹込み成形機は 209 万ドル（同 181.2%増）、真空成形機及びその他の熱成形機（以下「真空成形機等」という。）は 436 万ドル（同 54.1%減）となり、部分品は 5,747 万ドル（同 13.4%減）となった。
- (2) プラスチック機械の輸入は、全体で 3 億 4,609 万ドル（同 26.5%増）となった。輸入元は、ドイツが 1 億 901 万ドル（同 40.5%増）で最も大きく、次いでカナダが 4,610 万ドル（同 15.1%増）、オーストリアが 4,004 万ドル（同 69.5%増）、日本が 3,087 万ドル（同 7.4%増）と続く。機種別の輸入金額は、射出成形機は 6,693 万ドル（同 5.9%減）、押出成形機は 1,292 万ドル（同 26.6%減）、吹込み成形機は 2,373 万ドル（同 133.5%増）、真空成形機等は 915 万ドル（同 57.7%増）となり、部分品は 1 億 3,397 万ドル（同 16.4%増）となった。
- (3) プラスチック機械の対日輸出は、全体で 182 万ドル（同 126.6%増）となり、全輸出金額に占める割合は 1.7%となった。
- (4) プラスチック機械の対日輸入は、全体で 3,087 万ドル（同 7.4%増）となり、全輸入金額に占める割合は 8.9%となった。主要機種のうち、射出成形機の対日輸入金額が最も大きく、1,818 万ドル（同 23.3%増）となった。
- (5) プラスチック機械輸出の単純平均単価は、射出成形機が 144.5 千ドル、押出成形機が 104.7 千ドル、吹込み成形機が 32.6 千ドル、真空成形機等が 19.7 千ドルとなった。また、全機種の単純平均単価は、26.7 千ドルとなった。
- (6) プラスチック機械輸入の単純平均単価は、射出成形機が 161.3 千ドル、押出成形機が 205.1 千ドル、吹込み成形機が 164.8 千ドル、真空成形機等が 73.8 千ドルとなった。また、全機種の単純平均単価は、34.6 千ドルとなった。なお、対日輸入の射出成形機の単純平均単価は 147.8 千ドルとなった。



出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図1 米国におけるプラスチック機械の輸出金額の推移



出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図2 米国におけるプラスチック機械の輸入金額の推移

表1 米国プラスチック機械の国別輸出統計（2025年03月）

（単位：台、ドル・百円：\$1=100円）

輸出先 国名	プラスチック機械合計						射出成形機				
	2025年03月		2024年03月		輸出金額 増減	輸出金額 伸び率(%)	2025年03月		2024年03月		輸出金額 伸び率(%)
	数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額	
アイルランド	13	1,673,712	16	1,497,037	176,675	11.8	0	0	0	0	-
イギリス	3	1,574,897	64	3,385,974	-1,811,077	-53.5	0	0	0	0	-
フランス	1	3,548,836	1	914,135	2,634,701	288.2	0	0	1	110,000	-100.0
ドイツ	31	8,439,299	35	7,706,655	732,644	9.5	0	0	2	239,500	-100.0
イタリア	7	1,016,417	6	671,476	344,941	51.4	0	0	0	0	-
トルコ	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
小計	55	16,253,161	122	14,175,277	2,077,884	14.7	0	0	3	349,500	-100.0
カナダ	607	30,510,002	300	33,351,737	-2,841,735	-8.5	21	3,072,066	63	7,431,041	-58.7
メキシコ	602	23,995,873	706	34,098,487	-10,102,614	-29.6	44	6,444,742	115	12,287,115	-47.5
コスタリカ	25	2,046,388	94	4,445,346	-2,398,958	-54.0	0	0	2	286,599	-100.0
コロンビア	5	496,195	3	1,080,918	-584,723	-54.1	0	0	1	118,050	-100.0
ベネズエラ	1	85,395	18	278,612	-193,217	-69.3	0	0	0	0	-
ブラジル	32	1,175,657	13	2,718,266	-1,542,609	-56.7	0	0	0	0	-
チリ	15	666,527	1	1,442,604	-776,077	-53.8	0	0	0	0	-
小計	1,272	58,309,510	1,134	75,973,366	-17,663,856	-23.3	65	9,516,808	181	20,122,805	-52.7
日本	17	1,819,403	5	803,046	1,016,357	126.6	0	0	1	77,036	-100.0
韓国	5	570,313	151	3,840,228	-3,269,915	-85.1	0	0	0	0	-
中国	118	7,283,026	226	12,936,639	-5,653,613	-43.7	1	76,000	0	0	-
台湾	7	636,899	15	2,441,716	-1,804,817	-73.9	0	0	2	99,275	-100.0
シンガポール	0	918,057	10	1,383,998	-465,941	-33.7	0	0	0	0	-
タイ	74	1,921,407	213	3,719,105	-1,797,698	-48.3	0	0	0	0	-
インド	89	2,915,549	24	1,728,863	1,186,686	68.6	0	0	1	56,000	-100.0
小計	310	16,064,654	644	26,853,595	-10,788,941	-40.2	1	76,000	4	232,311	-67.3
その他	244	17,122,319	675	28,635,658	-11,513,339	-40.2	4	519,114	26	2,372,450	-78.1
合計	1,881	107,749,644	2,575	145,637,896	-37,888,252	-26.0	70	10,111,922	214	23,077,066	-56.2

輸出先 国名	押出成形機			吹込み成形機			真空成形機等			部分品	
	2025年03月		輸出金額 伸び率(%)	2025年03月		輸出金額 伸び率(%)	2025年03月		輸出金額 伸び率(%)	25年03月 金額	輸出金額 伸び率(%)
	数量	金額		数量	金額		数量	金額			
アイルランド	1	143,532	-	4	100,599	-	1	112,405	-	992,494	8.9
イギリス	0	0	-	0	0	-	0	0	-100.0	1,349,186	-28.5
フランス	0	0	-	0	0	-	0	0	-	3,542,836	340.6
ドイツ	1	220,030	91.3	0	0	-	5	51,706	88.9	5,178,908	-18.0
イタリア	0	0	-	0	0	-	0	0	-100.0	913,577	114.0
トルコ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
小計	2	363,562	216.1	4	100,599	-	6	164,111	52.9	11,977,001	15.8
カナダ	3	289,341	-84.2	21	503,238	858.9	60	726,691	-69.6	17,738,441	-11.1
メキシコ	10	1,102,360	3.7	2	15,111	-63.4	51	2,131,148	-5.4	7,807,255	-6.0
コスタリカ	3	253,801	-	10	376,887	74.8	0	0	-100.0	795,565	-61.8
コロンビア	1	43,036	-	0	0	-	0	0	-100.0	429,607	-54.1
ベネズエラ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	70,395	-
ブラジル	0	0	-	0	0	-	0	0	-	613,768	-73.8
チリ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	484,482	-66.3
小計	17	1,688,538	-41.8	33	895,236	189.4	111	2,857,839	-39.5	27,455,031	-18.3
日本	0	0	-	5	218,197	-	2	25,432	-22.3	1,302,231	89.8
韓国	0	0	-100.0	1	185,473	-	0	0	-100.0	277,590	-60.2
中国	7	776,058	0.1	2	56,693	115.7	3	142,644	-88.0	2,619,131	-47.0
台湾	1	85,200	-95.7	1	6,000	-	1	13,508	-36.0	366,748	9.7
シンガポール	0	0	-	0	0	-	0	0	-	918,057	21.0
タイ	0	0	-	0	0	-	22	264,430	-	1,028,601	118.7
インド	0	0	-100.0	3	255,499	-	0	0	-100.0	756,917	-24.9
小計	8	861,258	-72.5	12	721,862	2,646.2	28	446,014	-65.4	7,269,275	-18.3
その他	21	2,114,269	440.9	15	367,537	-9.4	76	891,027	-73.6	10,764,973	-20.0
合計	48	5,027,627	-23.1	64	2,085,234	181.2	221	4,358,991	-54.1	57,466,280	-13.4

（注）プラスチック機械合計（HSコード8477）は、上記の各成形機に分類されないその他の機械を含む。

また、プラスチック機械合計の金額に部分品（HSコード8477-90）を含み、数量には含まない。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

表2 米国プラスチック機械の国別輸入統計（2025年03月）

（単位：台、ドル・百円：\$1=100円）

輸入元 国名	プラスチック機械合計						射出成形機					
	2025年03月		2024年03月		輸入金額 増減	輸入金額 伸び率(%)	2025年03月		2024年03月		輸入金額 伸び率(%)	
	数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額		
イギリス	54	4,519,865	142	4,410,880	108,985	2.5	2	185,750	3	29,812	523.1	
スペイン	2	736,561	6	495,702	240,859	48.6	0	0	0	0	-	
フランス	20	7,555,841	12	4,423,021	3,132,820	70.8	3	13,258	1	49,109	-73.0	
オランダ	75	9,602,663	5,143	4,200,969	5,401,694	128.6	0	0	0	0	-	
ドイツ	508	109,013,696	1,347	77,562,444	31,451,252	40.5	88	13,582,599	143	15,475,500	-12.2	
スイス	44	7,760,638	53	9,074,359	-1,313,721	-14.5	3	1,287,831	8	4,479,521	-71.3	
オーストリア	645	40,043,117	97	23,620,329	16,422,788	69.5	71	15,446,461	59	13,216,264	16.9	
ハンガリー	3	1,267,555	1	103,244	1,164,311	1,127.7	0	0	1	90,602	-100.0	
イタリア	1,844	26,818,654	261	17,222,250	9,596,404	55.7	3	1,070,906	2	627,500	70.7	
ルーマニア	0	18,192	0	9,520	8,672	91.1	0	0	0	0	-	
チェコ	37	18,192	3	9,520	8,672	91.1	0	0	0	0	-	
ポーランド	2	2,194,752	117	6,829,199	-4,634,447	-67.9	0	0	0	0	-	
小計	3,234	209,549,726	7,182	147,961,437	61,588,289	41.6	170	31,586,805	217	33,968,308	-7.0	
カナダ	691	46,098,156	2,463	40,062,262	6,035,894	15.1	18	4,040,693	18	6,976,785	-42.1	
ブラジル	0	240,647	4	1,425,025	-1,184,378	-83.1	0	0	0	0	-	
小計	691	46,338,803	2,467	41,487,287	4,851,516	11.7	18	4,040,693	18	6,976,785	-42.1	
日本	152	30,872,989	178	28,746,282	2,126,707	7.4	123	18,178,786	98	14,756,544	23.2	
韓国	53	11,059,843	184	11,748,173	-688,330	-5.9	17	4,930,893	39	5,833,420	-15.5	
中国	1,776	16,952,829	2,355	15,381,596	1,571,233	10.2	47	3,199,242	115	3,737,163	-14.4	
台湾	74	11,131,012	140	3,263,283	7,867,729	241.1	10	2,268,260	5	572,994	295.9	
タイ	48	3,671,577	34	3,937,354	-265,777	-6.8	18	1,742,574	33	2,977,871	-41.5	
インド	15	3,527,961	24	6,760,179	-3,232,218	-47.8	6	651,694	9	921,347	-29.3	
小計	2,118	77,216,211	2,915	69,836,867	7,379,344	10.6	221	30,971,449	299	28,799,339	7.5	
その他	82	12,988,439	1,256	14,300,730	-1,312,291	-9.2	6	326,423	6	1,390,780	-76.5	
合計	6,125	346,093,179	13,820	273,586,321	72,506,858	26.5	415	66,925,370	540	71,135,212	-5.9	

輸入元 国名	押出成形機			吹込み成形機			真空成形機等			部分品	
	2025年03月		輸入金額 伸び率(%)	2025年03月		輸入金額 伸び率(%)	2025年03月		輸入金額 伸び率(%)	25年03月 金額	輸入金額 伸び率(%)
	数量	金額		数量	金額		数量	金額			
イギリス	1	100,000	-87.8	0	0	-100.0	34	169,615	384.6	2,123,277	-2.4
スペイン	0	0	-	0	0	-	0	0	-100.0	691,775	348.3
フランス	0	0	-	1	560,900	-	9	10,453	-	5,899,995	51.4
オランダ	1	7,934	-	2	170,467	-	4	10,890	-52.9	4,402,890	141.9
ドイツ	13	1,532,750	-78.2	65	6,934,621	196.2	17	4,620,063	43.0	37,050,069	29.0
スイス	2	733,122	172.2	25	1,819,243	57.2	0	0	-100.0	3,399,902	21.1
オーストリア	0	0	-100.0	4	2,815,402	-	8	499,515	149.1	8,001,398	13.1
ハンガリー	0	0	-	0	0	-	1	1,242,000	-	21,595	70.8
イタリア	21	6,598,391	687.8	3	2,956,351	-	6	772,824	-	6,227,478	-48.8
ルーマニア	0	0	-	0	0	-	0	0	-	18,192	91.1
チェコ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	18,192	91.1
ポーランド	0	0	-100.0	1	1,521,305	-60.4	0	0	-	662,358	130.4
小計	38	8,972,197	-15.0	101	16,778,289	127.3	79	7,325,360	99.4	68,517,121	15.4
カナダ	12	216,361	30.7	8	3,002,669	-	5	593,004	225.5	31,903,590	15.9
ブラジル	0	0	-	0	0	-100.0	0	0	-	240,647	2.3
小計	12	216,361	30.7	8	3,002,669	175.8	5	593,004	225.5	32,144,237	15.8
日本	2	2,309,953	-58.2	2	1,438,655	108.2	1	22,150	-	5,619,125	-25.1
韓国	0	0	-	0	0	-	1	148,534	-90.5	3,539,952	13.9
中国	2	94,160	-89.9	3	105,434	-67.9	27	658,600	144.6	8,650,232	30.9
台湾	1	155,300	-	26	573,868	-	1	319,700	-	6,969,284	175.1
タイ	3	169,680	-32.8	0	0	-	0	0	-	470,180	-33.5
インド	3	835,558	-	0	0	-100.0	0	0	-	1,885,884	14.4
小計	11	3,564,651	-46.9	31	2,117,957	26.3	30	1,148,984	-37.2	27,134,657	22.7
その他	2	166,442	-6.9	4	1,832,894	12,344.1	10	80,524	-29.6	6,171,631	6.2
合計	63	12,919,651	-26.6	144	23,731,809	133.5	124	9,147,872	57.7	133,967,646	16.4

（注）プラスチック機械合計（HSコード8477）は、上記の各成形機に分類されないその他の機械を含む。

また、プラスチック機械合計の金額に部分品（HSコード8477-90）を含み、数量には含まない。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

表3 米国プラスチック機械の機種別輸出入統計(2025年03月)

(単位: 台・ドル・百円; 単価は千ドル・10万円; \$1=100円)

項目	輸出金額			対日輸出金額			対日輸出割合(%)	
	2025年03月	2024年03月	伸び率(%)	2025年03月	2024年03月	伸び率(%)	2025年03月	2024年03月
8477-10 射出成形機	10,111,922	23,077,066	-56.2	0	77,036	-100.0	0.0	0.3
8477-20 押出成形機	5,027,627	6,536,760	-23.1	0	0	-	0.0	0.0
8477-30 吹込み成形機	2,085,234	741,431	181.2	218,197	0	-	10.5	0.0
8477-40 真空成形機等	4,358,991	9,501,266	-54.1	25,432	32,738	-22.3	0.6	0.3
8477-51 その他の機械(成形用)	190,448	485,700	-60.8	0	0	-	0.0	0.0
8477-59 その他のもの(成形用)	9,544,068	9,351,226	2.1	273,543	0	-	2.9	0.0
8477-80 その他の機械	18,965,074	29,622,659	-36.0	0	7,300	-100.0	0.0	0.0
機械類小計	50,283,364	79,316,108	-36.6	517,172	117,074	341.7	1.0	0.1
8477-90 部分品	57,466,280	66,321,788	-13.4	1,302,231	685,972	89.8	2.3	1.0
合計	107,749,644	145,637,896	-26.0	1,819,403	803,046	126.6	1.7	0.6

項目	輸入金額			対日輸入金額			対日輸入割合(%)	
	2025年03月	2024年03月	伸び率(%)	2025年03月	2024年03月	伸び率(%)	2025年03月	2024年03月
8477-10 射出成形機	66,925,370	71,135,212	-5.9	18,178,786	14,756,544	23.2	27.2	20.7
8477-20 押出成形機	12,919,651	17,610,747	-26.6	2,309,953	5,526,650	-58.2	17.9	31.4
8477-30 吹込み成形機	23,731,809	10,161,378	133.5	1,438,655	691,030	108.2	6.1	6.8
8477-40 真空成形機等	9,147,872	5,800,157	57.7	22,150	0	-	0.2	0.0
8477-51 その他の機械(成形用)	10,711,842	3,382,281	216.7	84,763	0	-	0.8	0.0
8477-59 その他のもの(成形用)	12,683,229	11,928,547	6.3	0	0	-	0.0	0.0
8477-80 その他の機械	76,005,760	38,512,078	97.4	3,219,557	268,407	1,099.5	4.2	0.7
機械類小計	212,125,533	158,530,400	33.8	25,253,864	21,242,631	18.9	11.9	13.4
8477-90 部分品	133,967,646	115,055,921	16.4	5,619,125	7,503,651	-25.1	4.2	6.5
合計	346,093,179	273,586,321	26.5	30,872,989	28,746,282	7.4	8.9	10.5

項目	輸出単純平均単価		対日輸出単純平均単価		輸入単純平均単価		対日輸入単純平均単価	
	輸出数量		対日輸出数量		輸入数量		対日輸入数量	
8477-10 射出成形機	70	144.5	0	-	415	161.3	123	147.8
8477-20 押出成形機	48	104.7	0	-	63	205.1	2	1,155.0
8477-30 吹込み成形機	64	32.6	5	43.6	144	164.8	2	719.3
8477-40 真空成形機等	221	19.7	2	12.7	124	73.8	1	22.2
8477-51 その他の機械(成形用)	25	7.6	0	-	92	116.4	1	84.8
8477-59 その他のもの(成形用)	216	44.2	10	27.4	171	74.2	0	-
8477-80 その他の機械	1,237	15.3	0	-	5,116	14.9	23	140.0
機械類小計	1,881	26.7	17	30.4	6,125	34.6	152	166.1
8477-90 部分品	X	-	X	-	X	-	X	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

●米国の鉄鋼生産と設備稼働率（2025 年 3 月）

米国鉄鋼協会（American Iron and Steel Institute）の月次統計に基づく、米国における 2025 年 3 月の鉄鋼生産と設備稼働率の概要は、以下のとおりである。

- ① 粗鋼生産量は 754.1 万ネット・トンで、前月の 681.9 万ネット・トンから増加（+10.6%）となり、対前年同月比は増加（+0.4%）となった。

鉄鋼生産量は 772.5 万ネット・トンで、前月の 703.6 万ネット・トンから増加（+9.8%）となり、対前年同月比は増加（+5.3%）となった。鋼種別では、前年同月比で炭素鋼（+5.4%）、合金鋼（+9.7%）、ステンレス鋼（△6.0%）となっている。

- ② 主要分野別の出荷状況をみると、自動車関連 118.7 万ネット・トン（対前年同月比△7.3%）、建設関連 210.7 万ネット・トン（同+10.7%）、中間販売業者 202.5 万ネット・トン（同+13.0%）、機械産業（農業関係を除く）9.6 万ネット・トン（同△3.7%）となっている。

需要分野別にみると、鉄鋼中間材（同+26.6%）、産業用ねじ（同+28.5%）、中間販売業者（同+13.0%）、建設関連（同+10.7%）、鉄道輸送（同+2.8%）、石油・ガス・石油化学（同+8.7%）が対前年比で増加となり、自動車（同△7.3%）、船舶・舶用機械（同+9.4%）、航空・宇宙（同△1.1%）、鉱山・採石・製材（同△47.8%）、農業（農業機械等）（同△45.3%）、機械装置・工具（同△1.3%）、電気機器（同△8.4%）、家電・食卓用金物（△5.6%）、コンテナ等出荷機械（同△5.9%）が対前年比で減少となっている。また、外需は減少（同△11.0%）となっている。

- ③ 鉄鋼輸出は、67.6 万ネット・トンで、前月の 65.3 万ネット・トンから増加（+3.5%）となり、対前年同月比は減少（△11.0%）となった。

- ④ 鉄鋼輸入は、250.1 万ネット・トンで、前月の 224.0 万ネット・トンから増加（+11.7%）となり、対前年同月比は減少（△0.6%）となっている。鋼種別にみると対前年同月比で、炭素鋼（△5.2%）、合金鋼（+12.9%）、ステンレス鋼（+34.0%）となっている。

主要な輸入元としては、カナダが 49.5 万ネット・トン、メキシコが 38.9 万ネット・トン、メキシコ・カナダを除く南北アメリカが 44.3 万ネット・トン、EU が 37.1 万ネット・トン、欧州の EU 非加盟国（ロシアを含む）が 6.1 万ネット・トン、アジアが 69.2 万ネット・トンとなっている。

主な荷受地は、大西洋岸で 45.9 万ネット・トン（構成比 18.3%）、メキシコ湾岸部で 121.6 万ネット・トン（同 48.6%）、太平洋岸で 28.2 万ネット・トン（同 11.3%）、五大湖沿岸部で 52.1 万ネット・トン（同 20.8%）となっている。

また、米国内消費に占める輸入（半製品を除く）の割合は 26.2%と、前月の 26.0%から 0.2 ポイント増となり、前年同月の 27.7%から 1.5 ポイント減となった。

- ⑤ 設備稼働率は 76.5%で、前月の 76.3%から 0.2 ポイント増となり、前年同月の 76.4%から 0.1 ポイント増となった。また、内需は 955.0 万ネット・トンとなり、対前年同月比で増加（+5.0%）となっている。

表1 米国における鉄鋼生産、設備稼働率、輸出入等（2025年3月）

	2025 年		2024 年		対前年比伸率(%)	
	3 月	年累計	3 月	年累計	3 月	年累計
1.粗鋼生産（千ネット・トン）						
(1)Pig Iron	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
(2)Raw Steel（合計）	7,541	21,886	7,511	21,874	0.4	0.1
Basic Oxygen Process(*1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Electric(*2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Continuous Cast(*1 及び *2 の一部を含む。)	7,516	21,813	7,486	21,804	0.4	0.0
2.設備稼働率（%）	76.5	76.4	76.4	75.8		
3.鉄鋼生産（千ネット・トン）(A)	7,725	22,197	7,338	21,820	5.3	1.7
(1)Carbon	7,340	21,127	6,962	20,762	5.4	1.8
(2)Alloy	217	580	198	560	9.7	3.6
(3)Stainless	168	490	179	498	△ 6.0	△ 1.6
4.輸出（千ネット・トン）(B)	676	2,085	759	2,297	△ 11.0	△ 9.3
5.輸入（千ネット・トン）(C)	2,501	7,813	2,516	7,536	△ 0.6	3.7
(1)Carbon	1,872	5,915	1,974	5,739	△ 5.2	3.1
(2)Alloy	517	1,576	458	1,539	12.9	2.4
(3)Stainless	113	321	84	258	34.0	24.5
6.内需（千ネット・トン） (D)=A+C-B	9,550	27,925	9,095	27,059	5.0	3.2
7.内需に占める輸入の割合 (E)=C/D*100(%)	26.2	28.0	27.7	27.9		

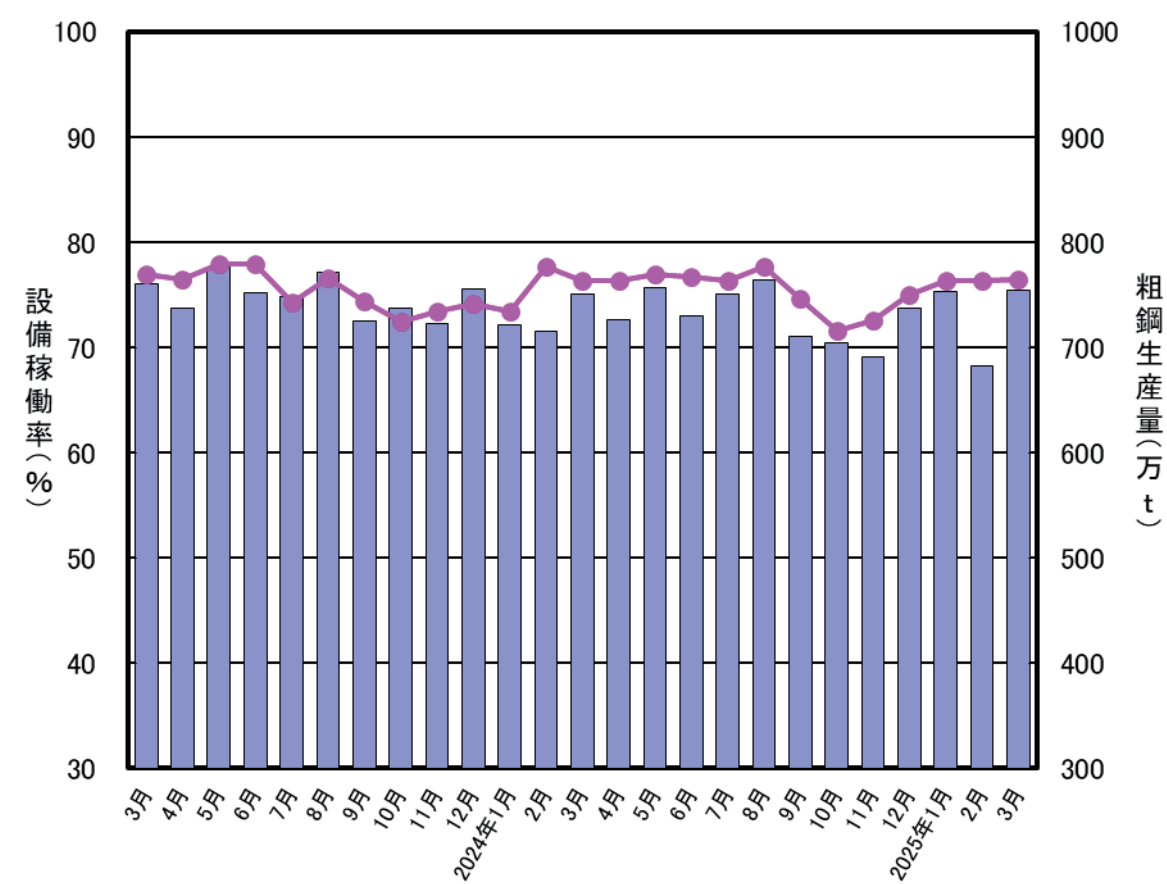
(注) ①出所：AISI(American Iron and Steel Institute)

②端数調整のため、合計の合わない場合もある。

表 2 米国鉄鋼業の設備稼働率の推移

(単位：%)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均稼働
2024 年	73.4	77.7	76.4	76.3	76.9	76.7	76.4	77.7	74.6	71.6	72.6	75.0	75.4
2025 年	76.3	76.3	76.5										76.4



折れ線グラフ：設備稼働率（左軸）
棒グラフ：粗鋼生産量（右軸）

図 1 米国における粗鋼生産量と設備稼働率の推移

別表1 米国の鉄鋼業データ(1)

	2025		2024		2025-2024 % Change	
	Mar.	3 Mos.	Mar.	3 Mos.	Mar.	3 Mos.
PRODUCTION:(Millions N.T.)						
Pig Iron	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Raw Steel (total)	7,541	21,886	7,511	21,874	0.4%	0.1%
Basic Oxygen process	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Electric	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Continuous cast (incl. above)	7,516	21,813	7,486	21,804	0.4%	0.0%
Rate of Capability Utilization	76.5	76.4	76.4	75.8		
MILL SHIPMENTS: (000 N.T.)						
Total steel mill products	7,725	22,197	7,338	21,820	5.3%	1.7%
Carbon	7,340	21,127	6,962	20,762	5.4%	1.8%
Alloy	217	580	198	560	9.7%	3.6%
Stainless	168	490	179	498	-6.0%	-1.6%
FOREIGN TRADE-STEEL MILL PRODUCTS:						
Exports (000 N.T.)	676	2,085	759	2,297	-11.0%	-9.3%
Imports (000 N.T.)	2,501	7,813	2,516	7,536	-0.6%	3.7%
Carbon	1,872	5,915	1,974	5,739	-5.2%	3.1%
Alloy	517	1,576	458	1,539	12.9%	2.4%
Stainless	113	321	84	258	34.0%	24.5%
Imports excluding semi-finished	1,823	5,756	2,003	5,663	-9.0%	1.6%
APPARENT STEEL SUPPLY EXCLUDING SEMI-FINISHED IMPORTS (000 NET TONS)						
SEMI-FINISHED IMPORTS (000 NET TONS)	8,873	25,868	8,582	25,186	3.4%	2.7%
Imports excluding semi-finished as % apparent supply	20.5	22.2	23.3	22.5		
MILL SHIPMENTS:SELECTED MARKETS						
Automotive	1,187	3,416	1,282	4,518	-7.3%	-24.4%
Construction & contractors' products	2,107	6,010	1,904	5,249	10.7%	14.5%
Service centers & distributors	2,025	5,989	1,792	5,246	13.0%	14.2%
Machinery,excl. agricultural	96	275	100	296	-3.7%	-7.1%
EMPLOYMENT DATA:						
12 mo. 2023 vs. 12 mo. 2022						
Total Net Number of Employees (000) Source: BLS		143		138		3.4%
FINANCIAL DATA:(Millions of Dollars) * Preliminary						
12 mo. 2023 vs. 12 mo. 2022						
Steel Segment						
Total Sales		\$71,562		\$84,838		-15.6%
Operating Income		\$8,275		\$14,483		

別表2 米国の鉄鋼業データ(2)

	2025		2024		2025-2024 % Change	
	Mar.	3 Mos.	Mar.	3 Mos.	Mar.	3 Mos.
FOREIGN TRADE - STEEL MILL PRODUCTS:						
Imports - Country of Origin (000 N.T.)	2,501	7,813	2,516	7,536	-0.6%	3.7%
Canada	495	1,625	597	1,761	-17.2%	-7.8%
Mexico	389	1,139	287	1,010	35.6%	12.9%
Other Western Hemisphere	443	1,484	421	1,471	5.1%	0.9%
EU	371	1,135	227	898	63.5%	26.4%
Other Europe*	61	251	141	249	-56.9%	0.7%
Asia	692	1,989	758	1,915	-8.7%	3.8%
Oceania	9	42	39	85	-77.9%	-50.2%
Africa	43	147	45	146	-6.3%	0.6%
* Includes Russia						
Imports - By Customs District (000 N.T.)	2,501	7,813	2,516	7,536	-0.6%	3.7%
Atlantic Coast	459	1,485	485	1,234	-5.3%	20.3%
Gulf Coast - Mexican Border	1,216	3,706	1,072	3,513	13.4%	5.5%
Pacific Coast	282	830	320	870	-11.9%	-4.6%
Great Lakes - Canadian Border	521	1,736	624	1,867	-16.5%	-7.0%
Off Shore	23	55	14	52	63.3%	5.4%

別表3 米国における需要分野別の鉄鋼出荷量

MARKET CLASSIFICATIONS	CURRENT MONTH		YEAR TO DATE+		CHANGE FROM 2024		
	NET TONS	PERCENT	NET TONS	PERCENT	SAME	YEAR TO DATE	
					MONTH PERCENT	NET TONS	PERCENT
1. Steel for Converting and Processing							
Wire and wire products	72,517	0.9%	216,042	1.0%	-8.9%	-22,839	-9.6%
Sheets and strip	128,085	1.7%	346,827	1.6%	1.9%	-48,222	-12.2%
Pipe and tube	692,034	9.0%	1,826,678	8.2%	39.4%	464,464	34.1%
Cold finishing	210	0.0%	886	0.0%	-30.0%	112	14.5%
Other	16,266	0.2%	48,808	0.2%	-1.2%	-571	-1.2%
Total	909,112	11.8%	2,439,241	11.0%	26.6%	392,944	19.2%
2. Independent Forgers (not elsewhere classified)	7,661	0.1%	22,179	0.1%	-25.0%	2,143	10.7%
3. Industrial Fasteners	1,221	0.0%	3,500	0.0%	28.5%	677	24.0%
4. Steel Service Centers and Distributors	2,025,007	26.2%	5,989,233	27.0%	13.0%	742,867	14.2%
5. Construction, Including Maintenance							
Metal Building Systems	93,400	1.2%	271,705	1.2%	1.1%	-20,130	-6.9%
Bridge and Highway Construction	8,552	0.1%	19,234	0.1%	55.5%	647	3.5%
General Construction	1,743,693	22.6%	4,994,225	22.5%	11.9%	860,551	20.8%
Culverts and Concrete Pipe	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
All Other Construction & Contractors' Products	261,525	3.4%	725,330	3.3%	5.8%	-79,572	-9.9%
Total	2,107,170	27.3%	6,010,494	27.1%	10.7%	761,496	14.5%
7. Automotive							
Vehicles, parts & accessories-assemblers	1,132,633	14.7%	3,248,899	14.6%	-6.5%	-1,055,545	-24.5%
Trailers, all types	873	0.0%	1,183	0.0%	-74.2%	-12,503	-91.4%
Parts and accessories-independent suppliers	44,549	0.6%	136,667	0.6%	-18.4%	-30,398	-18.2%
Independent forgers	9,404	0.1%	29,202	0.1%	-20.6%	-3,613	-11.0%
Total	1,187,459	15.4%	3,415,951	15.4%	-7.3%	-1,102,059	-24.4%
8. Rail Transportation	100,382	1.3%	280,612	1.3%	2.8%	19,940	7.6%
9. Shipbuilding and Marine Equipment	5,145	0.1%	13,811	0.1%	9.4%	-2,577	-15.7%
10. Aircraft and Aerospace	461	0.0%	1,495	0.0%	-1.1%	270	22.0%
11. Oil, Gas & Petrochemical							
Drilling & Transportation	138,814	1.8%	395,777	1.8%	8.6%	123,289	45.2%
Storage Tanks	853	0.0%	2,394	0.0%	15.4%	138	6.1%
Oil, Gas & Chemical Process Vessels	2,179	0.0%	6,000	0.0%	14.6%	141	2.4%
Total	141,846	1.8%	404,171	1.8%	8.7%	123,568	44.0%
12. Mining, Quarrying and Lumbering	35	0.0%	136	0.0%	-47.8%	-64	-32.0%
13. Agricultural							
Agricultural Machinery	7,717	0.1%	22,985	0.1%	-47.4%	-16,868	-42.3%
All Other	708	0.0%	2,110	0.0%	-1.8%	16	0.8%
Total	8,425	0.1%	25,095	0.1%	-45.3%	-16,852	-40.2%
14. Machinery, Industrial Equipment and Tools							
General Purpose Equipment - Bearings	10,893	0.1%	30,607	0.1%	123.6%	17,202	128.3%
Construction Equip. and Materials Handling Equip.	24,634	0.3%	68,379	0.3%	-16.6%	-26,260	-27.7%
All Other	29,978	0.4%	85,878	0.4%	-6.3%	924	1.1%
Total	65,505	0.8%	184,864	0.8%	-1.3%	-8,134	-4.2%
15. Electrical Equipment	30,319	0.4%	90,337	0.4%	-8.4%	-12,957	-12.5%
16. Appliances, Utensils and Cutlery							
Appliances	163,142	2.1%	476,115	2.1%	-5.6%	3,349	0.7%
Utensils and Cutlery	350	0.0%	2,399	0.0%	46.4%	2,071	631.4%
Total	163,492	2.1%	478,514	2.2%	-5.6%	5,420	1.1%
17. Other Domestic and Commercial Equipment	10,472	0.1%	28,372	0.1%	-17.4%	-15,548	-35.4%
18. Containers, Packaging and Shipping Materials							
Cans and Closures	42,777	0.6%	120,377	0.5%	26.2%	16,112	15.5%
Barrels, drums and shipping pails	26,683	0.3%	76,667	0.3%	-27.8%	-28,373	-27.0%
All Other	5,591	0.1%	14,659	0.1%	-37.3%	-17,227	-54.0%
Total	75,051	1.0%	211,703	1.0%	-5.9%	-29,488	-12.2%
19. Ordnance and Other Military	1,488	0.0%	2,129	0.0%	-61.1%	-4,608	-68.4%
20. Export	675,600	8.7%	2,084,634	9.4%	-11.0%	-212,833	-9.3%
21. Non-Classified Shipments	209,463	2.7%	510,834	2.3%	-17.7%	-267,212	-34.3%
TOTAL SHIPMENTS (Items 1-21)	7,725,314	100.0%	22,197,305	100.0%	5.3%	376,993	1.7%

+ - Includes revisions for previous months

P - Preliminary, final figures will appear in the detailed quarterly report.

* - Net total after deducting shipments to reporting companies.



皆さん、こんにちは。ジェットロ・ウィーン事務所の徳島です。

5月下旬までは相変わらず風が強く、寒暖差の激しい日々が続いていましたが、6月に入り、最高気温が30℃前後の夏に近い日が多くなりました。一方、ウィーンに限らず、6月第1週に出張で訪れたドイツ・シュツットガルトにおいても、ゲリラ豪雨に見舞われています。

ヨーロッパは世界の中でも最も気候変動の影響を受けている地域の一つであり、WMOとEUが共同でまとめた報告書によると、過去40年の温暖化のペースは世界平均の2倍に上るとのことです。6月第2週に出席した欧州委員会本部（ベルギー・ブリュッセル）での政策フォーラムにおいても、度々このデータに言及し、欧州における環境対策を急ぐ必要があることを強調されており、環境意識が高いことを改めて実感しています。

さて話は変わりますが、6月13日にシェーンブルン宮殿で行われた夏の夜のコンサート2025（Sommernachtskonzert Schönbrunn）に参加しましたので、少しご紹介したいと思います。ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団によって毎年開催されており、今年はトゥガン・ソヒエフ氏指揮の下、オペラ歌手ピョートル・ベチャワ氏がソリストを務め、「カルメン」や「トゥーランドット」、「伯爵令嬢マリツァ」などの有名なオペラから数曲演奏されました。

中でもこれまでと違うところと言えば、日本でも人気のあるウィーン少年合唱団が初めて参加したということです。オーケストラの生演奏を聴くのは（おそらく）初めてでしたが、ライトアップされた宮殿の壮麗さと庭園の自然美の中、野外でビールを飲みながらクラシック音楽に浸る、というある種音楽の都と言われるウィーンならではの貴重な体験ができました。入場料は無料で、現地のオーストリア人に限らず、観光客にとっても人気のイベントの一つのようです。当日はかなり混雑しますので、開演2時間くらい前からの席取りをお勧めします。もしウィーンに訪れる機会がありましたら、シェーンブルン宮殿内の観光と併せて、一度ご参加されてみてはいかがでしょうか。

最後に、6月10日にオーストリア南部のグラーツ市内の高校で銃撃事件が発生し、容疑者を含む10人が亡くなりました。オーストリアは「Global Peace Index 2024」の報告書では世界で3番目に治安の良い国と位置付けられており、ウィーン市に住んでいても治安上の問題はあまり感じられませんが、こういった脅威は世界中のどこに住んでいても回避できるものではありません。

昨今の世界情勢の混乱も相まって、今後ますますこういったニュースを目にする機会が多くなってくると思いますが、一日も早く収束することを願うばかりです。

以下はシェーンブルン宮殿で行われた夏の夜のコンサートの様子です。



ジェトロ・ウィーン事務所
産業機械部 徳島 康介



皆様、こんにちは。ジェットロ・シカゴ事務所の川崎です。

シカゴが蒸し暑くまた梅雨の時期のように雨がダラダラと降っている日が多く、これまで経験のない気候です。せつかくの夏なのにこのような天気が続くのはあまり嬉しくありません。

さて、帰任前に時間はないのですがボストンに行ってきました。ボストンの街並みは落ち着いていて、綺麗で適度に湿気があって中西部より日本に近い環境のように思います。街中も日本の企業の店や、寿司屋、ラーメン屋などが至る所にあります。交通機関が発達しているので、車がなくても快適で、車の制限速度も低めに設定されているようで、渋滞もあり日本に近い感じがします。

ハーバード大学や MIT にも行きましたが、特に MIT は 30 年前に訪れた時と雰囲気が大きく変わっているように思いました。明らかに熱気にあふれています。この環境はなかなか作ることができないと感じました。

一方、帰任の準備であたらしい毎日です。予想していたものの、いろいろなトラブルや予想外のことがあり、なかなか前に進みません。

大半の荷物の搬送は引っ越し業者をお願いすることとして見積もりをしてもらったのですが、その結果が自分見積もりよりかなり多くなりました。ほかの駐在の方も同様のようで、来る時は自分で飛行機に荷物を積んで持ってきたので大した量ではないはずなのですが、そんなものでは済まないようです。

そして車の売却、車はネットで見積もりをし、値段が気に入ったらその中古車販売会社に持ち込みます。事前に一度見積もりをしてみたのですが、2 回目に見積もりをしたところ 1 回目より数パーセント高くなりました。中古車価格が値上がりしているのでしょうか。洗車をする暇もなくその中古車販売会社に持ち込んで、しばらく待っていると書類にサインをし、ネット見積もりから減額されることなく、チェック (小切手) が渡されておしまいです。

チェックはアメリカでは一般的で通常はスマホで撮影して自分の銀行口座に入金しますが、金額が多いと、銀行に持ち込まないとなりません。そして ATM で入金するようです。ここにきてまた初めてのことが発生し、そのためにどうするのか調べたりと手間がかかります。ネットではいろいろなことが書いてあったので、面倒くさそうだなあと思っていたのですが、結局のところ ATM 横にある穴にチェックを差し込んでおしまいでした。

その後は DMV (陸運局のようなもの) に行ってナンバープレート返却するのですが、登録抹消の手続きをしてもらえれば、ナンバープレートを持ち帰ることもできるということで記念に持ち帰りました。

今回が最後の私の駐在員便りになります。これまでいろいろ書いてきましたように、様々なトラブルもあれば、それを補って余りある周囲の人々のやさしさや楽しさもあるのがこの国の素晴らしいところだなと感じました。アメリカは個人主義とはよく言いますが、個人に干渉しない、否定しないだけであって、助けたり助けられたり、一つのことをするにも日本よりコミュニケーションがより多く求められたりと、人の触れ合いは日本より多いと思

います。ほかにもいろいろな気づきがありましたが、この点が大きな気づきとなりました。アメリカでビジネスをしていく上でも人のつながり、ウェットな関係が非常に重要となるようです。

これまで長い間お付き合いいただきまして、大変ありがとうございました。来月からは新しい切り口での駐在員便りが始まります。ご期待ください。



最後にシカゴの風景を一枚

ジェトロ・シカゴ事務所
産業機械部 川崎 健彦

一般社団法人 日本産業機械工業会

THE JAPAN SOCIETY OF INDUSTRIAL MACHINERY MANUFACTURERS

本 部 〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号(機械振興会館4階)

TEL : (03) 3434-6821

FAX : (03) 3434-4767

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル2階)

TEL : (06) 6363-2080

FAX : (06) 6363-3086